1 次評価のみ事業

福祉サービス部

- 地域福祉課
- 高齢者福祉課
- 介護保険課
- 包括支援課
- 障害福祉課
- 生活支援課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00521	社会福祉協議会活動促進事業補助金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-002	福祉団体等の育成・支援		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 船橋市社会福祉協議会は、社会福祉法109条により地域福祉を推進を図る団体であり、地域における民間社会福祉活動を推進するとともに、地域住民の生活課題等の解決のため様々な事業を展開している。その支部組織として24地区に地区社協を設置し地域の特性を踏まえ工夫を凝らした事業に取り組んでいる。それらの事業に対し、財政的な支援を実施することで各種事業を活性化し、地域福祉の推進を図る。 （目標・計画） 団塊の世代が10年後には75歳となり後期高齢者となる。そのため、ボランティアの担い手が必要となることから、事業の実績を計るため、ボランティア数を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市社会福祉協議会活動促進事業補助金交付要綱　地区社会福祉協議会自主事業補助金交付要綱等				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			60,511	64,144	65,092	78,425
人工	常勤職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人工	その他職員		0.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			8,000	10,000	10,000	10,000
総コスト（A＋B）			68,511	74,144	75,092	88,425
指標	ミニデイサービス事業に係るボランティア数（人）	目標値	0.0	0.0	7,200.0	7,200.0
		実績値	7,427.0	7,062.0	7,071.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	ミニデイサービス事業費に係る参加者数（人）	目標値	0.0	0.0	19,000.0	19,000.0
		実績値	17,068.0	17,827.0	18,252.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			地区社協運営費、ミニデイサービス、地域福祉まつり、地区社協広報事業他。	地区社協運営費、ミニデイサービス、地域福祉まつり、地区社協広報事業他。	地区社協運営費、ミニデイサービス、地域福祉まつり、地区社協広報事業他。	地区社協運営費、ミニデイサービス、地域福祉まつり、地区社協広報事業他。

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市社協、地区社協の活動は、地域のことは地域で行う「共助社会の構築」を目指し、様々な事業を展開することで地域福祉の推進を図っている。地域福祉計画推進要覧において進捗状況を図っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00522	安心登録カード事業補助金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-001	福祉活動のための体制整備		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市社会福祉協議会が行う安心登録カード事業を大規模災害時における要援護者の救済・支援に活用するため、市の保有する要援護者情報を本人同意の上、市社会福祉協議会と共有する事業である。 （目標） 地域における災害時・緊急時の支援体制を構築する。 （指標） 安心登録カード登録者数 （設定理由） 安心登録カードに登録することにより災害時・緊急時の支援対象となるため。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	5,829	4,000	6,785
人工	常勤職員		0.0	0.4	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.2	0.2	0.0
人件費(B)			0	3,600	3,600	3,200
総コスト（A＋B）			0	9,429	7,600	9,985
指標	個人情報提供同意者に対する安心登録カード登録者数（件）	目標値	0.0	17,555.0	19,026.0	18,360.0
		実績値	0.0	7,100.0	15,542.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				平成25年3月31日登録者数7，100名。	平成26年3月31日登録者数15，542件。	登録者数18，305件

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	現在の課題として個人情報の共有に同意していただいていない市民の割合が8割であり、本来登録が必要である方の登録促しと、支援体制の構築が必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00523	災害時要援護者見守り活動支援事業補助金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	002-301-002	防災体制の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 災害時等において要援護者支援が迅速に行えるようにするためには、災害時要援護者（安心登録カード登録者）に対して、日頃の見守り活動が必要であることから、地区社会福祉協議会に対して電話訪問やはがき送付の見守り活動に関する費用の一部を補助する。 （目標） 個人情報共有の同意者に対する日頃の見守りを実施し、災害時支援体制を構築する。 （指標） 災害時要援護者（安心登録カード登録者を含む）２２，０００名を対象に事業実施。 （設定理由） 災害時要援護者支援事業と安心登録カード事業が連携して事業実施しているため。				
根拠法令等	なし				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	2,632	12,710
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.3	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)			0	0	2,800	2,800
総コスト（A＋B）			0	0	5,432	15,510
指標	電話訪問活動対象者数（人）	目標値	0.0	0.0	9,819.0	23,000.0
		実績値	0.0	0.0	3,910.0	—
	はがきによる登録お知らせ件数（年間2回実施）（件）	目標値	0.0	0.0	44,000.0	46,000.0
		実績値	0.0	0.0	28,775.0	—
	電話による見守り活動を実施する地区社協の数（団体）	目標値	0.0	0.0	12.0	24.0
		実績値	0.0	0.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					安心登録カードの進捗状況を鑑み、電話訪問事業は12地区を対象とし、はがきによる登録お知らせ事業は全24地区を対象としている。	電話訪問事業は22地区を対象に補助金を支出し、はがきによる登録お知らせ事業ともに、全24地区を対象に補助金を支出する。

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	補助金活用をしている地区が現在7地区であり、今後は他の地区でも補助金が活用されるよう地区社協に促す必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00524	社会福祉協議会助成交付金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-002	福祉団体等の育成・支援		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 地域福祉の中核となる地区社会福祉協議会に対してリーダーシップを発揮し、市と連携を図りながら共助社会の構築を進めるとともに、市全域を対象とした権利擁護事業やボランティア活動振興事業、低所得者対策支援事業などに取り組む市社協に対し、人件費を助成することで地域福祉の推進を図る。 （目標・計画） 補助金は市で見直しを図っており、今後は市社協の自助努力が望まれるところである。 したがって、現在の人工は維持していく見込みである。				
根拠法令等	船橋市社会福祉協議会助成交付金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			91,607	83,113	74,379	82,938
人工	常勤職員		0.0	0.0	13.0	13.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	104,000	104,000
総コスト（A＋B）			91,607	83,113	178,379	186,938
指標	人件費の補助対象人工（人工）	目標値	13.5	13.0	13.0	13.0
		実績値	13.5	13.0	13.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	ボランティア登録数（人）	目標値	2,248.0	2,183.0	2,275.0	2,280.0
		実績値	2,248.0	2,183.0	2,275.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			人件費補助対象 正職員9.5人工 会長1人工 常務理事1人工 権利擁護センター長1人工 バス運転手1人工 計13．5人工	人件費補助対象 正職員9人工 会長1人工 常務理事1人工 権利擁護センター長1人工 再任用嘱託職員1人工 計13人工	人件費補助対象 正職員9人工 会長1人工 常務理事1人工 再任用嘱託職員1人工 市OB　1人工 計13人工	地区社協に対してリーダーシップを発揮し、地域福祉活動計画に基づく「地域ぐるみの福祉」を実現するための中核となるべき市社協に対し、プロパー職員の人件費の助成を行うことで共助社会の構築を目指す。

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	地域福祉活動計画を推進するにあたり、各事業を実施している。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00525	社会福祉団体補助金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-002	福祉団体等の育成・支援		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	≪遺族会≫ (事業内容)補助対象事業(遺族に対する援護活動・平和記念啓発活動を目的とした事業・英霊の顕彰及び慰霊を目的とした事業)における対象経費の2分の1の額を補助する。 (目標)会員数の現状を維持する。戦没者の遺族の高齢化や世代交代に伴い、会員の減少が進んでいるため。目標を達成するため、次の世代の遺族へ加入を呼びかける。 ≪保護司会≫ (事業内容)犯罪者・非行者の改善更生、犯罪の予防を行う保護司会の活動に対し、補助金を交付する。 (目標)会員数を平成28年度までに78人まで増加させることを目標とする。目標達成のため、退職予定職員への協力要請等を行い、保護司としてふさわしい人材の確保に努める。				
根拠法令等	船橋市船橋地区保護司会事業費補助金交付要綱、船橋市遺族会補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			769	704	614	800
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト(A＋B)			1,569	1,504	1,414	1,600
指標	船橋市遺族会補助金交付金額(千円)	目標値	0.0	0.0	400.0	400.0
		実績値	369.0	304.0	214.0	—
	保護司会活動費等補助金交付金額(千円)	目標値	0.0	0.0	400.0	400.0
		実績値	400.0	400.0	400.0	—
	遺族会会員数(人)	目標値	0.0	0.0	499.0	480.0
		実績値	614.0	499.0	480.0	—
	保護司会会員数(人)	目標値	0.0	0.0	76.0	78.0
		実績値	81.0	78.0	75.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			船橋市遺族会活動回数 20回 船橋地区保護司会への 助成金交付　40万円 保護司　74名	船橋市遺族会活動回数 16回 船橋地区保護司会への 助成金交付　40万円 保護司　77名	船橋市遺族会活動回数 18回 船橋地区保護司会への 助成金交付　40万円 保護司　75名	船橋市遺族会活動回数 20回 船橋地区保護司会への 助成金交付　40万円 保護司　78名

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	・船橋市遺族会補助金は、船橋市遺族会の諸活動に要する経費の一部を補助するものであり、戦没者の霊を慰め、遺族の相互扶助並びに福祉の増進のための事業であるため、継続する必要がある。 ・船橋市船橋地区保護司会事業費補助金は、船橋地区保護司会の諸活動に要する経費の一部を補助するものであり、犯罪者及び非行少年の自立更生や予防に関する相談、必要な助言・指導を行う更生保護行政の重要な役割を担う事業である為、継続の必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00527	地域福祉活動助成交付金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-002	福祉団体等の育成・支援		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 船橋市福祉基金の運用益を活用し、市民活動団体が実施する助け合い活動をはじめとした地域福祉の増進を目的とする事業に要する費用の一部を助成することにより、市民活動の振興を図り、もって地域福祉の推進に資することを目的とする。 （目標） 本助成金を通じ、助け合い活動が市内全域に浸透することを目指す。 （指標） 申請団体30団体とし、内助け合い活動団体7団体を9団体に増やすことを目標とする。 （指標の設定理由） 地域包括ケアシステムの推進に伴い、助け合い活動団体の育成が重要になるため。				
根拠法令等	船橋市地域福祉活動助成金交付規則、船橋市地域福祉活動助成金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,556	2,181	2,392	5,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	1.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	9,600
総コスト（A＋B）			2,556	2,181	2,392	14,600
指標	地域福祉活動助成金申請団体数（団体）	目標値	0.0	0.0	25.0	30.0
		実績値	0.0	0.0	21.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	30.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成金交付決定団体： 23団体 交付決定金額： 3,126,000円	助成金交付決定団体： 23団体 交付決定金額： 2,656,000円	助成金交付決定団体： 23団体 交付決定金額： 2,888,000円	助成金交付申請団体： 28団体 交付申請金額： 5,143,122円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	近所付き合いの希薄化や高齢化等にともない、今後も地域の助け合い活動や、ボランティア団体、地域交流団体の充実化は大きな課題となっており、今後ますます需要が見込まれるものと思われる。地域福祉の役割分担として「自助、共助・互助、公助」があるが、この補助金はまさに「公助」の部分で必要なものであると考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00528	社会福祉審議会運営費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-001	福祉活動のための体制整備		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 船橋市社会福祉審議会（平成15年4月1日設置）は、船橋市の社会福祉の各種問題（精神障害者福祉を除きます。）について調査審議する市長の附属機関で、市議会議員、社会福祉事業に従事する者、学識経験者等で構成されています。社会福祉審議会には、「民生委員審査専門分科会」「身体障害者福祉専門分科会」「身体障害者福祉専門分科会審査部会」「児童福祉専門分科会」が置かれています。本事業は社会福祉審議会を開催する事務経費になります。 （目標・計画） 法律に基づいた審議会であるため、目標は設定していませんが、会議開催回数を活動指標として記載しています。				
根拠法令等	社会福祉法第7条、船橋市社会福祉審議会条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			189	408	189	676
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			1,189	1,408	1,189	1,676
指標	会議開催回数（回）	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0
		実績値	1.0	2.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年度社会福祉審議会開催 （1回開催）	平成24年度社会福祉審議会開催 （2回開催）	平成25年度社会福祉審議会開催 （1回開催）	平成26年度社会福祉審議会開催

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	審議会で十分な審議等がされるよう、円滑な運営に努める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00529	民生委員審査専門分科会運営費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-001	福祉活動のための体制整備		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 民生委員審査専門分科会は、社会福祉法第１１条第１項の規定に基づき社会福祉審議会に設置されており、民生委員推薦会の推薦者に対する審議や、民生委員解嘱についての審議を行う。 （目標・計画） 法律に基づいた審議会であるため、目標は設定していませんが、会議開催回数を活動指標として記載しています。				
根拠法令等	社会福祉法、船橋市社会福祉審議会条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			99	169	99	209
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			1,099	1,169	1,099	1,209
指標	会議開催回数（回）	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
		実績値	2.0	3.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年度社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 （2回開催）	平成24年度社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 （2回開催）	平成25年度社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 （2回開催）	平成26年度社会福祉審議会民生委員審査専門分科会

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	3年に一度の民生委員の一斉改選があり、膨大な候補者の諮問について、慎重審議し、適正に答申を行った。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00530	地域福祉計画推進事業費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-001	福祉活動のための体制整備		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 平成26年度は「地域福祉計画策定委員会」を設置し、第3次地域福祉計画を策定する。計画策定後の平成27年度以降は、行政及び船橋市社会福祉協議会に対して提言・助言を行うことを目的とした「地域福祉計画推進委員会」を設置し、計画を推進する。 （目標・計画）第3次地域福祉計画を策定・推進することにより、共助社会の構築を目指す。 （指標の設定理由） 推進委員会を開催し、計画の公助項目を具現化するための個別事業について把握している。また、事業所管課で「地域福祉を推進する視点」からの事業評価を高めることにより、計画の推進を図っている。				
根拠法令等	社会福祉法107条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			197	201	403	6,015
人工	常勤職員		2.0	2.0	2.0	3.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			16,000	16,000	16,000	24,000
総コスト（A＋B）			16,197	16,201	16,403	30,015
指標	地域福祉計画推進委員会開催回数(回)	目標値	0.0	0.0	4.0	5.0
		実績値	3.0	3.0	4.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	公助項目に対する事業評価（Aの割合%）	目標値	0.0	0.0	85.0	85.0
		実績値	75.6	80.9	82.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			地域福祉計画推進委員会を3回開催した。 事業要覧をもとに、協議、提言、改善のための取り組み、という年間のサイクルによって計画を推進している。	地域福祉計画推進委員会を3回開催した。 事業要覧をもとに、協議、提言、改善のための取り組み、という年間のサイクルによって計画を推進している。	地域福祉計画推進委員会を3回開催した。 事業要覧をもとに、協議、提言、改善のための取り組み、という年間のサイクルによって計画を推進している。 第3次計画に向け、計画策定委員会を設置1回開催した。	第3次地域福祉計画を策定をするため、地域福祉計画策定委員会を5回、住民説明会を5回開催する。 計画策定支援業務を委託する。

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市民委員が、公助・共助項目の個別事業の進捗状況の把握、推進委員会での検討・協議、推進委員会からの公助・共助項目の推進に関する提言、提言を受けての各所管課・社会福祉協議会による改善のための取り組み、という年間のサイクルが定着している。平成27年度から第3次地域福祉計画が施行予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00531	社会福祉事業振興資金貸付費	担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	（事業内容） 船橋市内おいて社会福祉法人等が設置運営する社会福祉施設の整備に必要な資金を低利で融資する社会福祉事業振興資金貸付事業に対し、民間社会福祉事業の振興育成の一環として事務経費等に補助金を支払行う。 船橋市社会福祉協議会が事業を実施するにあたり、貸付に係る事務費等（消耗品費、通信運搬費等）として年間30万円を限度とし社会福祉事業振興資金貸付事業に伴う補助金として補助しているが、27年度以降は事務経費の補助は行わないこととなった。 （目標・計画） 毎年度、市社協は、法人から返還される利子収入等を、市に納付している。その額は、貸付団体数よって変動するものであり、事業の進捗を図るものの一つと考えるから。			
根拠法令等				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			300	150	150	150
人工	常勤職員		0.0	0.0	1.0	1.5
人工	その他職員		0.0	0.0	1.0	1.0
人件費(B)			0	0	10,000	14,000
総コスト（A＋B）			300	150	10,150	14,150
指標	資金貸付事業対象団体数（団体）	目標値	0.0	0.0	12.0	9.0
		実績値	10.0	10.0	10.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	市の経費の補助に係る、市社協の事業担当職員数（人）	目標値	1.0	0.5	0.5	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			市社協が市内社会福祉法人等、10団体に貸付。 利子収入2,151,683円	市社協が市内社会福祉法人等、10団体に貸付。 利子収入2,117,665円	市社協が市内社会福祉法人等、10団体に貸付。 利子収入1,954,752円	市社協が市内社会福祉法人等、10団体に貸付。 利子収入1,778,807円

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	資金貸付事業としては、概ね計画どおり進んではいるが、事務経費の補助については社会福祉法人船橋市社会福祉協議会と協議した結果、平成27年度より補助を行わないこととした。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00532	保健と福祉の総合相談窓口事業費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 相談対象を限らない、重複した相談案件に対応することの出来る分野横断的な「保健と福祉の総合相談窓口」を社会福祉法人等へ委託し運営する。 （目標） 課題が重複している方やどこに相談したらよいかわからない方を対象に、問題整理をして課題解決に導く。 （指標） 6，000件の相談を受付け、相談者の課題解決を図る。 （指標設定理由） 千葉県が実施する中核地域生活支援センターの相談件数を参考に目標値を設定した。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	6,600	20,774	22,442
人工	常勤職員		0.0	0.3	0.4	0.5
人工	その他職員		0.0	0.3	0.3	0.0
人件費(B)			0	3,000	3,800	4,000
総コスト（A＋B）			0	9,600	24,574	26,442
指標	相談件数（件）	目標値	0.0	2,000.0	6,000.0	6,000.0
		実績値	0.0	965.0	4,805.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				平成24年12月保健と福祉の総合相談窓口さーくるとして事業開始。 相談件数965件。	相談件数4，805件。	相談件数6，000件。

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	現在、本相談窓口が生活困窮者自立支援モデル事業の一部として実施しており、平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に向け、人員体制の強化が課題である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00534	民生委員協議会交付金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-002	福祉団体等の育成・支援		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 民生委員協議会は、民生委員法に基づき自主的な活動拠点として設置された民生委員が組織する団体であり、本市では市内区域を24地区にわけ地域福祉活動を推進している。本事業は、それら地区民協の活動費等に対して交付金を交付するともに、地区民協会長の県外研修事業に対して交付金を交付するものである。 （目標・計画） 地区民協の運営及び活動を活発化させ、ひいては民生委員の資質向上や活動の充実化を図り、もって地域福祉の推進を図ることを目標とし、委員相互の連絡調整回数を指標とする。また、過去3年間の実績値の平均値を次年度の目標値とする。民生委員の職務は広汎多岐にわたるが、その職務をより機能的・効果的に遂行し、地域福祉の推進を図っていくためには、委員同士の連携が必要不可欠であることからこの指標を設定した。目標達成のため、交付金を交付する他、市民児協の事務局として各地区民協への支援を行っていく。				
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、船橋市民生児童委員協議会交付金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7,472	7,508	7,490	7,631
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			8,272	8,308	8,290	8,431
指標	民生委員一人当たりにおける委員相互の月平均連絡調整回数（回）	目標値	2.7	2.9	3.1	3.4
		実績値	3.3	3.3	3.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			【交付実績】 ○船橋市民生児童委員協議会民生委員地区活動費補助金：7,078,050円 9,450円×749名 ○船橋市民生児童委員協議会理事県外研修補助金：393,800円 17,900円×22名	【交付実績】 ○船橋市民生児童委員協議会民生委員地区活動費補助金：7,078,050円 9,450円×749名 ○船橋市民生児童委員協議会理事県外研修補助金：429,600円 17,900円×24名	【交付実績】 ○船橋市民生児童委員協議会地区民児協交付金：7,078,050円 9,450円×749名 ○船橋市民生児童委員協議会地区会長県外研修交付金：411,700円 17,900円×23名	【交付計画】 ○船橋市民生児童委員協議会地区民児協交付金：7,200,900円 9,450円×762名 ○船橋市民生児童委員協議会地区会長県外研修交付金：429,600円 17,900円×24名

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	民生委員・児童委員の役割は地域住民の福祉増進を図ることであり、地域の最前線において、相談・援助、情報提供、生活支援等広汎多岐にわたる活動を展開している。これら民生委員の活動において、委員相互の連携が促進されることは、より機能的・効果的な活動につながり、地域福祉の推進に寄与するものといえることから、「民生委員一人当たりにおける委員相互の月平均連絡調整回数」を指標とした。平成25年度の実績としては、目標値を達成するとともに、前年度に比べ概ね9%増加しており、委員相互の連携の促進が図られたものと考える。今後も引き続き、各地区民協への支援を行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00535	中国残留邦人等支援事業費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-999-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 中国残留邦人等の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしの実現を目的とし、通訳の派遣、日本語等各種に学習の支援や交流事業等への支援(交通費・教材費の支給)を行う。 (目標・計画) 支援・相談員の派遣件数を平成28年度までに284件(過去の最高値である平成22年度の派遣件数311件をベースとして，平成26年度の対象者数21名に比例し、算出した数値)まで増加させることを目標に事業を実施する。日本語がままならない中国残留邦人等の生き生きとした暮らしの実現には支援・相談員の派遣が欠かせない。支援・相談員の派遣件数は対象者への支援がどの程度行き届いているかの指標としてふさわしい為この指標を設定する。目標達成のため、支援・相談員と担当職員が連携を密にし、複雑な相談に対しても迅速に対応できるよう体制をとる。				
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			1,036	852	702	1,410
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		0.7	0.7	0.7	0.7
人件費(B)			3,000	3,000	3,000	3,000
総コスト(A＋B)			4,036	3,852	3,702	4,410
指標	自立・支援員派遣件数(件)	目標値	0.0	0.0	284.0	284.0
指標	自立・支援員派遣件数(件)	実績値	293.0	282.0	248.0	—
指標	日本語学校等に通学するための交通費及び教材費支給人数(名)	目標値	0.0	0.0	13.0	13.0
指標	日本語学校等に通学するための交通費及び教材費支給人数(名)	実績値	16.0	11.0	10.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			①支援・相談員の派遣⇒293件 ②民間日本語学校等受講料補助⇒0件 ③就労に役立つ資格取得のための受験料補助⇒0件 ④日本語学校等に通学するための交通費及び教材費の支給⇒16名	①支援・相談員の派遣⇒282件 ②民間日本語学校等受講料補助⇒0件 ③就労に役立つ資格取得のための受験料補助⇒0件 ④日本語学校等に通学するための交通費及び教材費の支給⇒11名	①支援・相談員の派遣⇒248件 ②民間日本語学校等受講料補助⇒0件 ③就労に役立つ資格取得のための受験料補助⇒0件 ④日本語学校等に通学するための交通費及び教材費の支給⇒10名	①支援・相談員の派遣 ②民間日本語学校等受講料補助 ③就労に役立つ資格取得のための受験料補助 ④日本語学校等に通学するための交通費及び教材費の支給

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	中国残留邦人等への支援がどの程度行き届いているかの指標としてふさわしいという理由から、指標として「支援・相談員派遣件数」を設定したが、現状値が248件であり、目標の284件に達していない。今後、支援・相談員と担当職員が連携を密にし、複雑な相談に対しても迅速に対応できるよう体制をとる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00538	行旅死病人取扱事務費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-999-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 行旅中に病人になり、療養のあてがなく救護者もない外国人の救護、身元不明及び引取者のいない死亡人の埋火葬・遺骨の保管・告示等を市が行う。 （目標・計画） 行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律による、義務的事業のため目標として指標を設定するにそぐわない。そのため、取り扱い件数の実績値のみを記載している。				
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,895	2,989	4,644	4,027
人工	常勤職員		0.6	0.6	0.6	0.6
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			4,800	4,800	4,800	4,800
総コスト（A＋B）			7,695	7,789	9,444	8,827
指標	行旅死病人取扱件数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	26.0	30.0	35.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			取扱件数 行旅病人　0件 死亡人　26件 （行旅法5件・墓埋法21件）	取扱件数 行旅病人　0件 死亡人　30件 （行旅法7件・墓埋法23件）	取扱件数 行旅病人　0件 死亡人　35件 （行旅法6件・墓埋法29件）	取扱予定件数 行旅病人　1件 死亡人　22件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律に定められた事業であるため、事業を継続する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00540	社会福祉総務諸経費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-999-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 職員が日常業務を円滑に行うために必要な備品購入費、委託費、旅費及びその他の諸経費を支出する。 （目標・計画） 必要最小限の支出にとどめ削減に努めるが、業務量は増加しており削減は難しい。 （指標） 日常的な必要経費であり、目標指標の設定にはそぐわない。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			9,510	7,910	8,925	9,017
人工	常勤職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			8,000	8,000	8,000	8,000
総コスト（A＋B）			17,510	15,910	16,925	17,017
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	職員が日常業務を行ううえで必要な予算として今後も継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00542	社会福祉総務諸経費（政策経費）		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-002	福祉団体等の育成・支援		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 平成25年度に「全国民生委員児童委員大会」の初の千葉県開催が決定し、(財)千葉県民生委員児童委員協議会を中心に大会実行委員会を立ち上げ、開催運営を行うこととなった。また、本実行委員会では、開催運営に係る円滑かつ適正な財政運営を担保するため、千葉県下の民生委員1人につき800円の負担金をあてることを決定するとともに、県下の市町村に対し、当該負担金に対する民生委員への財政的な支援の要望書を発出している。本事業は、これらの経緯を踏まえ、市として当該負担金を支出するものである。 （目標・計画） 本事業は、要望に応じて負担金を支出するものであり、目標として指標を設定するにはなじまない。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			157	0	582	0
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	0
総コスト（A＋B）			157	0	1,382	0
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					【支出実績】 負担金：581,600円 800円（1委員あたりの負担金）×727名 （H24.12.1現在の民生委員実数）	

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
1次評価 コメント	当該事業は、平成25年度のみであることから事業完了とした。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00543	福祉サービス苦情解決事業費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-201-001	福祉活動のための体制整備		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 社会福祉法第82条に基づき、平成15年度より市が所管する福祉施設が提供するサービスに対して利用者等からの苦情を公平かつ公正に対応できるように、第三者委員を設置し、第三者委員連絡協議会を開催している。 この連絡協議会では、各委員に対して前年度に各施設に寄せられた苦情について報告している。 （目標・計画） 前年度の各福祉施設所管課からの苦情の実績報告ならびに、福祉に関して専門的な見地を持つ第三者委員による意見交換、情報提供を行う。				
根拠法令等	社会福祉法第82条、船橋市福祉サービス第三者委員設置要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			49	49	29	40
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.8
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	6,400
総コスト（A＋B）			49	49	29	6,440
指標	船橋市福祉サービス第三者委員連絡協議会の開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			船橋市福祉サービス第三者委員連絡協議会開催：1回	船橋市福祉サービス第三者委員連絡協議会開催：1回	船橋市福祉サービス第三者委員連絡協議会開催：1回	船橋市福祉サービス第三者委員連絡協議会開催予定：1回

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	社会福祉法に基づいて実施されており、事業としては市が行う必要がある。 今後も、福祉施設を所管する各課からの報告に基づき、年1回連絡協議会を開催する予定である。 また、昨年度はなかったが、各施設の苦情解決責任者からの要請があれば第三者委員が立会いを行い、苦情申立人と各施設から事情聴取を行い解決に向けての助言等を行う。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00545	ホームレス総合相談推進事業費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） ホームレスの自立を支援するため、地域福祉課に「ホームレス総合相談窓口」を設置するとともに、専任の職員２名を配置し「ホームレス巡回相談」を実施している。 ホームレス総合相談では、市役所を訪れたホームレス又はホームレスとなる恐れのある者からの相談に応じ、福祉サービス利用・就業・住居・健康等についての指導や情報提供等を行うことにより自立支援を行っている。 （目標・計画） ホームレスの自立支援に向け、居所を定期的に巡回を実施する。				
根拠法令等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法　ホームレスの自立の支援等に関する基本指針				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	16	78
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			0	0	16	78
指標	ホームレス巡回相談箇所数（ヶ所）	目標値	0.0	0.0	0.0	83.0
		実績値	83.0	83.0	83.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ホームレス数 40人	ホームレス数 32人	ホームレス数 30人	ホームレス数 28人

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	ホームレス支援は、庁内の各課や関係機関、民間企業などと連携・協力し情報提供することで解決につながる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00547	災害等見舞金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	002-301-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 火災、爆発、風水害及び地震その他の異常な自然現象により被災した世帯に対し、市民生活の安定に資することを目的に見舞金及び弔慰金を支給する。 被災世帯の把握は、消防及びり災証明の担当課からの連絡により行い、全ての見舞金対象世帯に市から連絡をしている。 （目標・計画） 目標として指標を設定するにそぐわないため、実績値のみを記載している。				
根拠法令等	船橋市災害見舞金及び災害弔慰金支給規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			13,600	2,980	5,330	2,285
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			14,400	3,780	6,130	3,085
指標	災害見舞金支給件数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	474.0	85.0	263.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	災害見舞金支給金額（千円）	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	13,600.0	2,980.0	5,330.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			支給件数 全焼（壊）　18件 半焼（壊）554件 床上浸水　　0件 死亡　　2件 特別災害　　0件	支給件数 全焼（壊）　26件 半焼（壊）　55件 床上浸水　　0件 死亡　　4件 特別災害　　0件	支給件数 全焼（壊）　27件 半焼（壊）　17件 床上浸水　110件 死亡　　2件 特別災害　107件	支給見込件数 全焼（壊）　13件 半焼（壊）　20件 消火水損　　30件 床上浸水　　8件 死亡　　4件 特別災害　　8件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	誰しも被災世帯になる可能性があり、被災した際の精神的・経済的な不安は多大である。その不安を和らげ、安定した市民生活を送るために、見舞金を支給することは効果的であることから、現状通り維持していくことが必要と思われる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00548	災害復旧資金利子補給金		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	002-301-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業概要・内容） 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象により罹災し、住宅の修理、かさ上げ又は宅地の土留め、擁壁、盛土その他住宅施設の復旧工事の費用に充てるため金融機関から資金を借り受けた場合、住宅等災害復旧資金の利子補給の対象として決定された借受額（500万が限度）の残高に3パーセント以内の率を乗じて得た額を補給する。 ※東日本大震災でり災した場合は、上記以外に、被災世帯の住宅に代わる住宅の建設若しくは購入に要する費用も対象。 （目標・計画） 災害により被害を受けた被災者に対して住宅等災害復旧資金の利子を補給するものあり、目標として指標を設定するにそぐわないため、実績値のみを記載している。				
根拠法令等	船橋市住宅等災害復旧資金利子補給規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7	163	339	1,298
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			807	963	1,139	2,098
指標	利子補給世帯数（世帯）	目標値	0.0	0.0	0.0	12.0
		実績値	1.0	6.0	9.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利子補給額（千円）	目標値	0.0	0.0	0.0	515.0
		実績値	7.0	163.0	339.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			利子補給決定人数 1名	利子補給決定人数 5名	利子補給決定人数 6名	利子補給決定見込人数 2名

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	被災者救済事業であり、安心した市民生活のため必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00549	災害援護資金貸付費		担当課	地域福祉課 作成責任者　金子　昌利
施策体系	002-301-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 東日本大震災により被害を受けた世帯に資金(市債)を貸付け、世帯主の負傷や住宅・家財などに被害があった世帯の生活建て直しに資する。 (目標・計画) 災害弔慰金等の支給に関する法律に基づき、災害により家財や住家に被害を受けた被災者に対して貸し付ける資金であり、目標として指標を設定するにそぐわない。				
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			6,200	10,100	12,600	10,900
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト(A+B)			6,200	10,100	13,400	11,700
指標	災害援護資金貸付件数(件)	目標値	0.0	0.0	5.0	5.0
		実績値	4.0	5.0	6.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			住居の半壊150万円×2件、170万円×1件 家財の損害150万円×1件	住居の半壊170万円×3件 住居の半壊(解体)250万円×2件	住居の半壊170万円×3件 住居の半壊(解体)250万円×3件	昨年度の実績より、震災後の生活が落ち着き、住居の解体等を検討する方が増えている為、 住宅の半壊170万円×2件 住宅の全壊(半壊解体)250万円×3件 を見込んでいる。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	9月時点の申請実績は0件、見込みが2件であるが、今後増えることが十分に予想されるため、概ね計画通りであるといえる。また、事業の方向性としては、現状維持で実施することが適当といえる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00437	福祉サービス公社補助金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 公益財団法人船橋市福祉サービス公社が、地域福祉の促進を図り、多様な福祉ニーズに応じたきめ細やかなサービスを提供するために行う、総合的な福祉事業に要する経費に対して補助金を交付する。 （目標・計画） 公益目的事業会計における、事業活動収入総額に対する補助金収入額の割合を測ることが、公社の自主的な経営体制の確立度合いの把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 この割合が、前年度の数値を超えないことを目標とする。				
根拠法令等	船橋市補助金等の交付に関する規則、公益財団法人船橋市福祉サービス公社補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			87,083	74,330	74,339	82,313
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			87,083	74,330	75,139	83,113
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	事業活動収入総額に対する補助金収入額の割合（%）	目標値	0.0	0.0	4.9	4.4
		実績値	6.3	4.9	4.4	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助金交付 (1)福祉サービス公社補助金 決算額：80,950,216円 (2)巡回型訪問介護事業補助金 決算額：6,132,455円	補助金交付 (1)福祉サービス公社補助金 決算額：71,355,053円 (2)巡回型訪問介護事業補助金 決算額：2,974,604円	補助金交付 (1)福祉サービス公社補助金 決算額：69,754,479円 (2)巡回型訪問介護事業補助金 決算額：4,584,160円	補助金交付 (1)福祉サービス公社補助金 予算額：76,308,000円 (2)巡回型訪問介護事業補助金 決算額：6,005,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	公社が自主的な経営体制を確立できるよう、公益目的事業会計における事業活動収入総額に対する補助金収入額の割合を成果指標としたが、補助金の占める割合は前年度より減少している。 今後も公社が公益性を十分発揮できるよう、必要な補助をしていきながら、自主的な経営体制の確立を促していく。その上で、「巡回型訪問介護事業補助金」については、公社から民間事業者に事業を引き継いだことにより、平成26年度をもって補助金の交付を終了することを予定している。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00438	老人ホーム入所措置費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 65歳以上で身体上若しくは、生活環境上、経済上の理由により居宅で養護を受けることが困難な者を養護老人ホーム等へ入所措置等を行う。 （目標・計画） 生活環境上及び経済上の理由により居宅で養護を受けることが困難な者に対して入所措置を行なうため、待機がなく養護老人ホーム等に入所措置をすることを目標として事業を行う。				
根拠法令等	老人福祉法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			110,814	94,728	90,909	105,390
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			110,814	94,728	94,109	108,590
指標	措置入所待機者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			措置者数　53名 施設数　8施設 待機者　0人	措置者数　47名 施設数　7施設 待機者　0人	措置者数　49名 施設数　7施設 待機者　0人	措置者数　49名 施設数　7施設 待機者　0人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	老人福祉法に基き、65歳以上で身体上若しくは、生活環境上、経済上の理由により居宅で養護を受けることが困難な者49名に対して養護老人ホームへ入所措置を行なった。そのうち、6名は虐待等による緊急短期入所措置で対応するなど、市民の安全に寄与した。また、新規の措置者については待機なしで措置を行った。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00439	老人ホーム入所者法外援護給付金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市内の養護老人ホーム入所者で、年金を受給していない者及び月額4,700円未満の者に対して給付金を支給する。 千葉県より事務委譲を受けたものであり、船橋市内の養護老人ホームの入所者と県内他市養護老人ホーム入所者との均衡を図るため実施している。なお、支給額、支給条件とも千葉県と同一である。 （目標・計画） 市内の養護老人ホーム入所者で、年金を受給していない者及び月額4,700円未満の者に対して給付金を支給し福祉の向上を図る。 ※対象者への給付であるため、指標は設定していません。				
根拠法令等	老人福祉施設入所者法外援護給付金支給要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			966	992	973	1,199
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			966	992	1,773	1,999
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			対象者　前期 18名 後期 20名 給付額　966,188円	対象者数　前期 20名 後期 20名 給付額　991,820円	対象者数　前期 19名 後期 19名 給付額　973,020円	対象者数　前期 23名 後期 23名 給付見込 1,199,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市内の養護老人ホームに入所している年金を受給していない者及び月額4,700円未満の低所得者19名に対して、合計973,020円の給付を行ない、福祉の向上を図った。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00441	軽費老人ホームサービス提供費補助金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 軽費老人ホームは、高齢などのため独立して生活するのに不安があり、家族による援助を受けることが困難な方が、収入に応じて減免された利用料で入所できる施設である。減免された利用料を補助金として施設に交付することで、低収入の高齢者が施設に入居しやすくなると同時に、施設の安定した運営に寄与する。対象施設は市内軽費老人ホーム7施設（市立長寿園をのぞく）である。 （目標・計画・指標） 収入の少ない高齢者が、経済面で負担が軽減され安心して暮らせることが目標であるので、対象施設における年間の入居者数（一月あたり）を指標とする。				
根拠法令等	船橋市軽費老人ホームにおけるサービスの提供に要する費用補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			209,059	203,743	203,296	220,335
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			209,059	203,743	204,096	221,135
指標	補助対象7施設における入所者数（人）（1月あたり）	目標値	0.0	0.0	368.0	368.0
		実績値	322.4	307.3	306.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			○対象施設：軽費老人ホーム　7施設 ○対象施設における一月当たりの入所者数：322.4人	○対象施設：軽費老人ホーム　7施設 ○対象施設における一月当たりの入所者数：307.3人	○対象施設：軽費老人ホーム　7施設 ○対象施設における一月当たりの入所者数：306.7人	○対象施設：軽費老人ホーム　7施設 ○対象施設における一月当たりの入所者数：368人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	25年度は対象7施設全てに補助することにより、一月当たり平均306.7人が減免された利用料で入所でき、また、施設の安定した運営にも寄与した。他市においても同様の事業を実施しており、地域間格差が生じないよう継続実施が必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00442	民間老人福祉施設職員設置費補助金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市内の民間高齢者福祉施設（養護老人ホーム1施設および軽費老人ホーム7施設）において、基準を上回って職員を配置しているものに対し、当該職員配置に要する経費を補助することにより、入所者の処遇改善を図ることが目的の事業である。 （目標・計画・指標） 全対象施設において基準を上回る職員配置がされることを目標とし、補助実施施設数を指標とする。				
根拠法令等	船橋市民間老人福祉施設職員設置費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			23,623	24,535	20,266	27,844
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			23,623	24,535	21,066	28,644
指標	補助実施施設数（施設）	目標値	0.0	0.0	8.0	8.0
		実績値	7.0	7.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			○対象施設 ・養護老人ホーム　1施設 ・軽費老人ホーム　6施設 ○対象職員　10人	○対象施設 ・養護老人ホーム　1施設 ・軽費老人ホーム　6施設 ○対象職員　10人	○対象施設 ・養護老人ホーム　1施設 ・軽費老人ホーム　6施設 ○対象職員　9人	○対象施設 ・養護老人ホーム　1施設 ・軽費老人ホーム　7施設 ○対象職員　14人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	25年度は補助を実施したことにより、対象8施設のうち7施設において直接処遇職員の増員が可能になり、入所者の処遇向上に寄与した。他市においても同様の事業を実施しており、地域間格差が生じないよう継続実施が必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00445	老人福祉施設整備事業資金償還元金補助金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 社会福祉法人が特別養護老人ホーム等を建設する際に、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設整備資金にかかる償還元金の一部を助成して設置者の負担を軽減する。（ただし、平成１３年度以降に整備を開始した施設については、元金補助しない。） （目標・計画・指標） 社会福祉法人の経営の健全化及び施設の安定した運営への寄与により、福祉の増進を図ることを目標とし、対象となる施設への補助実施数を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市社会福祉施設整備事業借入金元金補助金の交付に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			27,200	24,700	24,700	24,700
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			27,200	24,700	25,500	25,500
指標	補助実施施設数（施設）	目標値	0.0	0.0	10.0	10.0
		実績値	10.0	10.0	10.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			○補助実施施設　10施設	○補助実施施設　10施設	○補助実施施設　10施設	○補助対象施設　10施設

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	25年度は対象となる9法人10施設全てに対して補助を実施し、社会福祉法人の経営の健全化及び施設の安定した運営に寄与することで、福祉の増進が図られた。今後もこの事業の目的を達成するために継続して実施する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00446	老人福祉施設整備事業資金利子補給金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 社会福祉法人が特別養護老人ホーム等を建設する際に、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設整備資金について、償還利子の一部を補給して設置者の負担を軽減する。（ただし、平成１５年度以降に整備を開始した施設には、利子補給しない。） （目標・計画・指標） 社会福祉法人の経営の健全化及び施設の安定した運営への寄与により、福祉の増進を図ることを目標とし、対象となる施設への補助実施数を指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市社会福祉施設整備事業資金利子補給規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,597	3,866	3,251	2,637
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			4,597	3,866	4,051	3,437
指標	補助実施施設数（施設）	目標値	0.0	0.0	12.0	12.0
		実績値	12.0	12.0	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			○補助実施施設数　12施設	○補助実施施設数　12施設	○補助実施施設数　12施設	○補助対象施設数　12施設

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	25年度は対象となる11法人12施設全てに対して補助を実施し、社会福祉法人の経営の健全化及び施設の安定した運営に寄与することで、福祉の増進が図られた。今後もこの事業の目的を達成するために継続して実施する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00447	ひとり暮らし老人入浴料扶助費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） ひとり暮らし高齢者に対し、地域社会との交流を通じて孤独感の解消を図ることを目的として、市内（一部市外）の公衆浴場を、月3回決められた日に100円で利用できる入浴助成券を交付する（民生委員を通じて交付）。 （目標・計画） 交付枚数に対する利用枚数の割合（利用率）を測ることが、制度を利用した高齢者の満足度の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市ひとり暮らし高齢者に対する公衆浴場入浴助成券の交付に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			13,036	12,278	11,179	12,736
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	1,800
総コスト（A＋B）			13,036	12,278	11,179	14,536
指標	入浴助成券交付者数（人）	目標値	0.0	0.0	2,250.0	2,132.0
		実績値	2,161.0	2,100.0	1,999.0	—
	入浴助成券利用枚数（枚）	目標値	0.0	0.0	36,559.0	36,915.0
		実績値	40,736.0	38,369.0	34,935.0	—
	交付枚数に対する利用枚数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	51.8	49.5
		実績値	53.3	51.8	49.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			入浴助成券の交付 浴場数：19浴場 交付者数：2,161人 利用枚数：40,736枚	入浴助成券の交付 浴場数：18浴場 交付者数：2,100人 利用枚数：38,369枚	入浴助成券の交付 浴場数：17浴場 交付者数：1,999人 利用枚数：34,935枚	入浴助成券の交付 浴場数：15浴場 交付者数：2,132人 利用枚数：36,915枚

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を利用している高齢者の満足度が低下しないよう、交付枚数に対する利用枚数の割合（利用率）を成果指標としたが、浴場数の減少などもあり利用率が低下している。 今後は前年度の利用率を維持することを目標としながら、継続してひとり暮らし高齢者に入浴助成券を交付することにより、地域交流による孤独感の解消を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00448	軽度生活援助事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、65歳以上のひとり暮らし高齢者(介護認定のある40～64歳の方を含む）及び高齢者のみ世帯の居宅に援助員を派遣し、掃除、買い物、洗濯、食事の準備・簡単な調理、有価物の搬出など、日常生活上の軽易な援助を行う。 （目標・計画） ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（利用率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がり、また、利用者1人当たりの平均利用時間数を測ることが、制度を利用した高齢者の満足度の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の利用率・平均利用時間数を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市ひとり暮らし高齢者軽度生活援助員の派遣に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			10,069	13,190	15,353	18,143
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人件費(B)			0	0	0	2,000
総コスト（A＋B）			10,069	13,190	15,353	20,143
指標	サービス利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	593.0	702.0
指標	サービス利用者数（人）	実績値	456.0	553.0	658.0	—
指標	サービス利用時間数（時間）	目標値	0.0	0.0	16,723.0	18,884.0
指標	サービス利用時間数（時間）	実績値	11,209.0	15,594.0	17,683.0	—
指標	ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	1.9	2.1
指標	ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（%）	実績値	1.7	1.9	2.1	—
指標	利用者1人当たりの平均利用時間数（時間）	目標値	0.0	0.0	28.2	26.9
指標	利用者1人当たりの平均利用時間数（時間）	実績値	24.6	28.2	26.9	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			軽度生活援助員の派遣 利用者数：456人 利用回数：9,636回 利用時間：11,209時間	軽度生活援助員の派遣 利用者数：553人 利用回数：13,601回 利用時間：15,594時間	軽度生活援助員の派遣 利用者数：658人 利用回数：15,477回 利用時間：17,683時間	軽度生活援助員の派遣 利用者数：702人 利用時間：18,884時間

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（利用率）を、また、制度を利用している高齢者の満足度が低下しないよう、利用者1人当たりの平均利用時間数をそれぞれ成果指標としたが、利用率は上昇し、平均時間数は減少したものの高い水準を維持している。 今後は前年度の利用率・平均時間数を維持することを目標としながら、継続してひとり暮らし高齢者等の居宅に援助員を派遣して日常生活上の軽易な援助を行うことにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00449	郵便局員訪問事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、虚弱なひとり暮らし高齢者に対し、郵便局員が郵便の有無にかかわらず定期的に高齢者宅を訪問し、安否確認を行う。 （目標・計画） 利用者1人当たりの平均利用回数を測ることが、必要としている安否確認頻度の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の平均利用回数を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市郵便局員訪問事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7	7	5	21
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	200
総コスト（A＋B）			7	7	5	221
指標	サービス利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	3.0	2.0
		実績値	3.0	3.0	2.0	—
	サービス利用回数（回）	目標値	0.0	0.0	34.0	24.0
		実績値	36.0	34.0	24.0	—
	利用者1人当たりの平均利用回数（回）	目標値	0.0	0.0	11.3	12.0
		実績値	12.0	11.3	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			郵便局員訪問による安否確認 利用者数：3人 利用回数：36回	郵便局員訪問による安否確認 利用者数：3人 利用回数：34回	郵便局員訪問による安否確認 利用者数：2人 利用回数：24回	郵便局員訪問による安否確認 利用者数：2人 利用回数：24回

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	必要としている安否確認頻度が低下しないよう、利用者1人当たりの平均利用回数を成果指標としたが、平均利用回数は上昇している。 今後は前年度の平均利用回数を維持することを目標としながら、継続して郵便局員による定期的な安否確認を行うことにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00450	緊急一時支援事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、普段元気なひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が、病気やけが等で急に体調が悪くなった時に、支援員が原則として申し込みのあったその日のうちに訪問し、一時的な生活支援（病院・薬局への付き添い、食材の買い物や調理など）を行う。利用後は必要に応じ、軽度生活援助員、介護保険等のサービスに繋げていく。 （目標・計画） ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（利用率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市緊急一時支援事業実施要綱、船橋市緊急一時支援事業実施要領				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,784	2,882	2,990	3,128
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			2,784	2,882	2,990	3,928
指標	サービス利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	29.0	43.0
		実績値	23.0	29.0	40.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.1	0.1
		実績値	0.1	0.1	0.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			緊急一時支援員の派遣 利用者数：23人	緊急一時支援員の派遣 利用者数：29人	緊急一時支援員の派遣 利用者数：40人	緊急一時支援員の派遣 利用者数：43人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、ひとり暮らし高齢者数に対する利用者の割合（利用率）を成果指標としたが、利用率は徐々に上昇している。 今後は前年度の利用率を維持することを目標としながら、継続して普段元気なひとり暮らし高齢者等の緊急時に支援員を派遣することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00452	ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 身近な地域における見守り体制の構築を推進するため、自治会・町会等が主体となって、ひとり暮らし高齢者等への見守り活動（自宅への訪問・電話での訪問・地域交流会の開催）を実施した場合に、活動に要した費用に対して補助金を交付する。 （目標・計画） ひとり暮らし高齢者数に対する見守り対象高齢者数の割合（見守り率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の見守り率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,180	3,101	3,778	7,280
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	2,400
総コスト（A＋B）			2,180	3,101	3,778	9,680
指標	見守り活動団体数（団体）	目標値	0.0	0.0	17.0	23.0
		実績値	15.0	16.0	22.0	—
	見守り対象高齢者数（人）	目標値	0.0	0.0	1,099.0	1,401.0
		実績値	832.0	1,027.0	1,315.0	—
	ひとり暮らし高齢者数に対する見守り対象高齢者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	3.5	4.2
		実績値	3.1	3.5	4.2	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			見守り活動団体への補助金の交付 見守り活動団体数 ：15団体 見守り対象高齢者数 ：832人	見守り活動団体への補助金の交付 見守り活動団体数 ：16団体 見守り対象高齢者数 ：1,027人	見守り活動団体への補助金の交付 見守り活動団体数 ：22団体 見守り対象高齢者数 ：1,201人	見守り活動団体への補助金の交付 見守り活動団体数 ：23団体 見守り対象高齢者数 ：1,401人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	地域での見守り体制が構築されていくよう、ひとり暮らし高齢者数に対する見守り対象高齢者数の割合（見守り率）を成果指標としたが、見守り率は上昇している。 今後は前年度の見守り率を維持することを目標としながら、継続して見守り活動を実施した地域の団体に補助金を交付することにより、地域における見守り体制の構築の推進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00453	デイサービス事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 食事、入浴等の日常生活支援が必要である要介護（支援）の高齢者に日帰りでサービス提供を行なう施設である市立老人デイサービスセンターを指定管理者制度（民間委託）により管理・運営する。なお、市立老人デイサービスセンターは市内5ヶ所に設置されている。 （目標・計画） 日常生活支援が必要である要介護（支援）の高齢者に日帰りでサービス提供を行なうともに、5施設の合計利用者数を把握することで、今後のニーズに合ったサービスの提供を検討する				
根拠法令等	船橋市老人デイサービスセンター条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			21,147	2,417	3,423	4,620
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人件費(B)			0	0	1,800	1,800
総コスト（A＋B）			21,147	2,417	5,223	6,420
指標	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	28,700.0	28,700.0
		実績値	30,142.0	28,788.0	26,964.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			延べ利用者数 （5施設合計） 30,142人	延べ利用者数 （5施設合計） 28,788人	延べ利用者数 （5施設合計） 26,964人	延べ利用者見込数 （5施設合計） 28,700人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市立老人デイサービスセンターの25年度の利用者数は、5施設で、延べ26,964人であり、概ね適正に事業が行なわれた。また、指定管理者による効率的な事業運営が行なわれた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00454	デイサービス事業費（政策経費）		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 食事、入浴等の日常生活支援が必要である要介護（支援）の高齢者に日帰りでサービスの提供を行なう市立デイサービスセンターを指定管理者制度（民間委託）により管理・運営する。なお、市立デイサービスセンターは市内に5ヶ所設置されている。 ※本事業は、市内5ヶ所の市立デイサービスセンターの施設修繕、備品購入等を行う事業である。				
根拠法令等	船橋市老人デイサービスセンター条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	2,909	772	11,136
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	1,800
総コスト（A＋B）			0	2,909	772	12,936
指標	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	28,700.0	28,700.0
		実績値	30,142.0	28,788.0	26,964.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			延べ利用者数 （5施設合計） 30,142人	延べ利用者数 （5施設合計） 28,788人	延べ利用者数 （5施設合計） 26,964人	延べ利用者見込数 （5施設合計） 28,700人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市立老人デイサービスセンターの25年度の利用者数は、5施設で延べ26,964人であり、概ね適正に事業が行われた。また、指定管理者による効率的な事業運営が行われた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00455	日常生活用具扶助費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、日常生活において杖がないと歩行が困難な高齢者に、杖を支給する。また、所得税非課税世帯の高齢者が日常生活を支障なく送れるようにするため、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に自動消火装置・電磁調理器を、杖歩行の困難な高齢者にシルバーカーを支給する。 （目標・計画） 高齢者数に対する支給数の割合（支給率）を測ることが、制度を必要とする高齢者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の支給率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市老人日常生活用具の貸与等に関する規則、船橋市黄色い杖支給に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,781	2,253	2,262	2,237
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	1,000
総コスト（A＋B）			1,781	2,253	2,262	3,237
指標	日常生活用具支給数（本又は台）	目標値	0.0	0.0	316.0	333.0
		実績値	283.0	305.0	316.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	高齢者数に対する支給数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.2	0.2
		実績値	0.2	0.2	0.2	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			日常生活用具の支給 ≪支給数≫ 杖：213本 自動消火装置：16台 電磁調理器：33台 シルバーカー：21台	日常生活用具の支給 ≪支給数≫ 杖：215本 自動消火装置：27台 電磁調理器：33台 シルバーカー：30台	日常生活用具の支給 ≪支給数≫ 杖：221本 自動消火装置：25台 電磁調理器：31台 シルバーカー：39台	日常生活用具の支給 総支給数：333本・台

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、高齢者数に対する支給数の割合（支給率）を成果指標としたが、支給率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の支給率を維持することを目標としながら、継続して高齢者に日常生活用具を支給することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00456	老人福祉電話諸経費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） (1)安否の確認を必要とするひとり暮らし高齢者に対して、孤独感の解消と近況確認のため、相談員が定期的に電話訪問を行う。(2)現に電話を保有していない所得税非課税のひとり暮らし高齢者が安全で快適な生活が送れるよう、電話回線を貸与する。また、生活保護受給者でない方に、市内60通話分（510円）の通話料を上限として使用料を扶助する。 （目標・計画） ひとり暮らし高齢者数に対する声の電話訪問利用者数の割合（利用率）を測ること、及び、福祉電話貸与者数の割合（貸与率）を測ることが、制度を必要とする高齢者の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の利用率・貸与率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市老人日常生活用具の貸与等に関する規則、船橋市声の電話訪問事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,356	1,257	1,227	1,382
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	2,400
総コスト（A＋B）			1,356	1,257	1,227	3,782
指標	声の電話訪問利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	62.0	67.0
		実績値	63.0	63.0	62.0	—
	福祉電話貸与者数（人）	目標値	0.0	0.0	31.0	27.0
		実績値	41.0	33.0	26.0	—
	ひとり暮らし高齢者数に対する声の電話訪問利用者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.2	0.2
		実績値	0.2	0.2	0.2	—
	ひとり暮らし高齢者数に対する福祉電話貸与者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.1	0.1
		実績値	0.2	0.1	0.1	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			声の電話訪問の実施 利用者数：63人 訪問回数：3,262回 福祉電話の貸与 貸与者数：41人	声の電話訪問の実施 利用者数：63人 訪問回数：2,995回 福祉電話の貸与 貸与者数：33人	声の電話訪問の実施 利用者数：62人 訪問回数：3,018回 福祉電話の貸与 貸与者数：26人	声の電話訪問の実施 利用者数：67人 訪問回数：3,214回 福祉電話の貸与 貸与者数：27人

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、ひとり暮らし高齢者数に対する声の電話訪問利用者数の割合（利用率）及び福祉電話貸与者数の割合（貸与率）を成果指標としたが、利用率・貸与率ともに前年度と同率を維持している。 今後は前年度の利用率・貸与率を維持することを目標としながら、継続してひとり暮らし高齢者に対して声の電話訪問、福祉電話の貸与を行うことにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00457	寝具乾燥消毒事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、日照や人手不足などの理由で、寝具の自然乾燥を行うことが困難なねたきり又はひとり暮らしの高齢者を対象に、寝具乾燥消毒車を月1回自宅に派遣し乾燥消毒を行う。 （目標・計画） ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（利用率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市ねたきり老人又はひとり暮らし老人の寝具乾燥消毒に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,643	2,932	3,125	3,450
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	200
総コスト（A＋B）			2,643	2,932	3,125	3,650
指標	サービス利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	119.0	123.0
		実績値	101.0	110.0	115.0	—
	サービス利用回数（回）	目標値	0.0	0.0	1,059.0	1,107.0
		実績値	878.0	974.0	1,038.0	—
	ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.4	0.4
		実績値	0.4	0.4	0.4	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			寝具乾燥消毒車の派遣 利用者数：101人 利用回数：878回	寝具乾燥消毒車の派遣 利用者数：110人 利用回数：974回	寝具乾燥消毒車の派遣 利用者数：115人 利用回数：1,038回	寝具乾燥消毒車の派遣 利用者数：123人 利用回数：1,107回

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、ひとり暮らし高齢者数に対する利用者数の割合（利用率）を成果指標としたが、利用率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の利用率を維持することを目標としながら、継続してねたきり又はひとり暮らしの高齢者を対象に寝具乾燥消毒車を派遣することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00458	緊急通報システム運営費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、ひとり暮らし高齢者等に対して、急病など万一の場合にボタンを押すと受信センターと緊急連絡がとれる通報装置を設置（貸与）する。また、介護保険の認定がない設置者のうち希望者に対して、月1回受信センターから安否確認の電話をする「安心コール」を実施する。 （目標・計画） ひとり暮らし高齢者数に対する緊急通報装置設置者数の割合（設置率）を測ること、及び、安心コール利用者数の割合（利用率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の設置率・利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市老人日常生活用具の貸与等に関する規則、船橋市緊急通報装置貸与高齢者安心コール事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			39,170	40,472	41,111	43,878
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.5
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	4,000
総コスト（A＋B）			39,170	40,472	41,111	47,878
指標	緊急通報装置設置台数（台）	目標値	0.0	0.0	1,498.0	1,557.0
指標	緊急通報装置設置台数（台）	実績値	1,372.0	1,398.0	1,462.0	—
指標	安心コール利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	275.0	279.0
指標	安心コール利用者数（人）	実績値	245.0	257.0	263.0	—
指標	ひとり暮らし高齢者数に対する緊急通報装置設置者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	4.8	4.7
指標	ひとり暮らし高齢者数に対する緊急通報装置設置者数の割合（%）	実績値	5.0	4.8	4.7	—
指標	ひとり暮らし高齢者数に対する安心コール利用者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.9	0.8
指標	ひとり暮らし高齢者数に対する安心コール利用者数の割合（%）	実績値	0.9	0.9	0.8	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			緊急通報装置の設置 設置台数：1,372台 安心コールの実施 利用者数：245人	緊急通報装置の設置 設置台数：1,398台 安心コールの実施 利用者数：257人	緊急通報装置の設置 設置台数：1,443台 安心コールの実施 利用者数：263人	緊急通報装置の設置 設置台数：1,557台 安心コールの実施 利用者数：279人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、ひとり暮らし高齢者数に対する緊急通報装置設置者数の割合（設置率）及び安心コール利用者数の割合（利用率）を成果指標としたが、設置率・利用率ともに前年度を若干下回った（設置者数・利用者数は増加している）。 今後は前年度の設置率・利用率を維持することを目標としながら、継続して緊急通報装置の設置及び安心コールを実施することにより、見守り体制の充実を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00459	訪問理美容事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、理容院・美容院に出向くことが困難な重度要介護者（要介護4・5）の居宅に、理美容師が訪問してカットを行う。（カット代は自己負担、出張費は市で負担） （目標・計画） 要介護4・5の認定者数に対する利用者数の割合（利用率）を測ることが、制度を必要としている高齢者（家族）の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市在宅重度要介護者理美容サービスに関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			30	29	35	34
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	1,000
総コスト（A＋B）			30	29	35	1,034
指標	理美容サービス利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	14.0	16.0
		実績値	19.0	13.0	15.0	—
	理美容サービス訪問回数（回）	目標値	0.0	0.0	30.0	35.0
		実績値	29.0	28.0	33.0	—
	要介護4・5の認定者数に対する利用者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.3	0.3
		実績値	0.5	0.3	0.3	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			訪問理美容サービスの提供 利用者数：19人 訪問回数：29回	訪問理美容サービスの提供 利用者数：13人 訪問回数：28回	訪問理美容サービスの提供 利用者数：15人 訪問回数：33回	訪問理美容サービスの提供 利用者数：16人 訪問回数：35回

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、要介護4・5の認定者数に対する利用者数の割合（利用率）を成果指標としたが、利用率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の利用率を維持することを目標としながら、継続して重度要介護者の居宅に理美容師が訪問してカットを行うことにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00460	高齢者福祉タクシー事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、在宅で要支援2～要介護5の認定を受けている高齢者等が、通院等で市が契約しているタクシーを利用した場合、タクシー運賃の半額(1,200円を限度)を助成する。 （目標・計画） 要支援2～要介護5の認定者数に対する交付者数の割合（交付率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がり、また、交付枚数に対する利用枚数の割合(利用率)を測ることが、制度を利用した高齢者の満足度の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の交付率・利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市福祉タクシーの利用に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			27,077	30,958	36,397	41,429
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.6
人件費(B)			0	0	0	4,400
総コスト（A＋B）			27,077	30,958	36,397	45,829
指標	高齢者福祉タクシー乗車券交付者数（人）	目標値	0.0	0.0	5,526.0	6,169.0
指標	高齢者福祉タクシー乗車券交付者数（人）	実績値	4,716.0	5,153.0	5,754.0	—
指標	高齢者福祉タクシー乗車券利用枚数（枚）	目標値	0.0	0.0	38,925.0	45,286.0
指標	高齢者福祉タクシー乗車券利用枚数（枚）	実績値	32,202.0	36,214.0	42,316.0	—
指標	要支援2～要介護5の認定者数に対する交付者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	31.1	32.4
指標	要支援2～要介護5の認定者数に対する交付者数の割合（%）	実績値	30.6	31.1	32.4	—
指標	交付枚数に対する利用枚数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	45.7	48.0
指標	交付枚数に対する利用枚数の割合（%）	実績値	44.9	45.7	48.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			高齢者福祉タクシー乗車券の交付 交付者数：4,716人 利用枚数：32,202枚	高齢者福祉タクシー乗車券の交付 交付者数：5,153人 利用枚数：36,214枚	高齢者福祉タクシー乗車券の交付 交付者数：5,754人 利用枚数：42,316枚	高齢者福祉タクシー乗車券の交付 交付者数：6,169人 利用枚数：45,286枚

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、要支援2～要介護5の認定者数に対する交付者数の割合（交付率）を、また、制度を利用している高齢者の満足度が低下しないよう、交付枚数に対する利用枚数の割合(利用率)をそれぞれ成果指標としたが、交付率・利用率ともに上昇している。 今後は前年度の交付率・利用率を維持することを目標としながら、継続して介護を必要とする高齢者にタクシー運賃の一部を助成することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00461	入院老人おむつ代扶助費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 「家族介護用品支給事業」において紙おむつ等の支給を受けている者が入院した場合に、在宅への復帰支援としておむつ代を助成する。 （目標・計画） 要介護3～5の認定者数に対する助成件数の割合（助成率）を測ることが、制度を必要としている介護者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の助成率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	在宅重度要介護高齢者入院時おむつ代助成事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,111	2,110	2,069	2,212
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			2,111	2,110	2,069	3,012
指標	入院時おむつ代助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	195.0	186.0
		実績値	177.0	187.0	183.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	要介護3～5の認定者数に対する助成件数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	2.7	2.5
		実績値	2.7	2.7	2.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			入院時おむつ代の助成 助成件数：177件	入院時おむつ代の助成 助成件数：187件	入院時おむつ代の助成 助成件数：183件	入院時おむつ代の助成 助成件数：186件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない介護者が発生しないよう、要介護3～5の認定者数に対する助成件数の割合（助成率）を成果指標としたが、助成率は前年度を若干下回った。 今後はより一層の周知を図って前年度の支給率を維持することを目標としながら、継続して紙おむつ等の支給を受けている者が入院した場合におむつ代を助成することにより、介護者への支援を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00462	高齢者補聴器助成事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者の外出及び地域交流を支援するため、聴力低下により日常生活に支障のある、所得税非課税世帯に属する高齢者が補聴器を購入した際に、費用を助成する（上限2万円）。 （目標・計画） 高齢者数に対する助成件数の割合（助成率）を測ることが、制度を必要とする高齢者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の助成率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市高齢者補聴器購入費用助成事業実施要綱、船橋市高齢者補聴器購入費用助成事業実施要領				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,000	1,240	960	1,600
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			1,000	1,240	960	3,200
指標	補聴器購入費用助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	66.0	55.0
		実績値	50.0	62.0	48.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	高齢者数に対する助成件数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.1	0.1
		実績値	0.1	0.1	0.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補聴器購入費用の助成 助成件数：50件	補聴器購入費用の助成 助成件数：62件	補聴器購入費用の助成 助成件数：48件	補聴器購入費用の助成 助成件数：55件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、高齢者数に対する助成件数の割合（助成率）を成果指標としたが、助成率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の支給率を維持することを目標としながら、継続して高齢者に対して補聴器購入費用を助成することにより、高齢者の外出及び地域交流を支援していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00464	高齢者住宅整備資金助成事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、要支援・要介護の認定を受けている高齢者のために住宅の改造をしようとする（生計中心者の市民税・県民税の額が32万円以下の世帯に属している）者に対して、その資金を助成する（上限50万円）。 （目標・計画） 介護保険認定者数に対する助成件数の割合（助成率）を測ることが、制度を必要としている高齢者等の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の助成率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市重度障害者等住宅改造費の助成に関する規則、船橋市重度障害者等住宅改造費の助成に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			19,856	27,415	29,268	24,570
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	1.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	9,600
総コスト（A＋B）			19,856	27,415	29,268	34,170
指標	高齢者住宅整備資金助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	103.0	102.0
		実績値	80.0	94.0	95.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	介護保険認定者数に対する助成件数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.5	0.5
		実績値	0.5	0.5	0.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			高齢者住宅整備資金の助成 助成件数：80件	高齢者住宅整備資金の助成 助成件数：94件	高齢者住宅整備資金の助成 助成件数：95件	高齢者住宅整備資金の助成 助成件数：102件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者等が発生しないよう、介護保険認定者数に対する助成件数の割合（助成率）を成果指標としたが、助成率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の助成率を維持することを目標としながら、継続して介護が必要な高齢者のために住宅の改造をしようとする者に対してその資金を助成することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00465	はり・きゅう・マッサージ等施術費扶助費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、施術者によりはり・きゅう・マッサージ等を受けた高齢者（(1)70歳以上で市民税・県民税非課税の高齢者(2)高齢者のみ世帯において、要介護2以上の認定者を在宅で介護している家族(3)介護予防事業等に規定回数参加した高齢者）に対し、施術費用の一部を助成する（1回の施術につき1,000円）。 （目標・計画） 高齢者数に対する交付者数の割合（交付率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がり、また、交付枚数に対する利用枚数の割合（利用率）を測ることが、制度を利用した高齢者の満足度の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の交付率・利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市老人はり、きゅう、マッサージ等費用の助成に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			19,846	20,000	20,802	24,733
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.4
人件費(B)			0	0	0	2,400
総コスト（A＋B）			19,846	20,000	20,802	27,133
指標	はり・きゅう・マッサージ等費用助成券交付者数（人）	目標値	0.0	0.0	3,045.0	3,119.0
		実績値	2,860.0	2,919.0	2,995.0	—
	はり・きゅう・マッサージ等費用助成券利用枚数（枚）	目標値	0.0	0.0	20,505.0	21,639.0
		実績値	19,846.0	20,000.0	20,802.0	—
	高齢者数に対する交付者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	2.3	2.3
		実績値	2.4	2.3	2.3	—
	交付枚数に対する利用枚数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	55.5	56.3
		実績値	56.1	55.5	56.3	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			はり・きゅう・マッサージ等費用助成券の交付 交付者数：2,860人 利用枚数：19,846枚	はり・きゅう・マッサージ等費用助成券の交付 交付者数：2,919人 利用枚数：20,000枚	はり・きゅう・マッサージ等費用助成券の交付 交付者数：2,995人 利用枚数：20,802枚	はり・きゅう・マッサージ等費用助成券の交付 交付者数：3,119人 利用枚数：21,639枚

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、高齢者数に対する交付者数の割合（交付率）を、また、制度を利用している高齢者の満足度が低下しないよう、交付枚数に対する利用枚数の割合（利用率）をそれぞれ成果指標としたが、交付率は前年度と同率を維持し、利用率は上昇している。 今後は前年度の交付率・利用率を維持することを目標としながら、継続して施術費用を助成することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00466	高齢者等食の自立支援事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者の見守り体制の充実と食生活の改善を図るため、食事作りが困難なひとり暮らしや高齢者のみの世帯などに、安否確認も兼ねて昼・夕食を届ける。また、希望者には管理栄養士が栄養指導を行う「栄養管理サービス」を実施する。 （目標・計画） ひとり暮らし高齢者数に対する配食登録者数の割合（登録率）を測ること、及び、栄養管理利用者数の割合（利用率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の登録率・利用率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市高齢者等食の自立支援事業実施要綱、船橋市高齢者等食の自立支援事業実施要領				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			9,718	5,812	6,874	7,259
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			9,718	5,812	6,874	8,859
指標	配食サービス登録者数（人）	目標値	0.0	0.0	206.0	170.0
		実績値	201.0	191.0	160.0	—
	栄養管理サービス利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	94.0	93.0
		実績値	97.0	88.0	87.0	—
	ひとり暮らし高齢者数に対する配食登録者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.7	0.5
		実績値	0.7	0.7	0.5	—
	ひとり暮らし高齢者数に対する栄養管理利用者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.3	0.3
		実績値	0.4	0.3	0.3	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			配食サービスの提供 登録者数：201人 配食数：22,958件 栄養管理サービスの提供 利用者数：97人 件数：743件	配食サービスの提供 登録者数：191人 配食数：19,455件 栄養管理サービスの提供 利用者数：88人 件数：682件	配食サービスの提供 登録者数：160人 配食数：17,726件 栄養管理サービスの提供 利用者数：87人 件数：623件	配食サービスの提供 登録者数：170人 配食数：18,836件 栄養管理サービスの提供 利用者数：93人 件数：670回

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、ひとり暮らし高齢者数に対する配食登録者数の割合（登録率）及び栄養管理利用者数の割合（利用率）を成果指標としたが、登録率は低下し、利用率は前年度と同率を維持している。 今後はより一層の周知を図って前年度の登録率・利用率を維持することを目標としながら、継続してひとり暮らしの高齢者等を対象に配食・栄養管理サービスを提供することにより、見守り体制の充実と食生活の改善を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00468	SOSネットワーク事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 認知症高齢者等が行方不明になったときの早期発見及び安全確保を目的として、事前登録した各関係機関（警察署、消防局、地域包括支援センター、各交通機関、郵便局など）にファックスで発見・保護を依頼するとともに、家族等の希望によってメール配信、隣接市等への情報提供を行う。 （目標・計画） 認知症高齢者数に対する発見・保護依頼件数の割合（依頼率）を測ることが、制度を必要としている高齢者（家族）の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の依頼率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市SOSネットワーク実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			263	296	255	334
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			263	296	255	1,934
指標	行方不明高齢者の発見・保護依頼件数（件）	目標値	0.0	0.0	39.0	35.0
		実績値	29.0	36.0	32.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	認知症高齢者数に対する発見・保護依頼件数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.3	0.3
		実績値	0.3	0.3	0.3	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			行方不明高齢者の発見・保護の依頼 依頼件数：29件	行方不明高齢者の発見・保護の依頼 依頼件数：36件	行方不明高齢者の発見・保護の依頼 依頼件数：32件	行方不明高齢者の発見・保護の依頼 依頼件数：35件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者（家族）が発生しないよう、認知症高齢者数に対する発見・保護依頼件数の割合（依頼率）を成果指標としたが、依頼率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の依頼率を維持することを目標としながら、継続してSOSネットワークを展開することにより、認知症高齢者の早期発見に繋げていく。その上で、より効果的な情報伝達方法等について検討していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00469	生活・介護支援サポーター事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 60歳以上の元気高齢者や団塊の世代などを対象として質の高い生活・介護支援サポーター（有償ボランティア）を養成し、介護が必要な高齢者宅で清掃、洗濯、買い物等を、市内にある介護保険施設等でシーツ交換、清掃、整容、食事の配膳等を行う。 （目標・計画） 60～74歳人口に対するサポーター登録者数の割合（サポーター登録率）、及び、介護保険認定者数に対する派遣利用登録者数の割合（派遣利用登録率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度のサポーター登録率・派遣利用登録率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市生活・介護支援サポーター事業実施要綱、船橋市生活・介護支援サポーター事業実施要領				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			3,626	3,688	3,560	4,575
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			3,626	3,688	3,560	6,175
指標	生活・介護支援サポーター登録者数（人）	目標値	0.0	0.0	220.0	265.0
		実績値	145.0	218.0	271.0	—
	生活・介護支援サポーター派遣利用登録者数（人）	目標値	0.0	0.0	163.0	230.0
		実績値	100.0	150.0	213.0	—
	60～74歳人口に対するサポーター登録者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.2	0.2
		実績値	0.1	0.2	0.2	—
	介護保険認定者数に対する派遣利用登録者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.8	1.1
		実績値	0.6	0.8	1.1	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			生活・介護支援サポーターの養成 サポーター登録者数 :145人 生活・介護支援サポーターの派遣 登録者数:100人 登録施設数:5施設	生活・介護支援サポーターの養成 サポーター登録者数 :218人 生活・介護支援サポーターの派遣 登録者数:150人 登録施設数:6施設	生活・介護支援サポーターの養成 サポーター登録者数 :271人 生活・介護支援サポーターの派遣 登録者数:213人 登録施設数:7施設	生活・介護支援サポーターの養成 サポーター登録者数 :265人 生活・介護支援サポーターの派遣 登録者数:230人 登録施設数:7施設

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、60～74歳人口に対するサポーター登録者数の割合（サポーター登録率）及び介護保険認定者数に対する派遣利用登録者数の割合（派遣利用登録率）を成果指標としたが、サポーター登録率は前年度と同率を維持し、派遣利用登録率は上昇している。 今後は前年度のサポーター登録率・派遣利用登録率を維持しながら、継続して生活・介護支援サポーターを養成し、在宅の高齢者宅や介護施設に派遣することにより、高齢者の生きがいづくりや地域や介護現場における人材不足の解消を側面から支援していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00470	ファミリーサポートセンター事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 仕事と介護の両立のための環境整備を図るため、利用会員（市内在住の高齢者又は高齢者を介護している者）と協力会員（市内在住の20歳以上の者）とを組織的に結び、協力会員が食事作り、買い物、洗濯等の軽度な援助を行うことにより利用会員を支援する。 （目標・計画） 高齢者数に対する利用会員数の割合（利用率）を測ることが、制度を必要としている高齢者等の把握に繋がり、また、20～74歳人口に対する協力会員数の割合（協力率）を測ることが、高齢者を支援したい者の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の利用率・協力率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市ファミリー・サポート・センター事業（介護）実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7,946	8,449	8,387	9,286
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			7,946	8,449	8,387	10,086
指標	ファミリーサポートセンター利用会員数（人）	目標値	0.0	0.0	492.0	499.0
		実績値	444.0	475.0	483.0	—
	ファミリーサポートセンター協力会員数（人）	目標値	0.0	0.0	225.0	181.0
		実績値	223.0	214.0	197.0	—
	高齢者数に対する利用会員数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.4	0.4
		実績値	0.4	0.4	0.4	—
	20～74歳人口に対する協力会員数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.1	0.1
		実績値	0.1	0.1	0.1	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			利用会員の居宅に協力会員を派遣 利用会員数：444人 利用件数：3,895件 協力会員数：223人	利用会員の居宅に協力会員を派遣 利用会員数：475人 利用件数：3,330件 協力会員数：214人	利用会員の居宅に協力会員を派遣 利用会員数：483人 利用件数：3,666件 協力会員数：197人	利用会員の居宅に協力会員を派遣 利用会員数：499人 利用件数：3,792件 協力会員数：181人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者等が発生しないよう、高齢者数に対する利用会員数の割合（利用率）を、また、高齢者を支援したい者がスムーズに協力できるよう、20～74歳人口に対する協力会員数の割合（協力率）をそれぞれ成果指標としたが、利用率・協力率ともに前年度と同率を維持している。 今後は前年度の利用率・協力率を維持することを目標としながら、継続して協力会員と利用会員を結ぶことにより、仕事と介護の両立のための環境整備を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00471	老人クラブ助成金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 同一小地域で組織された老人クラブが行っている、生きがいと健康づくり等の生活を豊かにする活動と、知識や経験を生かして、地域社会を豊かにする社会活動が円滑に行えるように助成金を交付し、高齢者の生きがいや健康づくり、社会活動を推進する。なお、会員数により助成金の額は異なる。 （目標・計画） 老人クラブの活動を支援することから、助成クラブ数を指標とする。				
根拠法令等	船橋市老人クラブ助成金交付規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			23,011	22,654	21,907	21,994
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)			0	0	2,000	2,000
総コスト（A＋B）			23,011	22,654	23,907	23,994
指標	助成クラブ数（クラブ）	目標値	0.0	0.0	282.0	273.0
		実績値	285.0	281.0	272.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成クラブ数　285クラブ 人員割　3,382人	助成クラブ数　281クラブ 人員割　3,163人	助成クラブ数　272クラブ 人員割　2,987人	助成クラブ数　273クラブ 人員割　3,011人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	今後益々高齢者人口が増えていく中で、元気な高齢者の社会参加の機会の確保や共助社会の構築の推進という観点からも、今まで培ってきた経験や知識を活かし、地域を豊かにする活動や生きがい・健康づくりを自主的に行っている老人クラブは、地域にとって大変重要なものであると考えている。このことから各老人クラブが円滑に活動が行えるように、今後も助成金を続けていく必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00472	老人クラブ連合会補助金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 市内の各老人クラブの連絡調整、各種研修会、スポーツ大会、芸能大会等を行っている船橋市老人クラブ連合会に対し補助をすることにより、高齢者の生きがいと健康づくり、社会活動を推進する。 （目標・計画） 老人クラブ連合会の事業を推進することにより、各老人クラブの活性化が図られることから、老人クラブ数、会員数を指標とする。				
根拠法令等	船橋市老人クラブ連合会補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			5,850	5,850	6,350	6,350
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			5,850	5,850	6,350	6,350
指標	老人クラブ数（クラブ）	目標値	0.0	0.0	282.0	273.0
指標	老人クラブ数（クラブ）	実績値	285.0	281.0	272.0	—
指標	会員数（人）	目標値	0.0	0.0	15,774.0	15,173.0
指標	会員数（人）	実績値	16,358.0	15,805.0	15,099.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			クラブ数　285クラブ 会員数　16,358人	クラブ数　281クラブ 会員数　15,805人	クラブ数　272クラブ 会員数　15,099人	クラブ数　273クラブ 会員数　15,173人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	老人クラブ連合会は市内の単位老人クラブとの連絡調整を行うとともに、各種研修会、スポーツ大会等を開催し、地域高齢者の社会参加の機会となる老人クラブ活動の活性化に貢献している。そのためにも、老人クラブ連合会に補助金を交付して円滑な運営を支援することは今後も必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00473	老人クラブ等自動車支援事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	高齢者の生きがいや仲間づくり等を推進することを目的とする。 ①老人クラブ等自動車支援事業委託料（福祉バス） 老人クラブ等が会員の教養を高めたり、相互の親睦を図るために施設見学や研修などを実施する場合、大型バスを利用できる。利用人数は30人以上50人までとなっており、利用料は無料である。但し、駐車場・高速道路利用料等の実費については利用者負担となる。 ②老人クラブ活動の支援事業（社会福祉協議会が実施している老人クラブ自動車借上料の補助事業）に係る補助金 老人クラブが研修・親睦旅行のために、観光バスを借上げた場合、借上料の一部を補助する。会員15～29名で利用の場合は借上料の4分の1（限度額6万円）、会員30名以上で利用借上料の2分の1（限度額12万円）を補助する。				
根拠法令等	老人クラブ活動の支援事業に係る補助に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			13,872	13,796	13,454	14,449
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			13,872	13,796	13,454	14,449
指標	福祉バス運行回数（回）	目標値	0.0	0.0	163.0	172.0
		実績値	164.0	173.0	166.0	—
	借上料補助件数（件）	目標値	0.0	0.0	67.0	64.0
		実績値	61.0	61.0	61.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			福祉バス運行回数 164回 借上料補助件数 61件	福祉バス運行回数 173回 借上料補助件数 61件	福祉バス運行回数 166回 借上料補助件数 61件	福祉バス運行回数 172回 借上料補助件数 64件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	高齢者が増加し、元気な高齢者の社会参加の機会を確保し、高齢者の自主的な活動を支援することは、市の施策として重要であり、このような中、高齢者の学習活動や親睦を深めるために有効に活用されている当事業は老人クラブ等の高齢者団体の活動を活性化させることに繋がるため、有益であり今後も継続していく必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00474	ゲートボール場管理運営費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 高齢者の健康の維持・増進と地域交流を図ることを目的に設置したゲートボール場（8施設11面）の管理運営をしている。ゲートボール場の管理については船橋市老人クラブ連合会に委託している。 市内に居住する概ね60歳以上の高齢者を対象としている。 （目標・計画） ゲートボールを通じ仲間づくり、健康づくり活動を支援することから、利用者数を指標とする。				
根拠法令等	船橋市老人生きがい広場ゲートボール場の使用に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,117	1,754	1,622	3,109
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			2,117	1,754	1,622	3,109
指標	利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	20,000.0	20,000.0
		実績値	18,846.0	19,577.0	20,285.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			施設数　8施設 コート数　11コート 利用者数　18,846人	施設数　8施設 コート数　11コート 利用者数　19,577人	施設数　8施設 コート数　11コート 利用者数　20,285人	施設数　8施設 コート数　11コート 利用者数　20,000人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	高齢者がいつまでも元気でいられるよう、ゲートボールを通じて健康づくりや仲間づくりを推進し、地域での高齢者の交流や親睦を支援していくことは、老人医療・介護保険制度等財政健全化等の観点からも重要であることから、事業を継続していく必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00475	ゲートボール場管理運営費（政策経費）		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 南三咲ゲートボール場及び休憩所の建築基準法第12条点検に基づく点検調査の費用である。 （目標・計画） 法令に基づく点検の費用であるため、指標は設定していません。				
根拠法令等	建築基準法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	61	61	126
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			0	61	61	126
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				建築設備	建築設備	建築・建築設備

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	建築基準法に基づき、適切に実施している。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00477	学生会館施設管理費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） いきいき同窓会会員及びふなばし市民大学校いきいき学部学生や地元町会の交流・親睦・研修等の活動の場である木村俊子記念学生会館の施設管理を行い、高齢者の生きがいづくり活動を推進する。 （目標・計画） 高齢者の生きがいづくり活動を推進するため、利用者増を目標にし利用者数を指標とする。				
根拠法令等	木村俊子記念船橋市学生会館の管理及び使用に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,418	1,489	1,284	1,494
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			1,418	1,489	1,284	1,494
指標	利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	4,500.0	4,650.0
		実績値	4,360.0	4,470.0	4,603.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			利用者数　4,360人	利用者数　4,470人	利用者数　4,603人	利用者数　4,650人

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	いきいき同窓会会員及び市民大学校いきいき学部現役生や地元町会の交流・親睦・研修などの活動の場として利用者数も増加しており、今後、元気な高齢者の加入が見込まれる市民大学校いきいき学部をはじめとした利用者の継続的な活動の場として重要な役割を果たしており、また予算規模などから現状維持と考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00478	いきいき同窓会交流事業補助金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 旧老人大学及び市民大学校いきいき学部修了生で組織されている「いきいき同窓会」の会員相互の親睦・交流活動に加え、ボランティア活動や健康づくりなどの活動が円滑に実施できるように補助金を交付し、高齢者の生きがいづくりを推進する。 （目標・計画） 多くの高齢者が同窓会の活動に参加することにより活動が活性化することから、指標を会員数とする。				
根拠法令等	船橋市いきいき同窓会交流事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			810	810	933	900
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			810	810	933	900
指標	会員数（人）	目標値	0.0	0.0	0.0	2,345.0
		実績値	2,303.0	2,357.0	2,345.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助額　810,000円 （参考） 補助対象事業 ①健康増進活動 参加者延人数 2,120人 ②文化活動 参加者延人数 1,435人	補助額　810,000円 （参考） 補助対象事業 ①健康増進活動 参加者延人数 1,670人 ②文化活動 参加者延人数 1,453人	補助額　933,000円 （参考） 補助対象事業 ①健康増進活動 参加者延人数 2,338人 ②文化活動 参加者延人数 1,486人	補助額　900,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	高齢者人口が増大する中で、元気な高齢者の交流、生きがいづくり、地域活動の場として今後も重要であり、対費用効果の面においても小額な予算規模であることから、今後も同事業内容にて継続と考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00479	老人憩の家管理運営費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 地域の高齢者が相互の親睦を図ったり、教養の向上・レクリエーション等のために利用できる老人憩の家の管理運営を行い、高齢者の生きがいづくりを推進する。 憩の家には、主に児童ホーム・公民館に併設されている公設と民家の一部を借り上げている民設があり、使用料は無料である。また、開設時間内は予約なしで自由に利用することができる。 （目標・計画） 地域の高齢者の生きがいづくり活動を推進するため、利用者増を目標にし利用者数を指標とする。				
根拠法令等	船橋市老人憩の家の使用に関する規則、船橋市老人憩の家に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			14,363	14,213	13,855	18,210
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			14,363	14,213	17,055	21,410
指標	利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	52,000.0	52,000.0
		実績値	53,727.0	53,537.0	54,551.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			利用者数　53,727人 施設数　45か所	利用者数　53,537人 施設数　44か所	利用者数　54,551人 施設数　44か所	利用者数　52,000人 施設数　41か所

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	高齢者がいつまでも元気でいられるよう、地域での生きがいづくりを支援し、また、地域における共助社会の構築を推進する一助として、地域での高齢者の交流や親睦を生かしていくことは、老人医療、介護保険制度などの財政健全化という観点からも行政にとって重要な課題である。 また、費用対効果の観点からも妥当な事務事業の水準と考えられ、高齢者が地域において相互の親睦を深め、教養の向上を図るための場の提供という事業の重要性も含め、今後も同事業内容にて実施すべきものと考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00480	生きがい福祉事業団助成交付金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 船橋市に居住する高齢者、障害者及び母子家庭の母、寡婦に対して、臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を提供することにより、高齢者等の生きがいの充実、社会参加を促進している生きがい福祉事業団に対して助成交付金を交付し運営の円滑化を図っている。 （目標・計画） 高齢者等の生きがいづくり等を促進するため、会員数、就業実人員、就業率を指標とする。				
根拠法令等	公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団助成交付金交付要綱、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			54,110	58,748	41,412	50,644
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			54,110	58,748	43,012	52,244
指標	会員数（人）	目標値	0.0	0.0	1,930.0	1,713.0
指標	会員数（人）	実績値	2,005.0	1,934.0	1,550.0	—
指標	就業実人員（人）	目標値	0.0	0.0	1,351.0	1,490.0
指標	就業実人員（人）	実績値	1,260.0	1,290.0	1,360.0	—
指標	就業率（%）	目標値	0.0	0.0	70.0	87.0
指標	就業率（%）	実績値	62.8	66.7	87.7	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成交付金額 54,110,493円	助成交付金額 58,747,898円	助成交付金額 41,411,641円	助成交付金額 50,644,000円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	ここ数年は就業率、就業延人員、契約金額と前年比増であり、高齢者等の生きがいの充実、社会参加を促進している。今後も高齢化の進展により事務量の増加が見込まれており、事業の方向性は現状維持と考えているが、公益財団法人として、市からの財政的支援が極力少なくなるように自主財源の確保について指導していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00481	敬老行事事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 敬老の日現在において市内に居住し、その年の1月1日から12月31日までの間に該当年齢（77歳・88歳・99歳・100歳以上）を迎えた高齢者に対し、敬老記念品を贈呈し、長寿を祝い、敬老思想の高揚を図る。 ・77歳…敬老記念品購入券1万円分 ・88歳…敬老記念品購入券2万円分又は米寿記念写真 ・99歳…敬老記念品購入券3万円分 ・100歳以上…敬老記念品購入券5万円分 （目標・計画） 対象年齢の高齢者に敬老記念品を贈呈し長寿を祝うことから、交付者数を指標とする。				
根拠法令等	船橋市敬老行事交付金等交付規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			86,158	96,348	99,785	108,871
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.7	0.7
人工	その他職員		0.0	0.0	0.7	0.7
人件費(B)			0	0	7,000	7,000
総コスト（A＋B）			86,158	96,348	106,785	115,871
指標	敬老記念品購入券交付者数（人）	目標値	0.0	0.0	7,377.0	7,848.0
		実績値	6,257.0	7,212.0	7,340.0	—
	米寿記念写真交付者数（人）	目標値	0.0	0.0	90.0	92.0
		実績値	87.0	81.0	92.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			○敬老記念品購入券 ・交付人数　6,257人 （77歳4,836人、88歳1,146人、99歳95人、100歳以上180人） ・決算額　80,699,500円 ○米寿記念写真 ・交付人数　87人	○敬老記念品購入券 ・交付人数　7,212人 （77歳5,688人、88歳1,248人、99歳84人、100歳以上192人） ・決算額　90,686,000円 ○米寿記念写真 ・交付人数　81人	○敬老記念品購入券 ・交付人数　7,340人 （77歳5,637人、88歳1,421人、99歳100人、100歳以上182人） ・決算額　93,925,500円 ○米寿記念写真 ・交付人数　92人	○敬老記念品購入券 ・交付人数　7,848人 （77歳6,104人、88歳1,440人、99歳122人、100歳以上182人） ○米寿記念写真 ・交付人数　92人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	敬老記念品を、日本古来の祝い年に贈呈することにより、長年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し長寿を祝い、また高齢者自らの生活意欲の向上にも繋がっていることから、今後も現状通り継続していくべき事業であると考える。対象者は年々増加しており7,500名程度いるが、敬老記念品購入券は船橋市商店会連合会、米寿記念写真は船橋市社会福祉協議会へそれぞれ業務委託をすることで、業務の効率化も図れている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00482	敬老行事交付金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 敬老行事を実施する町会、自治会等に対し敬老行事交付金を交付することにより、長寿を祝い、敬老思想の高揚を図ることを目的とする。 交付金の算定基準は75歳以上の人数に2，000円を乗じたもの。 （目標・計画） 敬老行事を実施する町会・自治会等の団体を支援していくことから、実施団体数を指標とする。				
根拠法令等	船橋市敬老行事交付金等交付規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			97,597	104,029	108,652	116,240
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.5	0.5
人工	その他職員		0.0	0.0	1.0	1.1
人件費(B)			0	0	6,000	6,200
総コスト（A＋B）			97,597	104,029	114,652	122,440
指標	実施団体数（団体）	目標値	0.0	0.0	572.0	572.0
		実績値	574.0	572.0	572.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			実施団体数　574団体	実施団体数　572団体	実施団体数　572団体	実施団体数　572団体

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	敬老思想の高揚を図り、高齢者自身の生活意欲の向上にも繋がる敬老行事に対して助成金を交付することにより、地域の人たちの交流の機会の提供にもなることから事業は継続していく必要があると考える。実施主体は各町会・自治会等であるため、それぞれ地域の実情に合わせた敬老行事を効率よく実施できている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00483	家族介護慰労事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、介護給付を受けない在宅の重度要介護高齢者（要介護4・5の認定を受けて1年以上経過）の家族（市民税非課税の世帯に属し、生活保護非受給世帯）に対し、家族介護慰労金を支給する（年150,000円）。 （目標・計画） 要介護4・5の認定者数に対する支給者数の割合（支給率）を測ることが、制度を必要としている介護者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の支給率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市家族介護慰労金の支給に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			150	300	300	300
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			150	300	300	1,100
指標	家族介護慰労金支給者数（人）	目標値	0.0	0.0	2.0	2.0
		実績値	1.0	2.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	要介護4・5の認定者数に対する支給者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.1	0.1
		実績値	0.1	0.1	0.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			家族介護慰労金の支給 支給者数：1人	家族介護慰労金の支給 支給者数：2人	家族介護慰労金の支給 支給者数：2人	家族介護慰労金の支給 支給者数：2人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない介護者が発生しないよう、要介護4・5の認定者数に対する支給者数の割合（支給率）を成果指標としたが、支給率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の支給率を維持することを目標としながら、継続して家族介護慰労金を支給することにより、介護給付を受けない在宅の重度要介護高齢者の家族を支援していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00484	やすらぎ支援員訪問事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 認知症高齢者を自宅で介護している家族の負担を軽減するため、介護者からの申請に基づき登録を行い、認知症高齢者の見守り、話し相手などを行うやすらぎ支援員を派遣する。 （目標・計画） 認知症高齢者数に対する登録者数の割合（登録率）を測ることが、制度を必要としている介護者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の登録率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市やすらぎ支援員訪問事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,397	2,448	2,066	2,630
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			2,397	2,448	2,066	3,430
指標	やすらぎ支援員派遣登録者数（人）	目標値	0.0	0.0	51.0	55.0
		実績値	45.0	48.0	50.0	—
	やすらぎ支援員派遣利用回数（回）	目標値	0.0	0.0	306.0	171.0
		実績値	309.0	290.0	154.0	—
	認知症高齢者数に対する登録者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.4	0.4
		実績値	0.4	0.4	0.4	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			やすらぎ支援員の派遣 登録者数：45人 利用回数：309回	やすらぎ支援員の派遣 登録者数：48人 利用回数：290回	やすらぎ支援員の派遣 登録者数：50人 利用回数：154回	やすらぎ支援員の派遣 登録者数：55人 利用回数：171回

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない介護者が発生しないよう、認知症高齢者数に対する登録者数の割合（登録率）を成果指標としたが、登録率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の支給率を維持することを目標としながら、継続してやすらぎ支援員を派遣することにより、認知症高齢者を家庭で介護している家族を支援していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00487	外国人高齢者福祉手当		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、公的年金の受給資格を得ることのできなかった外国人等の高齢者（大正15年4月1日以前に生まれた者、所得制限等あり）に対し、外国人等高齢者福祉給付金を支給する（月額5,000円）。 （目標・計画） 大正15年4月1日以前生まれ人口に対する支給者数の割合（支給率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の支給率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市外国人等高齢者福祉給付金の支給に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			405	400	410	480
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			405	400	410	1,280
指標	外国人等高齢者福祉給付金支給者数（人）	目標値	0.0	0.0	6.0	6.0
		実績値	8.0	7.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	大正15年4月1日以前生まれ人口に対する支給者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.1	0.1
		実績値	0.1	0.1	0.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			外国人等高齢者福祉給付金の支給 支給者数：8人	外国人等高齢者福祉給付金の支給 支給者数：7人	外国人等高齢者福祉給付金の支給 支給者数：7人	外国人等高齢者福祉給付金の支給 支給者数：6人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、大正15年4月1日以前生まれ人口に対する支給者数の割合（支給率）を成果指標としたが、支給率は前年度と同率を維持している。 今後は前年度の支給率を維持することを目標としながら、継続して公的年金の受給資格を得ることのできなかった外国人等の高齢者に給付金を支給することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00488	地域密着型サービス支援事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 地域密着型サービスは、介護保険事業計画に基づき整備を実施している。公募に係る事業者選定を適正かつ公平に行うため、地域密着型サービス指定事業所等選定委員会を開催するとともに、介護保険法の指定に関し、サービスの質の確保及び適正な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催し、意見を聴取している。 （目標・計画） 選定委員会：公募に係る選定を適正かつ公平に行うため開催する。平成25年度　3回 運営委員会：指定に係る意見を聴取するため開催する。　　平成25年度　3回				
根拠法令等	介護保険法、船橋市地域密着型サービス指定事業所等選定委員会設置要綱、船橋地域密着型サービス運営委員会				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			318	347	267	596
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			318	347	1,067	1,396
指標	委員会の開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	8.0	8.0
		実績値	6.0	6.0	6.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			運営委員会　4回開催 選定委員会　2回開催	運営委員会　4回開催 選定委員会　2回開催	運営委員会　3回開催 選定委員会　3回開催	運営委員会　5回開催 選定委員会　3回開催

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	地域密着型サービスを整備する際に必要となる委員会の開催数を指標とすることにより、事業者の選定及び指定が計画どおり進んでいるかを把握する。 平成25年度は、選定委員会を3回、運営委員会を3回実施することにより、事業者の選定・整備を進めた。 今後についても、選定委員会及び運営委員会は、事業所の選定・整備にあたり開催が不可欠であることから、継続して実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00489	老人福祉センター管理運営費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 高齢者が明るく、生きがいのある生活を送れるよう、各種相談、健康増進、リクリーエーション等に利用できる施設である老人福祉センターを指定管理者制度（運営は民間委託）により運営する。なお、老人福祉センターは市内に5ヶ所設置されている。 （目標・計画） 高齢者の生きがいづくりの場として、多くの高齢者に老人福祉センター利用していただけるよう、利用者数を指標とした。26年度の5館合計の利用者数を359,000人を目標として事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市老人福祉センター条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			340,938	324,272	354,457	88,625
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.6	0.6
人工	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)			0	0	5,200	5,200
総コスト（A＋B）			340,938	324,272	359,657	93,825
指標	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	364,000.0	353,000.0
		実績値	352,804.0	360,832.0	344,095.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			5館合計延べ利用者数 352,804人	5館合計延べ利用者数 360,832人	5館合計延べ利用者数 344,095人	5館合計延べ利用見込 359,000人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	高齢者が増加することが想定されることから、高齢者の生きがいづくりの場として、多くの高齢者に老人福祉センター利用していただけるよう、利用者数を指標とした 老人福祉センター5館で合計延べ344,095人（H25年実績）の利用者がおり、多くの高齢者の生きがいづくり、仲間づくりに寄与していることから、引き続き実施する事業と考える。 また、指定管理者により運営されており、効率的に事業を行なっている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00490	老人福祉センター管理運営費（政策経費）		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 高齢者が明るく、生きがいのある生活を送れるよう、各種相談に応じるともに健康増進、リクリエーション等に利用できる施設である老人福祉センターを指定管理者制度（民間委託）により運営する。なお、老人福祉センターは市内に5ヶ所設置されている。 （目標・計画） 高齢者の生きがいづくりの場として、多くの高齢者に老人福祉センターを利用していただけるよう、利用者数を指標とした。26年度の5館合計の利用者数を359,000人を目標として事業を実施する。				
根拠法令等	船橋市老人福祉センター条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			11,103	33,398	7,478	295,721
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.6	0.6
人工	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)			0	0	5,200	5,200
総コスト（A＋B）			11,103	33,398	12,678	300,921
指標	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	364,000.0	359,000.0
		実績値	352,804.0	360,832.0	344,095.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			5館合計延べ利用者数 352,804人	5館合計延べ利用者数 360,832人	5館合計延べ利用者数 344,095人	5館合計延べ利用見込 359,000人

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	高齢者が増加することが想定されることから、高齢者の生きがいづくりの場として、多くの高齢者に老人福祉センターを利用していただけるよう、利用者数を指標とした。老人福祉センター5館で延べ344,095人（H25実績）の利用者がおり、多くの高齢者の生きがいづくり、仲間づくりに寄与していることから、引き続き実施する事業と考える。また、指定管理者により管理・運営されており、効率的に事業を行なっている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00491	老人福祉センター整備費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-001	高齢者の生きがいの創造		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 利用者が安全でかつ快適に市内5ヶ所ある老人福祉センターを利用できるよう、空調設備、外壁等の大規模修繕等を行なう。 （目標・計画） 老人福祉センターの空調設備、外壁等の大規模修繕については、公共建築物保全計画に基き計画的に実施していく。 ※複数年にわたる整備事業であるため、指標は設定していません。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,494	12,415	206,653	29,794
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			4,494	12,415	209,853	32,994
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			実績額　0円	実施内容 社会福祉会館空調設備設計、中央老人福祉センター空調設備工事等 実績額　12,414,675円	実施内容 社会福祉会館空調設備改修工事、中央老人福祉センター外壁改修工事等 実績額 206,652,600円	実施内容 社会福祉会館エレベーター改修工事、北部福祉会館空調設備改修設計 予算額　29,794,000円

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	平成25年度については、東老人福祉センターを含めた社会福祉会館の空調設備の全面改修、中央老人福祉センターの外壁改修工事を行った。なお、25年度に公共建築物保全計画が策定されたため、今後は、公共建築物保全計画に基き計画的に実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00492	朋松苑管理運営費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市立特別養護老人ホーム朋松苑は、要介護高齢者が入所し食事、入浴等の介護や機能訓練を行うことを目的とし建設された施設である。この施設について、指定管理者制度（民間委託）により管理・運営を行う。 （目標・計画） 特別養護老人ホームの長期入所者については待機者もいるまた、短期入所については利用率が100%を超えることから、利用者数を把握し効率的な運営を行う。				
根拠法令等	船橋市特別養護老人ホーム条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,386	299	1,158	2,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	1,800
総コスト（A＋B）			1,386	299	1,158	3,800
指標	延べ長期入所者数(人)	目標値	0.0	0.0	36,500.0	36,500.0
		実績値	36,600.0	36,500.0	36,500.0	—
	延べ短期利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	7,500.0	7,500.0
		実績値	7,618.0	7,442.0	7,613.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			延べ長期入所者数 36,600人 延べ短期利用者数 7,618人	延べ長期入所者数 36,500人 延べ短期利用者数 7,442人	延べ長期入所者数 36,500人 延べ短期利用者数 7,613人	延べ長期入所見込数 36,500人 延べ短期利用者見込数 7,500人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	特別養護老人ホーム朋松苑の居室利用率は、長期は100%、短期は104%であり、介護を必要としている多くの市民に利用された。また、指定管理者による管理・運営を行っており、財政的に効率良く事業が行なわれた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00493	朋松苑管理運営費（政策経費）		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 市立特別養護老人ホーム朋松苑は、要介護高齢者が入所し食事、入浴等の介護や機能訓練を行うことを目的とし建設された施設である。この施設について、指定管理者制度（民間委託）により管理・運営を行う。 （目標・計画） 特別養護老人ホームの長期入所者については待機者もいる。また、短期入所については利用率が100%を超えることから、利用者数を把握し効率的な運営を行う。				
根拠法令等	船橋市特別養護老人ホーム条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			725	5,261	69,187	85,162
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	1,800
総コスト（A＋B）			725	5,261	69,187	86,962
指標	延べ長期入所者数(人)	目標値	0.0	0.0	36,500.0	36,500.0
		実績値	36,600.0	36,500.0	36,500.0	—
	延べ短期入所者数(人)	目標値	0.0	0.0	7,500.0	7,500.0
		実績値	7,618.0	7,442.0	7,613.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			延べ長期入所者数 36,600人 延べ短期利用者数 7,618人	延べ長期入所者数 36,500人 延べ短期利用者数 7,442人	延べ長期入所者数 36,500人 延べ短期利用者数 7,613人	延べ長期入所見込数 36,500人 延べ短期利用者見込数 7,500人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	特別養護老人ホーム朋松苑の居室利用率は、長期は100%、短期は104%であり、介護を必要としている多くの市民に利用された。また、指定管理者による管理・運営を行っており、財政的に効率良く事業が行われた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00515	ケア・リハビリセンター整備費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） リハビリセンターが、市内の維持期リハビリの中核施設として地域リハビリテーション推進の一翼を担うため、主として維持期リハビリを必要とする人を対象とした診療所と訪問看護ステーションを設置し、指定管理者制度を導入するに当たり、施設改修（訪問看護ステーション及び既存事業であるリハビリセンターにかかる部分）及び来客用の駐車場整備を行います。（25年度で終了）				
根拠法令等	リハビリセンター条例・規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	1,210	26,904	0
人工	常勤職員		0.5	1.5	1.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			4,000	12,000	8,000	0
総コスト（A＋B）			4,000	13,210	34,904	0
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ケア・リハビリセンター活性化計画を策定し、政策会議にて承認を得た。	平成25年度に実施する施設改修等工事の内容を決めるための施設改修等設計委託を実施するとともに、平成25年第1回市議会定例会にて条例改正案が議決された。	施設改修等工事を実施するとともに、指定管理者の選定業務を実施する。	4月1日より指定管理者による管理運営を開始する。また、7月1日より診療所を開設する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	施設改修（訪問看護ステーション及び既存事業であるリハビリセンターにかかる部分）及び来客用の駐車場整備を行った。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00517	ケア・リハビリセンター施設管理費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） リハビリセンターとケアハウとの複合施設であるケアリハビリセンターを一体的に管理することにより、高齢者の自立するための支援を推進する。 （目標・計画） ケアリハビリセンターの施設管理を適切にすすめる。なお、平成26年度よりケアリハビセンター内の共用部等についてはケアハウスの指定管理者に委託して実施している。 ※25年度までの光熱水費及びエレベーターの等の保守点検、設備運転管理などの施設管理業務に係る費用であるため、指標は設定していません。				
根拠法令等	船橋市ケアリハビリセンター条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			67,062	84,584	83,949	0
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			67,062	84,584	83,949	0
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			光熱水費及びエレベーターなどの保守点検等の施設管理業務の実施	光熱水費及びエレベーターの保守点検、設備運転保守管理などの施設管理業務の実施	光熱水費及びエレベーターの保守点検、設備運転保守管理などの施設管理業務の実施	光熱水費及びエレベーターの保守点検、設備運転保守管理などの施設管理業務の実施 なお、26年度より施設の管理についてはケアハウスの指定管理者に委託

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	施設設備運転保守管理及びエレベーター保守点検等の施設管理業務の実施し、適正な施設管理に努めた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00518	ケアハウス管理運営費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 身体機能低下及び高齢のため、独立した生活に不安がある60歳以上の方が、利用する施設であるケアハウス市立船橋長寿園について、指定管理者制度による管理運営を行う。 （目標・計画） ケアハウス市立船橋長寿園を多くの市民に利用していただけるよう、延べ利用者数を指標とて効率的な運営を行う。				
根拠法令等	船橋市ケアハウス条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			17,102	20,344	19,720	25,811
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.6
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人件費(B)			0	0	0	5,000
総コスト（A＋B）			17,102	20,344	19,720	30,811
指標	延べ利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	450.0	450.0
		実績値	422.0	439.0	407.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			延べ利用者数　422人	延べ利用者数　439人	延べ利用者数　407人	延べ利用者見込数 450人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	今後、高齢化が進む中で、ケアハウスは必要な施設であると考える。25年度の延べ利用者数が407名と前年度より32名減となっているため、空室の周知など指定管理者と協議を行い、効率的な運営につとめる。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00519	ケア・リハビリセンター施設管理費（政策経費）		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） リハビリセンターとケアハウスの複合施設であるケアリハビリセンターを一体的に管理することにより、高齢者の自立するための支援を推進する。 （目標・計画） ケアリハビリセンターの施設管理を適切に進める。なお、平成26年度よりケアリハビリセンター内の共用部分等についてはケアハウスの指定管理者に委託して実施している。 ※25年度までの光熱水費及びエレベーターの等の保守点検、設備運転管理などの施設管理業務に係る費用であるため、指標は設定していません。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			25,493	20,411	21,081	123,883
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人件費(B)			0	0	0	2,800
総コスト（A＋B）			25,493	20,411	21,081	126,683
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			施設の光熱水費及びエレベーター等の保守点検の実施	施設の光熱水費及びエレベーター等の保守点検の実施	施設の光熱水費及びエレベーター等の保守点検の実施	施設の光熱水費及び指定管理者による施設の共用部分等の管理の実施 なお、26年度より施設の管理についてはケアハウスの指定管理者に委託

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	ケアリハビリセンターについて、適正な施設管理を行なった。なお、共用部分等を含む施設管理については、26年度よりケアハウス長寿園の指定管理者に管理を委託し、一層の事業の効率化を図る。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	02036	小規模福祉施設スプリンクラー設備等整備費補助金		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 既存の認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所において、スプリンクラー及び自動火災報知設備並びに消防機関へ通報する火災報知設備等整備に対し、補助金を交付することにより、防火対策を強化し利用者の生命の安全を確保することを目的とする。 （目標・計画） 市内の認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所において、スプリンクラー等を設置することにより、どれだけ防火対策を強化することができたかを把握するため助成件数を指標とし、スプリンクラー等設備が未設置となっている4事業所への設置を目標とする。				
根拠法令等	船橋市小規模福祉施設スプリンクラー設備等整備費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	4,019	4,068
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			0	0	4,819	4,868
指標	スプリンクラー設備整備費助成件数(件)	目標値	0.0	0.0	5.0	3.0
		実績値	0.0	0.0	2.0	—
	火災報知設備整備費助成件数(件)	目標値	0.0	0.0	1.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・スプリンクラー設備⇒GH8事業所(内1小規模多機能併設) ・消防機関へ通報する火災報知設備 ⇒GH3事業所 〇22年度繰越分 ・スプリンクラー設備 ⇒GH2事業所(内1小規模多機能併設)		・スプリンクラー設備 ⇒GH1事業所、小規模多機能型居宅介護1事業所 ・火災報知設備・消防機関へ通報する火災報知設備 ⇒GH1事業所	・スプリンクラー設備 ⇒GH1事業所

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市内の認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所において、スプリンクラー等を設置することにより、どれだけ防火対策を強化することができたかを把握するため、助成件数を目標とした。 平成25年度は、スプリンクラー設備2件、火災報知設備1件について補助を実施しており、消火設備の整備を促進した。 今後については、平成25年度末時点でスプリンクラーが未設置となっている3事業所への整備を目標とし、引き続き消火設備の整備を促進していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00520	ケア・リハビリセンター整備費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） リハビリセンターが、市内の維持期リハビリの中核施設として地域リハビリテーション推進の一翼を担うため、主として維持期リハビリを必要とする人を対象とした診療所と訪問看護ステーションを設置し、指定管理者制度を導入するに当たり、施設改修（新規事業である診療所にかかる部分）及び来客用の駐車場整備を行います。（25年度で終了）				
根拠法令等	リハビリセンター条例・規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	4,950	65,935	0
人工	常勤職員		0.5	1.5	1.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			4,000	12,000	8,000	0
総コスト（A＋B）			4,000	16,950	73,935	0
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ケア・リハビリセンター活性化計画を策定し、政策会議にて承認を得た。	平成25年度に実施する施設改修等工事の内容を決めるための施設改修等設計委託を実施するとともに、平成25年第1回市議会定例会にて条例改正案が議決された。	施設改修等工事を実施するとともに、指定管理者の選定業務を実施する。	4月1日より指定管理者による管理運営を開始する。また、7月1日より診療所を開設する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	施設改修（新規事業である診療所にかかる部分）及び来客用の駐車場整備を行った。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00494	介護相談員派遣事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護相談員を特別養護老人ホーム等の介護保険施設等に派遣し、利用者や家族からの不安、疑問等を把握し、その内容を施設に伝えることにより、施設サービスの向上を目的とする。 （目標・計画） 既存の介護保険施設等だけではなく、可能な限り新たに建設した施設についても介護相談員の派遣を行う。				
根拠法令等	船橋市介護相談員派遣実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			9,377	10,329	11,497	12,365
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人件費(B)			0	0	0	2,800
総コスト（A＋B）			9,377	10,329	11,497	15,165
指標	相談件数(件)	目標値	0.0	0.0	850.0	970.0
		実績値	613.0	780.0	971.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			派遣施設数　28施設 派遣回数　651件 相談件数　613件	派遣施設数　32施設 派遣回数　701件 相談件数　780件	派遣施設数　40施設 派遣回数　805件 相談件数　971件	派遣予定施設数 41施設 派遣見込数　876件 相談見込件数　970件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	25年度は特別養護老人ホーム、介護保険施設、グループホームなど40施設に介護相談員を派遣した。施設が把握できなかった利用者の要望等を施設側に伝え、施設サービスの改善及び向上に繋なげた。また、有償ボランティアを利用することで、財政的に効率良く事業実施を行った。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00495	成年後見制度利用支援事業費		担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 高齢者福祉の増進を図るため、認知症高齢者等で成年後見制度の利用が必要にも関わらず、身寄りがいない等で申立ができない場合や、後見人等がついていても報酬が支払えない場合に、市長申立や、後見人報酬等の助成を行う。 （目標・計画） 認知症高齢者に対する市長申立件数の割合（申立率）を測ること、及び、報酬助成件数の割合（助成率）を測ることが、制度を必要としている高齢者の把握に繋がるものと考え、これらを指標に設定した。 前年度の申立率・助成率を維持することを目標として、事業を実施する。				
根拠法令等	成年後見制度に係る審判請求に関する要綱、船橋市成年後見制度利用支援事業実施要綱・要領				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,448	6,413	7,815	16,606
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	3,200
総コスト（A＋B）			4,448	6,413	7,815	19,806
指標	成年後見等市長申立件数（件）	目標値	0.0	0.0	22.0	34.0
		実績値	30.0	20.0	31.0	—
	成年後見等報酬助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	27.0	35.0
		実績値	16.0	26.0	32.0	—
	認知症高齢者に対する市長申立件数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.2	0.3
		実績値	0.3	0.2	0.3	—
	認知症高齢者に対する報酬助成件数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	0.2	0.3
		実績値	0.2	0.2	0.3	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			成年後見等の市長申立 申立件数：30件 医師診断書料の助成 助成件数：0件 後見人等報酬の助成 助成件数：16件	成年後見等の市長申立 申立件数：20件 医師診断書料の助成 助成件数：1件 後見人等報酬の助成 助成件数：26件	成年後見等の市長申立 申立件数：31件 医師診断書料の助成 助成件数：1件 後見人等報酬の助成 助成件数：32件	成年後見等の市長申立 申立件数：34件 医師診断書料の助成 助成件数：1件 後見人等報酬の助成 助成件数：35件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者が発生しないよう、認知症高齢者に対する市長申立件数の割合（申立率）及び報酬助成件数の割合（助成率）を成果指標としたが、申立率・助成率ともに上昇している。 今後は前年度の申立率・助成率を維持することを目標としながら、継続して認知症高齢者に対して成年後見制度の市長申立や後見人報酬等を助成することにより、高齢者福祉の増進を図っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00496	家族介護用品支給事業費	担当課	高齢者福祉課 作成責任者　笹原　博志
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実	会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	（事業内容） 在宅において重度の要介護者（要介護3～5、市民税・県民税賦課額が65,000円以下で生活保護非受給者）を世話している家族介護者等を支援するため、紙おむつ等を毎月宅配にて支給する。 （目標・計画） 要介護3～5の認定者数に対する支給者数の割合（支給率）を測ることが、制度を必要としている高齢者（家族）の把握に繋がるものと考え、指標に設定した。 前年度の支給率を維持することを目標として、事業を実施する。			
根拠法令等	船橋市在宅重度要介護高齢者介護用品の支給に関する規則			

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			80,430	87,749	88,463	99,437
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	3,200
総コスト（A＋B）			80,430	87,749	88,463	102,637
指標	家族介護用品支給者数（人）	目標値	0.0	0.0	1,815.0	1,840.0
		実績値	1,629.0	1,711.0	1,790.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	要介護3～5の認定者数に対する支給者数の割合（%）	目標値	0.0	0.0	25.1	24.7
		実績値	25.3	25.1	24.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			家族介護用品の支給 支給者数：1,629人	家族介護用品の支給 支給者数：1,711人	家族介護用品の支給 支給者数：1,790人	家族介護用品の支給 支給者数：1,840人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	制度を必要としながら利用できていない高齢者（家族）が発生しないよう、要介護3～5の認定者数に対する支給者数の割合（支給率）を成果指標としたが、支給率は前年度を下回ったものの高い水準を維持している。 今後は前年度の支給率を維持することを目標としながら、継続して紙おむつ等を毎月宅配にて支給することにより、家族介護者等を支援していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00790	在宅サービス利用者負担対策事業費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 低所得者に対し介護保険の居宅サービスに係る利用者負担の一部を助成することにより、低所得者の負担軽減及び居宅サービスの利用促進を図る。 要介護・要支援の認定を受け、介護保険の在宅サービスを利用しようとする方のうち、低所得で利用が困難な人に1割の利用者負担の一部（4割）を助成する。 （目標・計画） 給付実績は減少傾向にあるものの、低所得者の居宅介護サービスの利用促進の観点から、一定程度の予算は確保しておきべきであり、毎年200人の認定者を見込んでいる。				
根拠法令等	船橋市介護保険利用者負担助成事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			3,271	2,973	2,906	5,494
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			3,271	2,973	6,106	8,694
指標	認定者数（人）	目標値	200.0	200.0	200.0	200.0
		実績値	145.0	128.0	114.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			認定者数　145人 助成額　3,091,675円	認定者数　128人 助成額　2,752,693円	認定者数　114人 助成額　2,772,876円	認定者数　200人 （第5期介護保険事業計画見込） 助成額　5,000,000円 （当初予算）

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	低所得者に対する負担軽減措置としては有効なので、引き続き利用者、事業者双方に周知を図っていく必要がある。26年度はチラシの配布に加え、周知用のポスターを作成し、高齢者の方の目に触れるよう市内の居宅介護支援事業所、通所介護事業所、地域包括支援センター、在宅支援センター、老人センター、公民館、出張所など約400箇所の施設に配布し、掲示をお願いしている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00793	介護職員初任者研修費用助成事業費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 介護職員初任者研修課程の研修を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対し、補助金を交付する。介護員養成研修事業者に支払った研修費用のうち、受講料及び教材費を補助対象としている。上限額は、1人あたり10万円である。 （目標・計画） 介護保険サービス提供の担い手として入口である介護職員初任者研修修了者を増やすことを目標に事業を実施する。市における介護サービスに係る雇用確保及び介護保険サービスの安定供給に資することを目的としているため、この指標を設定した。				
根拠法令等	船橋市介護職員初任者研修費用助成事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7,340	8,471	3,404	10,064
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			7,340	8,471	3,404	11,664
指標	補助対象者数（人）	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	85.0	99.0	40.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助額 7,309,976円 補助対象者数 85人	補助額 8,430,316円 補助対象者数 99人	補助額 3,384,004円 補助対象者数 40人	補助額 10,000,000円 補助対象者数 100人

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	介護の担い手を増やすという理由から補助対象者を100人と設定したが、現状値が40人であり、目標の100人を達成していない。平成25年度は資格について制度が変更されたということもあり、申請件数が大きく下がった。市内研修校に確認したところ、受講生自体が減少したとのことであった。今後より制度周知の対象を広げていき、事業を実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00794	介護保険訪問看護職員雇用促進事業費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	（事業内容） 訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス、介護予防訪問看護を提供する事業者に対し、補助金を交付する。補助対象経費は、看護職員の賃金改善に係る経費及び事業所の宣伝広告に係る経費である。 （目標・計画） 市における訪問看護職員の雇用確保することを目的としてこの事業を実施する。地域包括ケアシステムの構築に重要な要素である在宅医療を推進するためには、看護職は必要不可欠であることからこの指標を設定した。既存・新規事業者への周知を進めていく。				
根拠法令等	船橋市介護保険訪問看護職員雇用促進事業補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	3,482	4,436	9,696
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト(A＋B)			0	3,482	4,436	10,496
指標	賃金改善看護職延数（人）※常勤換算	目標値	0.0	1,464.0	600.0	600.0
		実績値	0.0	225.8	288.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				賃金改善分 3,387,000円 6事業所分 宣伝広告分 94,500円 3事業所分	賃金改善分 4,330,500円 7事業所分 宣伝広告分 105,000円 3事業所分	賃金改善分 9,000,000円 宣伝広告分 672,000円

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	看護職を確保するという理由から、賃金改善看護職延数（常勤換算）を指標として設定したが、現状値は288.7人であり、目標の600人に達していない。今後、既存・新規事業者に対する周知を進めていくが、他の形での事業展開検討しながら、次期介護保険事業計画期間においては実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00795	介護保険事業所指定等事業費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 平成24年度より、介護保険事業所の指定・指導・監査に関する事務が、県から権限移譲された。各事業者への指導は、各事業者が行う介護給付及び予防給付（以下「介護給付等」という。）に係る居宅サービス、居宅介護支援及び介護予防サービス（以下「介護給付等対象サービス」という。）に関する帳簿書類等の提示の内容及び介護給付等に係る費用の請求等について、法令の適合状況等を把握し、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずることにより、介護給付等対象サービスの質の確保並びに保険給付の適正化及び利用者の保護を目的に行っている。 （目標・計画） 指導の形態として、一定の場所に集めて講習等の方法により行う集団指導と、各事業所において実地に行う実地指導があり、集団指導は毎年1回、実地指導は各事業所に対し、おおむね4年に1回実施している（平成25年度からの4年間で約390件に対しての実施を目標）。				
根拠法令等	介護保険法、船橋市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例　等				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	2,155	1,599	1,273
人工	常勤職員		0.0	0.0	7.0	7.0
人工	その他職員		0.0	0.0	1.6	1.6
人件費(B)			0	0	59,200	59,200
総コスト（A＋B）			0	2,155	60,799	60,473
指標	実地指導件数（件）	目標値	0.0	0.0	84.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	82.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				・権限移譲に伴い、船橋市の指定等に係る事務の方式を確立。 ・通報等を契機とする事業所への監査を開始。 ・指定居宅サービス等に関する条例の制定	・医療みなしの事業所を除き、すべての事業所を対象とする実地指導を開始。 ・居宅介護支援等に関する条例を新規制定する為の準備に着手。 ・お泊りデイサービスに関する指針等を制定。	・実地指導計画の見直し ・居宅介護支援等に関する条例を新規制定 ・指定居宅サービス等に関する3条例の改正 ・新総合事業の開始に伴うみなし指定の準備 ・許認可・指導監査部門の統合に向けた準備

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	各事業者への指導のうち、実地指導については、平成25年度、当初実施予定数の97．6%にあたる82件125サービスに対し実施した。うち123サービスにつき文書指導を行い、その後、改善された旨の報告を得ている。また、30サービスについて不適切な介護報酬請求事例が認められ、保険者との確認を依頼した（いずれも予防サービスは数に含めず）。今後、事業所の増加、改善状況等を踏まえ、効率化を図るとともに、適切な実地指導の頻度について再検討していく必要がある。また、集団指導については、事業者に遵守していただきたいことが確実に伝わり、不適切な運営が少なくなるよう、一層内容を充実させる必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00798	一般管理諸経費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-999	その他		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険事業に係る事務経費である。 節　01報酬…委員報酬（運営協議会委員報酬） 09旅費 11需用費…消耗品費、印刷製本費（福祉ガイド、小冊子等） 12役務費…通信運搬費（支給決定通知書等） 14使用料及び賃借料…その他使用料及び賃借料（複写機使用料等） 19負担金補助及び交付金…負担金 （目標・計画） 介護保険事業を運営していくために必要な事務経費であり、適切に運用していく。				
根拠法令等	介護保険特別会計の款項目節区分について（平成11年10月５日）				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			16,759	16,045	15,313	18,977
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			16,759	16,045	15,313	18,977
指標	決算額（千円）	目標値	0.0	18,771.0	18,868.0	18,977.0
		実績値	0.0	16,045.0	15,313.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			1報酬 09旅費 11需用費 12役務費 14使用料及び賃借料 19負担金補助及び交付金	1報酬 09旅費 11需用費 12役務費 14使用料及び賃借料 19負担金補助及び交付金	1報酬 09旅費 11需用費 12役務費 14使用料及び賃借料 19負担金補助及び交付金	1報酬 09旅費 11需用費 12役務費 14使用料及び賃借料 19負担金補助及び交付金

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	介護保険制度の各保険者において実施している事業である。平成25年度の達成率は81.2%であり、今後も適切な事業運営を進めていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00799	一般管理諸経費（政策経費）		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-999	その他		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	≪①高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定≫ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定は、老人福祉法及び介護保険法の規定により3年に1度行うこととされている。平成27年度からの3ヵ年の事業計画策定のために、平成25年度は基礎資料として高齢者の抱える課題等を抽出し、高齢者のニーズを把握する高齢者生活実態調査等を実施した。 ≪②介護保険料コンビニ収納導入事業≫ 平成15年度から介護保険法第144条の二（保険料の収納の委託）により保険料の私人委託が可能となり、介護保険の第1号被保険者（65歳以上）の納付書により納付いただいている普通徴収の方の利便性向上のため、平成24年度にコンビニ収納導入事業を行い、平成25年度よりコンビニエンスストアで保険料の納付を開始した。				
根拠法令等	①介護保険法第117条第1項・老人福祉法第20条の8　②介護保険法第144条の二				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			64,472	77,696	65,533	96,126
人工	常勤職員		0.0	0.0	3.0	3.5
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	24,000	28,000
総コスト（A＋B）			64,472	77,696	89,533	124,126
指標	①計画作成委員会開催（年5回）	目標値	0.0	0.0	0.0	5.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	②コンビニエンスストアでの年間納付（収納）件数	目標値	0.0	0.0	30,000.0	39,330.0
		実績値	0.0	0.0	41,216.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			8　報酬費　608千円 11　需用費　622千円 12　役務費　220千円 13　委託料　14,050千円	12　役務費　63千円 13　委託料　12,133千円 18　備品購入費　250千円	12　役務費　2,587千円 13　委託料　50,728千円 14　使用料及び賃借料　8,991千円 18　3,228千円	8　報酬費　686千円 11　需用費　643千円 12　役務費　2,408千円 13　委託料　17,118千円

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	①については、平成25年に実施した高齢者生活実態調査の結果から得た課題と方向性について、今年度策定する次期計画の検討を行う委員会で、課題の解決に向け協議をしている。このことから、計画策定に向けた課題抽出ならびに地域包括ケアシステムの構築を目指す上で、この事業は有用であったと考える。 ②普通徴収の方の利便性向上のために開始したコンビニ収納は、初年度の目標件数を大きく上回って利用された。今後もコンビニ納付の周知を図り、事業の推進に努める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00800	賦課徴収費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-001	財政の安定・健全化		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	賦課・徴収				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険料の賦課及び徴収に伴う事業である。 外部委託業務は、納入通知書（介護保険料額決定通知書）印刷及び封入封緘作業、納付書作成及び発送業務、督促状作成及び発送業務、催告書作成及び発送業務、月例納入通知書折込業務である。 手数料業務は、口座振替事務手数料、特別徴収（年金天引）事務手数料である。 （目標・計画） 船橋市実施計画において、第1号被保険者の保険料収納率向上を目標に事業を実施する。 第5期介護保険事業計画において、平成24年度から平成26年度の所得段階別保険料額は、現年度分の収納率を98%と見込んで定めた。				
根拠法令等	船橋市介護保険条例・同施行規則、船橋市債権管理条例・同施行規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			42,797	32,199	34,032	37,870
人工	常勤職員		5.0	5.0	5.0	5.0
人工	その他職員		1.2	1.2	1.2	1.2
人件費(B)			42,400	42,400	42,400	42,400
総コスト（A＋B）			85,197	74,599	76,432	80,270
指標	滞納繰越した未納保険料の収納率（%）	目標値	25.0	25.0	25.1	25.1
		実績値	26.2	25.1	26.2	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	第1号被保険者の保険料収納率（現年度）	目標値	97.4	97.5	97.5	97.6
		実績値	98.8	98.8	98.9	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			年度当初に保険料の賦課を行った。 特別徴収 107,534人 普通徴収 12,511人 合計 120,045人 滞納整理実施計画に基づき臨戸徴収を行った。	年度当初に保険料の賦課を行った。 特別徴収 110,440人 普通徴収 14,760人 合計 125,200人臨戸徴収に加え電話催告を行った。	年度当初に保険料の賦課を行った。 特別徴収 114,050人 普通徴収 17,479人 合計 131,529人 納付書・督促状をコンビニ納付対応に変更した。 延滞金の計算を開始した。	第5期介護保険事業計画 第1号被保険者見込数 138,769人 年度当初に保険料の賦課を行った。 特別徴収 119,374人 普通徴収 17,649人 合計 137,023人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	介護保険料の賦課及び徴収事業は適正に実施されている。 第5期介護保険事業計画で見込んだ現年度分の収納率は、平成24年度以降の目標98%を維持している。 船橋市実施計画の全体収納率の平成32年度目標値98%は、平成25年度で97．8%であり、今後は事務の効率化や債権管理課との連携強化を図り、現状の高い収納率を維持しつつ事業の推進に努める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00801	介護認定審査会費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険の給付を受けるために必要な要介護、要支援認定事務を行っている。介護保険法の規定に基づき、要介護等認定申請を受理し、訪問調査を実施。認定調査の結果（一次判定）と主治医意見書を基に介護認定審査会において審査判定を行い、その審査判定結果に従い認定処理を行い被保険者に認定結果を通知する。 平成２５年度　審査判定件数 船橋市　20,974件 （目標・計画） 年々増加する要介護認定申請に対し、適切に対応できる体制を維持し、積み残しの無いよう審査判定、認定業務を行う。				
根拠法令等	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　船橋市介護保険条例、施行規則　船橋市介護認定審査会運営要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			182,505	173,275	191,777	215,100
人工	常勤職員		9.0	9.0	9.0	9.0
人工	その他職員		6.0	6.0	6.0	8.0
人件費(B)			84,000	84,000	84,000	88,000
総コスト（A＋B）			266,505	257,275	275,777	303,100
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			申請受理件数20,732件 審査判定件数19,930件	申請受理件数20,536件 審査判定件数19,456件	申請受理件数22,286件 審査判定件数20,974件	申請受理見込み件数23,660件 審査判定見込み件数23,300件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	要介護等認定申請に係る審査･判定、結果通知業務は、審査資料が整った段階で随時介護認定審査会に審査依頼を行い、審査待ち案件がプールされるような状況はなく、概ね適正に行われている。申請件数が多くなるに伴い、審査までの期間が長くなる状況であることから、原因となっている主治医意見書の早期入手に向けて努力しているところである。引き続き、医療機関への促し、啓発等を行ってゆく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00803	認定調査費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険法に基づき被保険者が介護サービスを受けるために必要な要介護認定調査を認定調査員が訪問し実施するもの。 要介護認定の申請者に対し、認定調査を迅速かつ適正に実施する。 平成25年度実績　調査件数　21,423件（直営：11,528件　委託：9,895件）				
根拠法令等	介護保険法　第27条第2項				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,269	3,740	5,790	6,576
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			2,269	3,740	5,790	6,576
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			直営調査　11,259件 委託調査　9,059件	直営調査　11,363件 委託調査　8,716件	直営調査　11,528件 委託調査　9,895件	直営調査　11,510件 委託調査　12,150件

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、認定調査費の経費増は避けられない。 法律に基づいた全国一律の制度の中で運営している事業のため、制度改正により事業費は影響を受ける。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00804	認定調査費（政策経費）		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険法に基づき被保険者が介護サービスを受けるために必要な認定調査を実施するもので、本事業は指定居宅介護支援事業所等へ調査を委託するもの。 平成18年の法改正により、新規申請にかかる認定調査を委託できるのは指定市町村事務受託法人のみとなった。 平成25年度実績　調査件数　21,423件（直営：11,528件　委託：9,895件）				
根拠法令等	介護保険法　第24条の2、第28条第5項				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			65,951	77,419	76,156	89,024
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			65,951	77,419	76,156	89,024
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			【公社】 件数　3,350件 金額　42,462,000円 【事業者】 件数　5,717件 金額　22,603,700円	【公社】 件数　4,000件 金額　52,077,606円 【事業者】 件数　4,639件 金額　18,250,300円	【公社】 件数　4,200件 金額　53,348,203円 【事業者】 件数　5,710件 金額　22,794,450円	【公社】 件数　4,300件 金額　58,237,920円 【事業者】 件数　7,600件 金額　30,780,000円

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、認定調査費の経費増は避けられない。 法律に基づいた全国一律の制度の中で運営しているため、制度改正により事業費は影響を受ける。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00805	居宅介護サービス等給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第41条、同法第42条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			11,696,650	12,745,297	13,390,237	13,015,100
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			11,696,650	12,745,297	13,390,237	13,015,100
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 居宅介護サービス受給者数　102,454人 地域密着型サービス受給者数　7,233人 施設介護サービス受給者数　28,058人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 居宅介護サービス受給者数　110,521人 地域密着型サービス受給者数　8,760人 施設介護サービス受給者数　30,992人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 居宅介護サービス受給者数　120,661人 地域密着型サービス受給者数12,120人 施設介護サービス受給者数　31,804 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00806	地域密着型介護サービス等給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第42条の2、同法第42条の3				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,599,738	1,941,065	2,505,189	4,115,700
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			1,599,738	1,941,065	2,505,189	4,115,700
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 居宅介護サービス受給者数　102,454人 地域密着型サービス受給者数　7,233人 施設介護サービス受給者数　28,058人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 居宅介護サービス受給者数　110,521人 地域密着型サービス受給者数　8,760人 施設介護サービス受給者数　30,992人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 居宅介護サービス受給者数　120,661人 地域密着型サービス受給者数12,120人 施設介護サービス受給者数　31,804 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00807	施設介護サービス等給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第48条、同法第49条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7,375,490	8,073,496	8,373,865	10,480,400
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			7,375,490	8,073,496	8,373,865	10,480,400
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 居宅介護サービス受給者数　102,454人 地域密着型サービス受給者数　7,233人 施設介護サービス受給者数　28,058人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 居宅介護サービス受給者数　110,521人 地域密着型サービス受給者数　8,760人 施設介護サービス受給者数　30,992人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 居宅介護サービス受給者数　120,661人 地域密着型サービス受給者数12,120人 施設介護サービス受給者数　31,804 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00808	居宅介護福祉用具購入費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第44条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			40,633	43,062	39,276	49,400
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.3	0.3
人件費(B)			0	0	3,800	3,800
総コスト（A＋B）			40,633	43,062	43,076	53,200
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 居宅介護サービス受給者数　102,454人 地域密着型サービス受給者数　7,233人 施設介護サービス受給者数　28,058人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 居宅介護サービス受給者数　110,521人 地域密着型サービス受給者数　8,760人 施設介護サービス受給者数　30,992人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 居宅介護サービス受給者数　120,661人 地域密着型サービス受給者数12,120人 施設介護サービス受給者数　31,804 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00809	居宅介護住宅改修費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第45条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			101,098	110,723	116,478	118,900
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	1.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.7
人件費(B)			0	0	0	11,000
総コスト（A＋B）			101,098	110,723	116,478	129,900
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 居宅介護サービス受給者数　102,454人 地域密着型サービス受給者数　7,233人 施設介護サービス受給者数　28,058人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 居宅介護サービス受給者数　110,521人 地域密着型サービス受給者数　8,760人 施設介護サービス受給者数　30,992人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 居宅介護サービス受給者数　120,661人 地域密着型サービス受給者数12,120人 施設介護サービス受給者数　31,804 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00810	居宅介護サービス計画等給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第46条、同法第47条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,226,313	1,321,997	1,431,276	1,261,200
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人件費(B)			0	0	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			1,226,313	1,321,997	1,432,276	1,262,200
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 居宅介護サービス受給者数　102,454人 地域密着型サービス受給者数　7,233人 施設介護サービス受給者数　28,058人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 居宅介護サービス受給者数　110,521人 地域密着型サービス受給者数　8,760人 施設介護サービス受給者数　30,992人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 居宅介護サービス受給者数　120,661人 地域密着型サービス受給者数12,120人 施設介護サービス受給者数　31,804 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00811	介護予防サービス等給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第53条　同法第54条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			901,628	935,909	995,264	1,101,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人件費(B)			0	0	200	200
総コスト（A＋B）			901,628	935,909	995,464	1,101,200
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 居宅介護予サービス受給者数　28,315人 地域密着型介護予防サービス受給者数　77人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 居宅介護予サービス受給者数　29,083人 地域密着型介護予防サービス受給者数　84人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 居宅介護予サービス受給者数　31,299人 地域密着型介護予防サービス受給者数　79人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00812	地域密着型介護予防サービス等給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第54条の2、同法54条の3				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,491	6,981	5,020	14,900
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			4,491	6,981	5,020	14,900
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 居宅介護予サービス受給者数　28,315人 地域密着型介護予防サービス受給者数　77人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 居宅介護予サービス受給者数　29,083人 地域密着型介護予防サービス受給者数　84人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 居宅介護予サービス受給者数　31,299人 地域密着型介護予防サービス受給者数　79人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00813	介護予防福祉用具購入費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第56条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			6,892	7,252	6,672	13,200
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人件費(B)			0	0	1,800	1,800
総コスト（A＋B）			6,892	7,252	8,472	15,000
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 居宅介護予サービス受給者数　28,315人 地域密着型介護予防サービス受給者数　77人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 居宅介護予サービス受給者数　29,083人 地域密着型介護予防サービス受給者数　84人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 居宅介護予サービス受給者数　31,299人 地域密着型介護予防サービス受給者数　79人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00814	介護予防住宅改修費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第57条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			37,953	43,175	53,813	48,900
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.3	0.3
人件費(B)			0	0	3,800	3,800
総コスト（A＋B）			37,953	43,175	57,613	52,700
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 居宅介護予サービス受給者数　28,315人 地域密着型介護予防サービス受給者数　77人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 居宅介護予サービス受給者数　29,083人 地域密着型介護予防サービス受給者数　84人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 居宅介護予サービス受給者数　31,299人 地域密着型介護予防サービス受給者数　79人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00815	介護予防サービス計画等給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第58条、同法第59条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			121,317	124,745	133,963	141,700
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			121,317	124,745	135,563	143,300
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 居宅介護予サービス受給者数　28,315人 地域密着型介護予防サービス受給者数　77人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 居宅介護予サービス受給者数　29,083人 地域密着型介護予防サービス受給者数　84人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 居宅介護予サービス受給者数　31,299人 地域密着型介護予防サービス受給者数　79人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00817	高額介護サービス費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第51条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			415,220	470,371	522,867	594,100
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.7	0.7
人工	その他職員		0.0	0.0	0.6	0.6
人件費(B)			0	0	6,800	6,800
総コスト（A＋B）			415,220	470,371	529,667	600,900
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00818	高額介護予防サービス費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第61条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			319	346	485	500
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			319	346	485	500
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 （平成24年介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00819	高額医療合算介護サービス費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第51条の2				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			50,495	74,944	76,441	92,900
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	3,200	3,200
総コスト（A＋B）			50,495	74,944	79,641	96,100
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護認定者数 13,512人 （平成23年介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 14,550人 （平成24年介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00820	高額医療合算介護予防サービス費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第61条の2				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			651	541	529	700
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			651	541	529	700
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00821	特別給付費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 訪問介護を利用する際の「不穏の解消」「徘徊時の捜索」「介護者不在時の見守り」といった、介護保険の訪問介護では対象外となっているサービスを市町村特別給付の対象とすることにより、認知症高齢者等を抱える家族の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、認知症高齢者等の在宅生活の継続を支援する。 （目標・計画） ２５年度は、介護保険事業計画において延利用者数1,644人と見込んだ。				
根拠法令等	介護保険法第６２条、船橋市介護保険条例第１１条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,063	1,538	1,802	17,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			1,063	1,538	3,402	18,600
指標	延べ利用者数（人）	目標値	0.0	1,548.0	1,644.0	1,740.0
		実績値	125.0	194.0	215.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			延利用者数 125人	延利用者数 194人	延利用者数 215人	延利用者数 1，740人 （第5期介護保険事業計画　サービスの見込量）

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	本事業は平成２１年度に創設された事業であり、当初サービス量を見込むに当たり、訪問介護利用者のうち本サービスを利用者の発生率を3．15%、一人当たりの利用回数を年間１２回と見込んでいたが、実績は大幅に下回っている。制度創設から既に5年を経過しており、給付実績も十分に蓄積されていることから、次年度以降の見込量の推計に当たっては、当該実績を踏まえ、適切に需要を見込むことが肝要である。また事業者に対する制度の周知についても、周知内容を充実させることで実効性を高めていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00822	特定入所者介護サービス費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第51条の3、同法第51条の4				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			688,012	762,752	837,996	998,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.7	0.7
人工	その他職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人件費(B)			0	0	6,400	6,400
総コスト（A＋B）			688,012	762,752	844,396	1,004,400
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要介護人者数 13,512人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要介護人者数 14,550人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要介護認定者数 15,539人 （平成25年度介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00823	特定入所者介護予防サービス費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護保険制度は、21世紀の超高齢社会における介護問題を解決するため、要介護者等を社会全体で支える仕組みであり、その目的は、要介護状態になっても、医療との連携に十分配慮し、要介護状態の軽減又は悪化の防止を図ることで、可能な限り居宅でその有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすることにある。 保険者である市町村は、介護保険制度を持続可能なものとするための中長期的な視点を踏まえ、市町村介護保険事業計画を策定し、その中で適正な介護需要、サービスの種類ごとの見込みや、そのために必要となる保険料水準を推計することとされている。 保険者は介護給付について、適切なサービスが利用者の選択に基づき、総合的かつ効率的に提供されるよう事業を実施する。 ※人数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法第61条の3、同法第61条の4				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			175	456	496	700
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			175	456	496	700
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			要支援認定者数　4,385人 （平成23年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　4,702人 （平成24年度介護保険事業状況報告より）	要支援認定者数　5,278人 （平成25年介護保険事業状況報告より）	

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	今後、高齢者人口の増加に伴い、介護給付費の増大は不可避であるが、その財源として保険料や国県市町村の公費が充てられることを踏まえ、適正な保険給付に努める必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00824	住宅改修支援事業費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 住宅改修費の申請に際し、添付書類として必要となる理由書の作成費用の一部を助成することにより、住宅改修費の利用促進を図るもの。 住宅改修費を利用する際、担当の介護支援専門員がいる場合は、当該介護支援専門員が理由書を作成するが、利用者が居宅介護支援を受けていない場合は、介護支援専門員等に理由書の作成のみを依頼するため、理由書の作成費用として1件当たり2,000円を当該介護支援専門員等に助成する。 （目標・計画） 居宅のバリアフリー化に資する事業として、第5期介護保険事業計画において、平成25年度の理由書作成件数を115件と見込んだ。				
根拠法令等	介護保険法第115条の45第3項第3号、地域支援事業実施要綱、船橋市住宅改修支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			154	188	254	250
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			154	188	1,854	1,850
指標	助成件数（件）	目標値	0.0	110.0	115.0	120.0
		実績値	77.0	94.0	125.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成件数　77件	助成件数　94件	助成件数　125件	助成件数　120件 （第5期介護保険事業計画目標値より） ※予算は125件で措置されている。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	居宅のバリアフリー化を推進していく上で、住宅改修費の利用促進を図ることが重要であることから、本事業における助成件数を評価指標として設定したが、25年度の実績は、見込量の115件を10件上回った125件となっている。「住まい」に関して、「安心して暮らせる環境の整備」は今後も引続き取り組むべき基本方針であるため、助成実績に配慮しながら着実な事業の実施に努める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00825	介護給付等費用適正化事業費		担当課	介護保険課 作成責任者　吉岡　眞紀子
施策体系	001-301-002	適正な認定・給付の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容・目標・計画） 介護給付の適正化を図り、不適切な給付の削減及び適切な介護サービスを確保することで、介護給付及び保険料の増大を抑制し、持続可能な保険制度を構築するため、次の事業を行う。 【給付費通知】利用者の介護保険制度に対する理解を深め、サービス提供事業者による不正請求を抑制するために、介護保険サービス利用者に対して、利用したサービス内容や自己負担した金額などを記載した給付費通知を年4回送付する。 【ケアプランの点検】利用者の自立支援に資する適切なケアプランであるか等に着目して、ケアプランの点検を行う。全事業所を対象として概ね4年ごとの点検となるよう、年間40件の実施を目標とする。 【縦覧点検・医療情報との突合】介護給付適正化システムから提供される帳票を活用し、請求内容等の誤りを発見し、適切な処置を図る。毎年20,520件の点検を実施する。				
根拠法令等	介護保険法第115条の45第3項第1号				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7,044	6,985	8,710	12,680
人工	常勤職員		0.0	0.0	1.5	1.5
人工	その他職員		0.0	0.0	1.4	1.4
人件費(B)			0	0	14,800	14,800
総コスト（A＋B）			7,044	6,985	23,510	27,480
指標	介護給付費発送回数（回）	目標値	0.0	4.0	4.0	4.0
指標	介護給付費発送回数（回）	実績値	4.0	4.0	4.0	—
指標	ケアプラン点検達成率（%）	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	ケアプラン点検達成率（%）	実績値	95.0	100.0	87.5	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ケアプラン点検件数 38事業所 介護給付費の発送件数及び発送回数 53，126件／4回 医療情報との突合・縦覧点検による過誤申立件数及び返還額 71件 924，173円	ケアプラン点検件数 40事業所 介護給付費の発送件数及び発送回数 56，749件／4回 医療情報との突合・縦覧点検による過誤申立件数及び返還額 27件 166，884円	ケアプラン点検件数 35事業所 介護給付費の発送件数及び発送回数 60，997件／4回 医療情報との突合・縦覧点検による過誤申立件数及び返還額 81件 1，621，304円	ケアプラン点検件数 40事業所 介護給付費の発送件数及び発送回数 68，800件／4回 医療情報との突合・縦覧点検件数 20，520件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	介護給付の適正化については、利用者に対し適切なサービスを提供することはもとより、給付の適正化を図ることで、給付費及び保険料の増大を抑制し、介護保険制度の持続可能性を高めることがその趣旨である。 25年度は給付費通知及び縦覧点検・医療情報との突合については、目標を達成できたが、ケアプラン点検は目標に達しなかった。これは25年度から2巡目に入り、1事業所当たりの点検に時間を要したことによるものである。今後も引き続き千葉県における介護給付適正化の取組方針を踏まえ、主要5事業（要介護認定の適正化、ケアプラン点検、住宅改修等の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知）に取り組んでいく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00829	訪問看護ステーション運営費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 居宅介護支援事業者等と連携をとりながら、在宅で療養されているねたきりの人を対象に、主治医の指示のもと、看護やリハビリテーションのサービスを提供する。 （目標・計画） 利用者が可能な限り、在宅においてその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように支援する。また、地域との結びつきを重視し、保健、医療、福祉サービスとの密接な連携に努める。 ※利用者数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法、健康保険法等				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,374	1,538	1,158	1,311
人工	常勤職員		0.0	0.0	2.0	2.0
人工	その他職員		0.0	0.0	1.0	3.0
人件費(B)			0	0	18,000	22,000
総コスト（A＋B）			1,374	1,538	19,158	23,311
指標	延べ利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	490.0	300.0
		実績値	628.0	502.0	344.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			訪問回数累計2，328人	訪問回数累計1，860人	訪問回数累計1，277人	訪問回数累計1，100人

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	市内にて設置がなかった訪問看護事業の先駆的な役割を果たすため、公設公営の老人訪問看護ステーションを設置（平成6年4月）した。平成25年4月現在で市内には19ヵ所の訪問看護ステーションが設置されており、先駆的な役割は終了しつつあることから、公設公営の訪問看護ステーションは平成27年3月31日で廃止し、ケアリハビリセンターの指定管理業務へ移行する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00831	医療機関短期入所在宅介護支援事業費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設への短期入所が困難な医療ニーズの高い要援護高齢者が介護者の事情（冠婚葬祭や休養等）により、一時的に在宅で介護することが困難になった場合に、医療機関に短期間入所されることで在宅生活を継続するための一助となることを目的としている。 （目標・計画） 利用件数が年間約150日で推移していることから、介護支援専門員等への周知を再度実施するなど利用日数の増加を図る。				
根拠法令等	船橋市協力医療機関短期入所事業運営要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,281	2,170	2,260	3,753
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			4,281	2,170	3,060	4,553
指標	利用日数（日）	目標値	0.0	0.0	365.0	365.0
		実績値	206.0	148.0	139.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	ケアマネジャー等の介護者と接する機会の多い専門職に対し周知を行っているが、利用日数が減少している。今後は、専門職等に対して、使い勝手のヒアリングを実施するなど、事業の検証が必要であると考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00832	介護予防支援事業運営費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 地域包括支援センターでは、高齢者の総合相談等の包括的支援事業と要支援者のケアプラン作成の指定介護予防支援事業（介護予防給付）を行っている。本事業は、指定介護予防支援事業のうちの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託するものであり、財源は全額介護報酬となっている。 （目標・計画） 利用者の状況や意向を鑑み、指定居宅介護支援事業者へ適切に事業を委託する。				
根拠法令等	介護保険法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			61,751	63,356	61,000	64,258
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)			0	0	1,200	1,200
総コスト（A＋B）			61,751	63,356	62,200	65,458
指標	委託支払い件数	目標値	0.0	0.0	12,240.0	13,500.0
		実績値	13,725.0	13,983.0	13,454.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						利用者の状況や意向を鑑み、指定居宅介護支援事業者へ適切に事業を委託する。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	指定居宅介護支援事業者が委託を受けやすくするため、委託料の設定を介護報酬と同額にするなど、費用的な負担を回避し、直営の地域包括支援センターが委託先の確保に苦慮しない体制を整えた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00834	中部地域包括支援センター建設費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 平成27年10月開設予定の保健福祉センター内に中部地域包括支援センターを移設するための建設工事を行う。 （目標・計画） 移設に伴う、備品調達、システム移設等の予算措置及び条例整備を行うため指標は設定していません。				
根拠法令等	介護保険法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	503	0
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			0	0	1,303	800
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					建設工事着手	建設2年目

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	平成27年10月の開設に向け、予定通り建設工事等が進捗している。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00835	中部地域包括支援センター建設費（継続費）		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-101-001	保健・医療・福祉の連携推進		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 平成27年10月開設予定の保健福祉センター内に中部地域包括支援センターを移設するための建設工事を行う。 （目標・計画） 移設に伴う、備品調達、システム移設等の予算措置及び条例整備を行うため指標は設定していません。				
根拠法令等	介護保険法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	1,953	23,000
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			0	0	2,753	23,800
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					建設工事着手	建設2年目

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	平成27年10月の開設に向け、予定通り建設工事等が進捗している。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00837	二次予防事業費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） はつらつ高齢者（二次予防事業の対象者）に、通所型介護予防事業として運動器の機能向上プログラム、栄養改善プログラム及び口腔機能の向上プログラムを実施する。事業は、直営により保健センターで実施するほか、委託により実施する。 （指標・計画） 事業参加者の利便性を考慮して、事業実施場所の広域化を図るとともに、理学療法士が直接指導するリハビリ的要素を取り入れた教室を開催する。参加者実人数は1，200人を目指す。				
根拠法令等	介護保険法、第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画、地域支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			49,898	53,736	57,805	73,074
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.5	0.5
人工	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)			0	0	4,400	4,400
総コスト（A＋B）			49,898	53,736	62,205	77,474
指標	参加実人数（人）	目標値	0.0	0.0	1,200.0	1,200.0
		実績値	671.0	616.0	844.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	介護予防事業の参加者数は、目標値には到達しなかったが、前年度比で200人以上の増となっており、地域包括支援センターにおける参加勧奨によるものであると考える。今後は、介護保険制度で実施している「はつらつ高齢者（二次予防事業）及び一次予防事業」については、健康づくり事業に融合し一元的な運営体制を構築し制度を超えた事業として実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00839	二次予防事業対象者把握事業費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-003	介護サービスの充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 第1号被保険者（要支援・要介護認定者を除く）を対象に基本チェックリストによる調査を実施し、はつらつ高齢者（二次予防事業対象者）を把握した。また、基本チェックリスト未返送者のうち、リスクの高いと思われる高齢者を訪問し、基本チェックリストを回収した。 （目標・計画） はつらつ高齢者把握数16，300人を目標に事業を実施する。 ※件数等は事業内容欄に記載しています。				
根拠法令等	介護保険法、第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画、地域支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			7,870	7,888	36,634	39,249
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
人工	その他職員		0.0	0.0	0.5	0.5
人件費(B)			0	0	4,200	4,200
総コスト（A＋B）			7,870	7,888	40,834	43,449
指標	はつらつ高齢者（二次予防事業対象者）把握数	目標値	0.0	0.0	15,800.0	16,300.0
		実績値	14,595.0	14,604.0	14,811.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			基本チェックリスト発送数79，806件、はつらつ高齢者数14，595人、基本チェックリスト訪問回収数1，245件	基本チェックリスト発送数84，952件、はつらつ高齢者数14，604人、基本チェックリスト訪問回収数1，247件	基本チェックリスト発送数88，100件、はつらつ高齢者数14，811人、基本チェックリスト訪問回収数1，174件	はつらつ高齢者数16，300人 ※基本チェックリストの発送数及び訪問回収数の目標値はなし。

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	介護保険事業計画の目標値である15，800人には僅かに達成できなかったが、基本チェックリスト未返送者への訪問による事業では1，174件と評価できる結果が残せた。 今後は、事業対象者に対して、一律に基本チェックリストを郵送で配布する方法だけでなく、地域からの情報やサービス未利用者などから対象者を把握するなどの検討が必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00843	地域包括支援センター運営協議会費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 地域包括支援センターの適正な運営、公正・中立性の確保そのた地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営を図るため、学識経験者、3師会、介護サービス事業者、市民代表等から構成されている船橋市地域包括支援センター運営協議会を開催する。 （目標・計画） 各被保険者が可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように、地域包括支援センターの適正な運営、公正・中立性を確保する。				
根拠法令等	介護保険法、船橋市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、地域支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			245	353	245	412
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人件費(B)			0	0	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			245	353	1,245	1,412
指標	開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	3.0	3.0
		実績値	3.0	4.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			協議会構成委員14名	協議会構成委員14名	協議会構成委員14名	協議会構成委員14名

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	地域包括支援センター運営協議会について、スケジュールどおり開催することができた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00844	総合相談・権利擁護事業費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 地域包括支援センターの事業の一つとして高齢者の虐待防止及び早期発見が位置付けられ、また、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が施行されたことにより、高齢者虐待の予防、早期発見・早期対応、再発の防止を図り、高齢者の平穏な生活を確保することを目的として、「船橋市高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会設置要綱」に基づき船橋市高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会及び、下部組織としての担当者会議を設置した。また、職員向け高齢者虐待防止研修会を開催する。 （目標・計画） 養護者による高齢者虐待の防止及び養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護を行う。				
根拠法令等	介護保険法、高齢者虐待の防止高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、地域支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,647	1,701	1,610	1,864
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人件費(B)			0	0	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			1,647	1,701	2,610	2,864
指標	開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	14.0	14.0
		実績値	14.0	14.0	14.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			運営委員会委員18名 同担当者会議14名	運営委員会委員18名 同担当者会議14名	運営委員会委員18名 同担当者会議14名	運営委員会委員18名 同担当者会議14名

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	高齢者虐待防止等担当者会議では、構成員（精神科医、弁護士、警察署等）からリアリティのある助言を頂き、高齢者及び養護者の支援が適切に実施できた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00845	包括的・継続的マネジメント事業費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	内部管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。 （目標・計画） 介護支援専門員の資質向上を図る。※主任介護支援専門員相談件数の目標値は設定しておりません。				
根拠法令等	介護保険法、高齢者虐待の防止高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、地域支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			150	130	190	213
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			150	130	990	1,013
指標	研修会参加者数（人）※介護支援専門員＋主任介護支援専門員	目標値	0.0	0.0	450.0	450.0
		実績値	296.0	461.0	467.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	主任介護支援専門員相談件数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	291.0	250.0	351.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			介護支援専門員研修参加者数243人、主任介護支援専門員研修参加者数53人、主任介護支援専門員相談件数291件	介護支援専門員研修参加者数396人、主任介護支援専門員研修参加者数65人、主任介護支援専門員相談件数250件	介護支援専門員研修参加者数413人、主任介護支援専門員研修参加者数54人、主任介護支援専門員相談件数351件	介護支援専門員研修参加者数400人、主任介護支援専門員研修参加者数50人、主任介護支援専門員相談件数は目標値なし。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	介護支援専門員及び主任介護支援専門員研修ともに計画値を上回る結果となった。要因は、研修内容について、地域包括支援センターと船橋市介護支援専門員協議会とで検討した結果、介護保険課支援専門員が現在必要とする研修が開催できたものと考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00847	徘徊高齢者家族支援サービス事業費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 徘徊により居所不明となった高齢者をGPSの電波網を使って探索し、早期に介護者が発見できるように位置情報を提供する。 （目標・計画） 経済的な理由により利用を見合わせているなど、毎月の定額料金に負担を感じている者へ、利用しやすい料金形態を提供し、利用者数の増加を目指す。				
根拠法令等	船橋市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱、地域支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			947	1,069	958	1,278
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			947	1,069	1,758	2,078
指標	利用実人数（人）	目標値	0.0	0.0	39.0	41.0
		実績値	40.0	39.0	45.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	利用実人数は、介護保険事業計画を上回るものであるが、認知症高齢者数の増加などから本事業の実績は伸び悩み傾向にあると考える。本事業について、政令指定都市・中核市及びケアマネ事業所に対して、調査を行い事業の検証を行う予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00849	家族介護支援事業費		担当課	包括支援課 作成責任者　大井　敬一
施策体系	001-204-002	在宅福祉の充実		会計種別	介護保険事業特別会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 【認知症相談事業】 　認知症高齢者の介護を行う家族等の相談に対して、専門医からの医療、介護上の助言を得るための無料相談事業を実施している。 【認知症家族交流会】 　認知症高齢者の介護を行う家族が、お互いに介護相談、情報交換、勉強会などを行うため、家族交流会を（公社）認知症の人と家族の会に委託して実施している。 （指標・計画） 　平成26年度は、中部地域包括支援センターに加え、東部地域包括支援センターを実施拠点として追加し、2倍の相談を受けられる体制を整えた。				
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			729	740	998	1,549
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	1,600
総コスト（A＋B）			1,529	1,540	1,798	3,149
指標	相談件数（件）	目標値	0.0	40.0	40.0	80.0
		実績値	40.0	41.0	41.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			相談 面接32件 訪問8件	相談件数 面接34件 訪問7件	相談件数 面接31件 訪問10件	中部地域包括支援センターに加え、東部地域包括支援センターを実施拠点として追加し、2倍の相談を受けられる体制を整える。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	面接業務を主たる業務として行ってきたが、最近では、臨時開催による訪問相談も積極的に実施している。主に、未医療の方に対して訪問を行い、そこから介護保険や医療保険に繋げていくことが出来ている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00332	身体障害者福祉専門分科会運営費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 社会福祉審議会の付属機関として身体障害者福祉専門分科会と同審査部会を設置し、身体障害者の福祉に関することを総合的に審議する。 専門分科会（会員：14人　報酬：1日9，800円　開催予定：年1回） 審査部会（会員：11人　報酬：1日13，000円　開催予定：年4回） （目標・計画）医師等の学識経験者に依頼し、市で判断が困難な身体障害者の障害程度の審査に関し調査審議をするため。 （指標及び設定理由） 活動指標:分科会・審査部会の開催回数（回）（設定理由:正確な障害判定で認定するには、適切な回数開催する必要があるため）				
根拠法令等	社会福祉法　船橋市社会福祉審議会条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			495	354	329	717
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			1,600	1,600	1,600	0
総コスト（A＋B）			2,095	1,954	1,929	717
指標	分科会・審査部会の開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	5.0	5.0
		実績値	4.0	6.0	5.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			専門分科会　開催無し 審査部会　4回	専門分科会　2回開催 審査部会　4回	専門分科会　開催なし 審査部会　4回	専門分科会　1回 審査部会　4回

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	身体障害者福祉専門分科会と同審査部会は、医師等の学識経験者に依頼し、市で判断が困難な身体障害者の障害程度の審査に関し調査審議をするため開催する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00333	訓練等給付費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者及び障害児に必要な障害福祉サービスの給付費等の給付を行う。 (目標・計画) 障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことを目標とし、毎月の請求に伴い訓練等給付費を支払う。 (指標) 成果指標：支給件数 (指標の設定理由) 支給件数は事業量を計る指標として適切であるため。				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給等に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			662,765	835,657	956,451	1,309,760
人工	常勤職員		0.5	0.5	0.5	0.5
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			4,000	4,000	4,000	4,000
総コスト（A＋B）			666,765	839,657	960,451	1,313,760
指標	支給件数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	6,288.0	7,187.0	8,093.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			請求に基づいて支払いを行っている。	請求に基づいて支払いを行っている。	請求に基づいて支払いを行っている。	請求に基づいて支払いを行う予定。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	目標値は設定が難しいため、未設定とした。請求に対する支払いは行えているため、目的は達成できていると評価し、今後も現状のまま事業を維持していく予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00334	介護給付費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者及び障害児に必要な障害福祉サービスの給付費等の給付を行う。 (目標・計画) 障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことを目標とし、毎月の請求に伴い介護給付費を支払う。 (指標) 成果指標：支給件数 (指標の設定理由) 支給件数は事業量を計る指標として適切であるため。				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の支給等に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,748,496	3,095,413	3,276,974	3,330,593
人工	常勤職員		0.6	0.6	0.6	0.6
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			4,800	4,800	4,800	4,800
総コスト(A＋B)			2,753,296	3,100,213	3,281,774	3,335,393
指標	支給件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	26,879.0	29,564.0	31,953.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			請求に基づいて支払いを行っている。	請求に基づいて支払いを行っている。	請求に基づいて支払いを行っている。	請求に基づいて支払いを行う予定。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	目標値は設定が難しいため、未設定。請求に対する支払いは行えているため、目的は達成できていると評価し、今後も現状のまま事業を維持していく予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00335	共同生活介護等支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容)地域の中にある生活援助体制を備えたグループホームの運営の安定を図ることにより、障害者の地域移行の促進を図り、加えてグループホーム及び生活ホームの入居者の家賃を補助することで、障害者の負担を軽減し、利用者の促進を図る。 (目標・計画) 《運営費補助》事業所の運営費を補助し、障害者の自立支援に寄与することを目標とし、事業所からの申請に伴い補助金を交付する。《家賃補助》入居者の経済的負担を軽減し、利用の促進及び社会活動への参加を促進する。 (指標及び設定理由) 《運営費補助》活動指標：補助事業所数(件)(設定理由：補助事業所数(件)は事業量を計る指標として適切であるため)《家賃補助》活動指標：家賃補助人数(人)(設定理由：障害福祉サービス受給者数が増加していることに伴い、入居者数も増加することが予想されるため。)				
根拠法令等	船橋市グループホーム運営費等補助金交付要綱・船橋市グループホーム家賃補助事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			61,748	73,481	73,909	102,992
人工	常勤職員		0.3	0.3	0.3	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			2,400	2,400	2,400	2,400
総コスト（A＋B）			64,148	75,881	76,309	105,392
指標	《運営費補助》補助事業所（件）	目標値	0.0	0.0	30.0	37.0
		実績値	20.0	23.0	29.0	—
	《家賃補助》家賃補助人数（人）	目標値	0.0	0.0	157.0	162.0
		実績値	139.0	154.0	157.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	157.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			《運営費補助》 20事業所 《家賃補助》 人数 139人	《運営費補助》 23事業所 《家賃補助》 人数 154人	《運営費補助》 29事業所 《家賃補助》 人数 157人	《運営費補助》 37事業所 《家賃補助》 計画人数 162人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	《運営費補助》 目標値は補助事業所数以外での設定が難しいため、選択した。目標値に実績が届かない場合も、申請に対する支払いは行えているため、目的は達成できていると評価し、今後も現状の事業を維持していく予定である。 《家賃補助》 妥当性・効率性・有効性は十分であると判断できるため、現状の事業を維持していく予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00337	介護給付認定審査会運営費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく介護給付費等の障害福祉サービスの支給に係る障害支援区分の認定の審査・判定を行うための資料作成及び船橋市介護給付費等認定審査会関連の運営経費である。 (目標・計画)「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき設置された市町村審査会において、適切かつ効率的に障害支援区分認定基準に照らした審査判定を行う。 (活動指標)審査会の開催回数及び審査判定件数 (設定理由) 障害支援区分の審査判定は、障害福祉サービスの利用に必要なものであり、サービス利用者の増加に伴い、審査会開催回数及び審査判定件数も増加するため。				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律・障害者介護給付費等認定審査会条例・施行規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			12,778	17,807	13,529	22,174
人工	常勤職員		3.0	6.0	5.0	6.0
人工	その他職員		8.0	14.0	16.0	15.0
人件費(B)			40,000	76,000	72,000	78,000
総コスト（A＋B）			52,778	93,807	85,529	100,174
指標	審査会開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	112.0	114.0
		実績値	68.0	91.0	73.0	—
	審査判定件数（件）	目標値	0.0	0.0	958.0	793.0
		実績値	482.0	948.0	639.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年4月1日現在受給者数2,174名	平成24年4月1日現在受給者数2,238名	平成25年4月1日現在受給者数2,420名	平成26年4月1日現在受給者数2,559名

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	障害福祉サービスの利用のために障害支援区分の審査判定が必要であることから、事業実施は不可欠である。なお、認定については、3年に1度、一斉に更新となり、次回は平成27年度が該当年であるため、それに伴い介護給付認定審査会運営費も増大する予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00338	補装具費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 障害児・者の日常生活や社会生活の向上を図るために、身体障害者手帳所持者及び難病患者等（130疾患）を対象に、補装具の購入・修理に要する費用の支給を行う。 （目標・計画）障害者等の身体機能を補い、日常生活能力または職業生活を高める。 （活動指標）支給件数および決算額。 （指標の設定理由）国の基準にそって交付・修理していくことが目標達成に必要なため。				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　補装具費事務取扱指針				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			71,021	72,695	78,235	88,928
人工	常勤職員		0.0	0.0	1.5	1.5
人工	その他職員		0.0	0.0	1.0	1.0
人件費(B)			0	0	14,000	14,000
総コスト（A＋B）			71,021	72,695	92,235	102,928
指標	助成額（千円）	目標値	0.0	0.0	69,183.0	88,928.0
		実績値	71,021.0	72,695.0	78,235.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補装具費 交付件数　457件 修理件数　369件 利用者負担額補助金 交付件数　28件 修理件数　21件	補装具費 交付件数　427件 修理件数　336件 利用者負担額補助金 交付件数　20件 修理件数　16件	補装具費 交付件数　522件 修理件数　364件 利用者負担額補助金 交付件数　23件 修理件数　14件	補装具費 交付件数　478件 修理件数　410件 利用者負担額補助金 交付件数　26件 修理件数　23件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	指針にそって、適正に交付・修理することにより利用者による格差がなくサービスを受けられるため、今後も指針や県の指導にそって交付・修理していくことが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00339	障害者就労支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	(事業内容) 障害者の一般就労支援機関の中核となる、障害者就業・生活支援センターの機能強化のため、就労支援員を1名増配するための補助を行う。 また、障害者の一般就労を支援するため、市内福祉施設職員の一般就労に対する意識やスキルを高めるための研修を行う。 (目標・計画)一般就労の促進を図る。 (成果指標)就業・生活支援センターの就労実績者数 (指標の設定理由)一般就労支援機関の中核である就業・生活支援センターの就労実績者数を指標とした。				
根拠法令等	船橋市障害就業・生活支援センター事業費補助金交付要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			5,290	5,258	5,293	5,333
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			5,290	5,258	5,293	5,333
指標	就労実績者数(名)	目標値	0.0	35.0	35.0	35.0
指標	就労実績者数(名)	実績値	35.0	22.0	19.0	—
指標	ジョブサポーター養成研修(回)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
指標	ジョブサポーター養成研修(回)	実績値	1.0	1.0	1.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・ジョブサポーター養成研修：1回 ・障害者就業・生活支援センター就労実績者数：35名	・ジョブサポーター養成研修：1回 ・障害者就業・生活支援センター就労実績者数：22名	・ジョブサポーター養成研修：1回 ・障害者就業・生活支援センター就労実績者数：19名	ジョブサポーター養成研修：1回 ・障害者就業・生活支援センター就労実績者数：25名（見込み）

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	障害者の法定雇用率が引き上げられるなど、障害者の雇用促進へのニーズは高まっており、今後も引き続き障害者就労支援の促進のため、補助金の交付・研修内容等の充実を図る必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00341	障害者（児）総合相談支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容）障害のある人やその家族を対象に、身体・知的・精神障害の三障害を一元化した総合的な総合相談を行うとともに、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置する。 （目標・計画）総合相談の利用促進を図る。 （活動指標）基幹相談支援センター「ふらっと船橋」の相談件数 （指標の設定理由）障害者の増加に伴い相談件数が増加していくことが見込まれるため。				
根拠法令等	障害者総合支援法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			34,613	34,717	37,793	44,164
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			34,613	34,717	37,793	45,764
指標	基幹相談支援センター「ふらっと船橋」の相談件数（件）	目標値	0.0	0.0	6,081.0	6,128.0
		実績値	6,143.0	6,081.0	6,128.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			相談件数　6,143件	相談件数　6,081件	相談件数　6,128件	相談件数　5,257件 （12月末現在）

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	相談件数は増加の傾向にあり、更なる障害者とその家族からの相談支援の充実を図るため、今後も他機関との連携を強化し継続して事業を実施する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00342	障害児等療育支援事業費	担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外
事業概要	（事業内容） 在宅の重度心身障害児（者）、知的障害児（者）、身体障害児が、地域で自立した生活を送れるように、ライフステージに応じた適切な支援を確保するため、地域生活における療育、相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの利用援助や調整等を行う。 （目標・計画）障害者の地域生活における、相談体制の充実、福祉サービスの利用促進を図る。 （活動指標）障害福祉サービス事業所（委託）における活動実績、相談件数 （指標の設定理由）障害者の増加に伴い、相談件数が増加していくことが見込まれるため。			
根拠法令等	船橋市障害児等療育支援事業実施要綱			

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			363	201	1,084	1,291
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			363	201	1,084	1,291
指標	委託事業所数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	6.0
		実績値	4.0	4.0	6.0	—
	外来・訪問相談数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	204.0
		実績値	76.0	38.0	194.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			訪問相談：42件 外来相談：34件	訪問相談：25件 外来相談：13件	訪問相談：161件 外来相談：33件	訪問相談：160件 外来相談： 44件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	平成２５年度は、新規参入の２事業所により、訪問・外来相談ともに増加している。今後も、本事業のニーズは高まっていくと考えられるため、継続的な支援を進めていきたい。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00343	障害者自立支援協議会運営費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 船橋市自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者福祉に関する課題を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図ると伴に、課題別専門部会を設置し、課題解決に向けて検討・協議を行う。 （目標・計画）課題を共有し、課題解決に向けた検討・協議を行う。 （活動指標）課題別専門部会の開催回数。 （指標の設定理由）複雑化する障害福祉に関する課題解決のためには専門部会において検討・協議が必要であるため。				
根拠法令等	障害者総合支援法　船橋市自立支援協議会設置運営要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			924	410	482	627
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			924	410	482	627
指標	課題別専門部会の回数（回）	目標値	0.0	0.0	10.0	10.0
		実績値	9.0	10.0	10.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			開催実績 全体会　3回 課題別専門部会 就労支援部会　5回 権利擁護部会　3回 福祉サービス部会1回	開催実績 全体会　3回 課題別専門部会 就労支援部会　1回 権利擁護部会　7回 障害児部会　2回	開催実績 全体会　3回 課題別専門部会 就労支援部会　3回 権利擁護部会　2回 福祉サービス部会2回 障害児部会　3回	開催実績 全体会　3回 課題別専門部会 就労支援部会　3回 権利擁護部会　2回 福祉サービス部会3回 障害児部会　4回

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	多様な障害福祉に関する課題に対し、検討・協議を行い、課題解決を図るためには今後も継続して事業を実施することが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00344	手話通訳者等設置・派遣費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 聴覚・音声言語障害者の意思疎通支援を図るため、手話通訳者・要約筆記者の設置・派遣を行う。また、聴覚障害者等には、生活全般において多くの問題を抱えており、安心して相談できる人材が求められているため、専任の手話通訳者相談員・要約筆記者相談員を配置する。(公益財団法人船橋市福祉サービス公社へ事業を委託) (目標・計画)質の高い手話通訳者等を設置・派遣し、聴覚障害者等の意思疎通を支援する。 (指標及び設定理由) 活動指標:手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数(件)(設定理由:派遣件数を把握することにより、当該事業の必要性等を精査するため。)				
根拠法令等	船橋市手話通訳者及び要約筆記者の派遣に関する規則				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			18,927	18,953	20,873	21,767
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.7	0.7	0.7	0.7
人件費(B)			2,200	2,200	2,200	2,200
総コスト(A+B)			21,127	21,153	23,073	23,967
指標	手話通訳者派遣件数(件)	目標値	0.0	0.0	1,230.0	1,179.0
指標	手話通訳者派遣件数(件)	実績値	1,185.0	1,122.0	1,230.0	—
指標	要約筆記者派遣件数(件)	目標値	0.0	0.0	730.0	810.0
指標	要約筆記者派遣件数(件)	実績値	592.0	626.0	730.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●手話通訳者派遣件数 1,185件 ●要約筆記者派遣件数 592件	●手話通訳者派遣件数 1,122件 ●要約筆記者派遣件数 626件	●手話通訳者派遣件数 1,230件 ●要約筆記者派遣件数 730件	●手話通訳者派遣件数 1,179件 ●要約筆記者派遣件数 810件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	聴覚又は音声・言語の機能障害があるために意思疎通を図るのに支障がある方にとって日常生活を送るのに必要不可欠な事業であり、今後も事業を行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00346	障害者日常生活用具給付事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者等の福祉の増進のため、身体障害者及び身体障害児、知的障害者、精神障害者並びに難病患者等について、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第6号の規定により障害者等日常生活用具費を支給する。 (目標・計画)障害者等の日常生活の利便を図り、もって障害者等の福祉の増進に資することを目的とする。 (活動指標)障害者等日常生活用具費の支給件数 (指標の設定理由)市民のニーズは高く、支給件数は例年増加傾向にあるため。				
根拠法令等	障害者総合支援法・船橋市障害者等日常生活用具費の支給に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			108,069	109,813	119,056	122,242
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	1.6
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.5
人件費(B)			0	0	0	13,800
総コスト(A＋B)			108,069	109,813	119,056	136,042
指標	助成額(千円)	目標値	0.0	0.0	112,310.0	122,242.0
指標	助成額(千円)	実績値	108,069.0	109,813.0	119,056.0	—
指標	日常生活用具費の支給件数(件)	目標値	0.0	0.0	11,111.0	11,435.0
指標	日常生活用具費の支給件数(件)	実績値	10,520.0	10,837.0	11,150.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			延べ支給件数 10，521件	延べ支給件数 10，837件	延べ支給件数 11，150件	延べ支給件数 11，435件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	交付件数は増加傾向であり、市民のニーズは高く、継続して事業を実施する必要がある。近隣市と概ね同一の内容で事業を行っている。 今後も周知のため、障害者手帳交付時の案内を引き続き行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00347	障害者日常生活用具取付補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 障害者等の負担の軽減を図るため、船橋市障害者等日常生活用具費の支給に関する規則の規定に基づき、障害者等日常生活用具費の支給を受けようとする身体障害者、身体障害児、知的障害者、精神障害者及び難病患者等について、日常生活用具取付費用助成金を支給する。 (目標・計画)障害者等の負担の軽減を図る。 (活動指標)日常生活用具取付費用助成金の支給件数。 (指標の設定理由)日常生活用具費の支給に伴い、近年着実に支給実績があるため。				
根拠法令等	船橋市障害者等日常生活用具取付費用助成金の支給に関する規則・船橋市障害者等日常生活用具取付費用助成金				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			9	8	16	50
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト(A＋B)			9	8	16	850
指標	助成額(千円)	目標値	0.0	0.0	70.0	50.0
		実績値	9.0	8.0	16.0	—
	日常生活用具取付費用助成金の支給件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	4.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			火災警報器1件	火災警報器1件	自動消火器1件	火災警報器3件 アイドラゴン1件

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	実績件数は少ないが、千葉県では県の補助金事業（政令・中核市除く）として行っており均衡を図る観点から継続して事業を実施する必要がある。 今後も制度の利用促進のため、手帳交付時や日常生活用具費の支給申請の際の案内を引き続き行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00348	移動支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 屋外での移動が困難な障害者等について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。 (目標・計画)障害者の屋外での移動を支援する。 (活動指標)利用時間数 (設定理由)移動支援のニーズが高まっており、利用時間数が増加傾向にあるから指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市地域生活支援サービス事業費の支給費に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			134,166	123,022	129,518	128,200
人工	常勤職員		2.0	2.0	1.0	2.0
人工	その他職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			18,000	18,000	10,000	18,000
総コスト（A＋B）			152,166	141,022	139,518	146,200
指標	利用時間数（時間）	目標値	0.0	0.0	42,899.0	43,037.0
		実績値	48,392.5	39,867.0	40,534.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年度利用者数実績551名	平成24年度利用者数実績506名	平成25年度利用者数実績472名	平成26年度利用者数529名

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	移動支援のニーズは高まっており、継続して事業を実施することが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00349	地域活動支援センター事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外	
事業概要	(事業内容) 障害のある人に創作的活動や生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援する、地域活動支援センターに対し、運営費及び家賃(市内の事業所のみ)の一部を助成する。 (目標・計画)一般就労が困難な障害者の生産活動を可能にする。 (指標及び設定理由) 活動指標:市内の事業所数 成果指標:10月時点の利用者数(船橋市障害者福祉計画に合わせ、10月時点とした) (事業所数と利用者数で、利用希望者が利用できる状況にあるかの判断が可能なため)				
根拠法令等	船橋市の地域活動支援センター運営費補助金の交付に関する要綱				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			99,139	104,320	97,197	113,371
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	2,400
総コスト(A+B)			99,139	104,320	97,197	115,771
指標	市内事業所数(件)	目標値	0.0	0.0	10.0	11.0
		実績値	10.0	11.0	10.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	10月時点の補助対象利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	159.0	139.0
		実績値	130.0	140.0	130.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			10事業所(市内Ⅲ型) ※市内にⅠ型事業所は1事業所あるが、市直営のため補助対象外。Ⅱ型は市内になし。	11事業所(市内Ⅲ型) ※市内にⅠ型事業所は1事業所あるが、市直営のため補助対象外。Ⅱ型は市内になし。	10事業所(市内Ⅲ型) ※市内にⅠ型事業所は1事業所あるが、市直営のため補助対象外。Ⅱ型は市内になし。	10事業所(市内)

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	利用者の増減はあるものの、一般就労が困難な状況にある障害のある人からの需要は見込まれるので、今後も事業は継続していく予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00350	重度身体障害者等入浴サービス事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 在宅の重度身体障害者等で入浴が困難なものに対し、定期的に入浴サービスを行うことにより、重度身体障害者等の保健衛生及び家庭介護者の負担軽減を図り、障害者の福祉の増進に資する。 (目標・計画)在宅の重度身体障害者等の定期的な入浴を支援する。 (活動指標)利用回数 (設定理由)重度身体障害者等入浴サービスは平成24年度より週1回から週2回へ拡充され利用回数が増加していることから指標として設定した。				
根拠法令等	船橋市地域生活支援サービス事業費の支給費に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			20,915	28,101	29,333	29,475
人工	常勤職員		2.0	2.0	1.0	1.0
人工	その他職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			18,000	18,000	10,000	10,000
総コスト（A＋B）			38,915	46,101	39,333	39,475
指標	利用回数（回）	目標値	0.0	0.0	2,377.0	2,323.0
		実績値	1,678.0	2,267.0	2,363.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年度利用者実績40名	平成24年度利用者実績39名	平成25年度利用者実績36名	平成26年度利用者40名

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	利用回数は増加傾向にあり、継続して事業を実施することが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00352	障害者日中一時支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者等に日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。 (目標・計画)障害者等の日中の活動の場を確保する。 (活動指標)利用回数 (設定理由)障害者等の日中の活動の場の確保に対するニーズが高まっているため。				
根拠法令等	船橋市地域生活支援サービス事業費の支給費に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			75,674	109,982	118,841	162,000
人工	常勤職員		2.0	2.0	1.0	2.0
人工	その他職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			18,000	18,000	10,000	18,000
総コスト（A＋B）			93,674	127,982	128,841	180,000
指標	利用回数（回）	目標値	0.0	0.0	41,448.0	43,766.0
		実績値	21,800.0	29,713.0	32,017.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年度利用者実績 539名	平成24年度利用者実績 582名	平成25年度利用者実績 555名	平成26年度利用者数 561名

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	障害者等の日中の活動の場の確保に対するニーズは高まっており、継続して事業を実施することが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00353	成年後見制度利用支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 成年後見等が必要にも係らず申立てをする親族等がいない知的障害者のために市長が申し立てた際の経費および後見人等への報酬負担が困難な方に対し報酬を助成する。 （目標・計画）申立人がいない、または費用がないために成年後見等の利用が困難な人の成年後見制度の利用を促進する。 （活動指標）助成件数 （指標の設定理由）申立人がいない、または後見人等への報酬負担が困難な方で成年後見を必要としている方が増加していることに伴い助成件数の増加が見込まれるため。				
根拠法令等	成年後見制度に係る審判請求に関する要綱　船橋市成年後見制度利用支援事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			500	562	623	2,288
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			500	562	1,423	3,088
指標	助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	3.0	4.0
		実績値	2.0	2.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			申立件数　2件 報酬助成 市長申し立て　2件	申立件数　2件 報酬助成 市長申し立て　2件	申立件数　3件 報酬助成 市長申し立て　2件 本人申し立て　1件	申立件数　3件 報酬助成 市長申し立て4件 本人申し立て3件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	設定した目標は障害者の人権擁護の観点から重要であり今後も継続して事業を実施することが必要である。知的障害を持つ当事者が本制度を理解することは困難であり、また申し立てをしてくれる親族もいないことから本制度の利用に結びついていることを考えると本事業の利用を促せるのは施設職員やヘルパー事業者、地域の民生委員などになる。そのため今後この事業の周知を施設職員等障害者をとりまく方に広めていくことが重要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00354	生活支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 視覚障害者、特に中途失明者に対して日常生活に必要な相談、訓練等を行う。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業(国県補助金あり) 社会福祉法人愛光へ事業を委託。 (目標・計画) 視覚障害者に対し日常生活に必要な相談、訓練を行うことにより自立と社会参加の促進を図る。 (指標及び設定理由) 成果指標:利用回数/月(回)(設定理由:今後も利用回数の増加が見込まれるため。)				
根拠法令等	船橋市視覚障害者自立生活支援事業に関する要綱				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			5,840	5,840	5,840	5,840
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト(A+B)			6,640	6,640	6,640	6,640
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利用回数/月(回)	目標値	0.0	0.0	51.0	28.0
		実績値	20.0	14.0	51.0	—
		目標値	0.0	0.0	616.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●利用回数/月 20回	●利用回数/月 14回	●利用回数/月 51回	●利用回数/月 28回

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	視覚障害者に対して日常的に必要な相談訓練等を行うことにより、視覚障害者の自立と社会参加の促進を図っているため、今後も事業を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00355	障害者自動車運転免許取得費補助金	担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 積極的な社会参加を促すため、第1種普通自動車運転免許を取得した身体障害者手帳所持者、または戦傷病者手帳所持者に対して免許取得に要した費用の一部を助成する。(上限額100，000円) (目標・計画) 自動車運転免許を取得することにより、身体障害者手帳所持者の就学・就労等の積極的な社会活動の参加を促す。 (指標及び設定理由) 活動指標：助成件数(件)（設定理由：助成人数は、ほぼ横ばいで推移しているが、今後も市が主体となり当事業を継続することにより、身体障害者手帳所持者の積極的な社会参加を促すことにつながるため。）			
根拠法令等	船橋市身体障害者自動車運転免許取得費補助金の交付に関する規則			

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			700	300	600	600
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト(A＋B)			1,500	1,100	1,400	1,400
指標	助成人数(人)	目標値	0.0	0.0	6.0	5.0
		実績値	7.0	3.0	6.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●助成者数 7人	●助成者数 3人	●助成者数 6人	●助成者数 5人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	今後も市が主体となり当事業を継続することにより、身体障害者手帳所持者の積極的な社会参加を促すこととなることから、今後も事業を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00356	身体障害者自動車改造費助成金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 身体障害者手帳の肢体不自由児者(個別等級1～3級)が自ら運転する自動車を改造する場合に、改造に要した費用を助成することにより、身体障害者の福祉の増進に資することを目的とする。(限度額10万円)なお、平成25年7月より所得制限を導入した。(特別障害者手当の所得制限を基準とする) (目標・計画) 障害者が自動車の改造を行うことで社会活動への参加を促し、また、対象者の経済的負担を軽減する。 (指標及び設定理由) 活動指標:助成件数(件)（設定理由:所得制限の導入により助成件数は若干減ることが予想されるが、今後も市が主体となり事業を継続することで、自動車の改造を行った障害者の社会参加への促進が図られ、経済的負担軽減の役割を果たすことができるため。）				
根拠法令等	船橋市身体障害者自動車改造費の助成に関する規則				

（単位:千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			732	1,044	486	1,000
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト(A＋B)			1,532	1,844	1,286	1,800
指標	助成件数(件)	目標値	0.0	0.0	5.0	10.0
		実績値	8.0	11.0	5.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●助成件数 8件	●助成件数 11件	●助成件数 5件	●助成件数 10件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	障害者が自動車の改造を行うことで、社会参加への促進が図られ、所得の低い対象者への負担軽減の役割を果たしている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00357	福祉リフトカー事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 重度身体障害者及び寝たきり高齢者の通院や会合等への参加の移動手段の一つとして、福祉リフトカーの運行を行い、障害者の社会参加を容易にする事業である。 現在の運用方法は、社会福祉協議会と車両(2台)の運行及び管理の委託委託契約を交わしている。 (目標・計画) 車いすやストレッチャーを常用する重度身体障害者や寝たきり老人等の福祉の増進に資する事業であり、登録者数も増加していることから、多くの登録者が利用できるよう予約方法の見直しを検討する。 (指標及び設定理由) 活動指標：利用人数(人)(設定理由：予約方法の見直しも検討されており、今後も利用人数の増加が見込まれるため。)				
根拠法令等	船橋市福祉リフトカーの利用に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,779	5,022	5,026	5,243
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			5,579	5,822	5,826	6,043
指標	利用件数（件）	目標値	0.0	0.0	438.0	450.0
		実績値	392.0	437.0	438.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●利用人数 187人	●利用人数 188人	●利用人数 190人	●利用人数 192人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	本事業は重度身体障害者及び寝たきり老人等の福祉の増進に資する事業であるため、今後も事業を継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00358	更生訓練費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 自立訓練または就労移行支援を使用している者（難病等を含む）のうち、低所得者に対し実習および訓練に要する費用を支給する。 ※障害者総合支援法基づく地域生活支援事業（国県補助金あり） ※平成24年度より定額払いから償還払いに制度改正 （目標・計画）自立訓練または就労移行支援を使用している低所得者の負担を軽減させるため （指標及び設定理由） 活動指標：支給者数/月（人）（設定理由：自立訓練および就労移行支援支給決定者数が増加していることに伴い、支給者数も増加することが予想されるため。）				
根拠法令等	船橋市更生訓練費支給要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			520	191	153	467
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,320	991	953	1,267
指標	支給数（人）	目標値	0.0	0.0	0.0	4.0
		実績値	11.0	3.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●支給者数 11人/月	●支給者数 3人/月	●支給者数 0人/月	●支給者数 4人/月

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	自立訓練および就労移行支援を使用している者の負担を軽減することができ有効的な事業なので今後も事業を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00359	施設入所者就職支度金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し就職又は、自営により施設を退所することとなった者（難病等含む）に就職に必要な生活用品の購入費を支給する。 ※平成24年度より定額払いから償還払いに制度改正 ※平成26年度より障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の対象外事業となる。 （目標・計画）就労移行支援事業又は就労継続支援を利用している者の負担を軽減させるため。 （指標及び設定理由） 活動指標：助成人数（人）（設定理由：就労移行支援または就労継続支援支給決定者が増加していることに伴い、請求者数も増加することが予想されるため。）				
根拠法令等	船橋市施設入所者就職支度金支給要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	100	222	216
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			800	900	1,022	1,016
指標	助成人数（人）	目標値	0.0	0.0	7.0	6.0
		実績値	0.0	3.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●助成人数 0人	●助成人数 3人	●助成人数 7人	●助成人数 6人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	前年度よりも助成人数が増え、就労移行支援事業又は就労継続支援を利用している者の負担を軽減することができ有効的な事業なので今後も事業を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00360	知的障害者職親委託事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 知的障害者の更生援護を委託した職親（知的障害者を自己の下に預かり、その更生に必要な指導訓練を行う者）に対し、その手当として委託料を支給するもの。 （目標・計画）知的障害者の更生 （活動指標）助成件数 （指標の設定理由）職親制度が住み込みで就労し、生活全般の支援を職親から受けるもののため、職親のなり手の確保の問題があり、現在の助成件数の減少の可能性があるため。				
根拠法令等	知的障害者福祉法１６条・知的障害者福祉法施行細則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			378	386	386	386
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			378	386	1,186	1,186
指標	対象者数（名）	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			対象者数1名	対象者数1名	対象者数1名	対象者数1名

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	職親とは更生に必要な指導訓練を行う者と法に規定のあるところから、知的障害者の更生を目標とした。現在利用している障害者が施設入所等になることなく就労し、本事業の実施により指導を受けながらも一般家庭で生活することにより、障害者本人の生活の質も高まることから目標を達成していると考えるため、今後も継続して委託いくことが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00361	障害福祉サービス等利用料助成事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害福祉サービス、補装具費又は地域生活支援事業を利用した場合に生じる利用料の一部を助成し、利用者負担の軽減を図る(償還払いによる助成)。 ※当該事業については、平成24年3月31日までの時限措置であるが、当該事業は障害福祉サービス等の支給決定を受けてから2年以内については申請できるため、平成23年度の支給決定者について利用料の一部を助成する経過措置を設けている。したがって、平成25年度までは予算措置を行う。 (目標・計画)障害福祉サービス、補装具費又は地域生活支援事業の利用者負担の軽減を図るため。 (指標及び設定理由)活動指標:助成件数(件)(設定理由:助成者数を把握することにより、当該事業の必要性等を精査するため。)				
根拠法令等	船橋市障害福祉サービス等の利用に要する費用の助成に関する規則				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			74	49	26	0
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	0
総コスト(A+B)			874	849	826	0
指標	助成件数(件)	目標値	0.0	0.0	2.0	0.0
		実績値	19.0	11.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●助成件数 19件	●助成件数 11件	●助成件数 2件	

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
1次評価 コメント	当該事業については、平成24年3月31日までの時限措置であるが、当該事業は障害福祉サービス等の支給決定を受けてから2年以内については申請できるため、平成23年度の支給決定者について利用料の一部を助成する経過措置を設けている。したがって、平成25年度までは予算措置を行う。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00362	障害者援護施設等整備費補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 市内に障害福祉サービス事業所を設置する社会福祉法人等に建設費等を補助することにより、障害者のサービス利用の便宜を図るとともに、運営の安定化を図る。 (計画・目標)毎年度整備事業者を募り、1件程度を補助採択し、整備を推進していく。 (指標)活動指標：補助交付件数　成果指標：施設整備件数 (指標の設定理由)活動指標：当補助金の件数を目標とし実施することで、市内の障害福祉サービス事業所の整備を推進する。 成果指標：当補助金を交付し施設が整備された件数を目標とし実施することで、市内の障害福祉サービス事業所の整備を推進する。				
根拠法令等	船橋市社会福祉施設整備費補助金の交付に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			31,672	19,900	61,560	173,800
人工	常勤職員		0.0	0.0	1.0	0.7
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	8,000	5,600
総コスト（A＋B）			31,672	19,900	69,560	179,400
指標	補助交付件数（件）	目標値	0.0	0.0	1.0	2.0
		実績値	2.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	施設整備件数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	2.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			原宿ホーム弐番館創設及び誠光園設備改修に伴う補助	原宿ホーム参番館創設に伴う補助	紙好き工房空と海創設に伴う補助	(仮称)行田生活介護事業所創設及び(仮称)精神障害者グループホーム創設に伴う補助

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	障害福祉サービスの需要を把握し補助を行うことで、必要な施設の整備を進めてきた。 今後も需要を適切に把握し、必要な施設の整備を進めていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00363	心身障害者援護施設整備事業資金償還元金補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 市内に社会福祉施設を設置している社会福祉法人に対し、社会福祉施設整備事業借入金元金補助金を交付することにより、福祉の増進に資する。 (目標)平成29年度まで新規補助を1件以上実施する。 (指標)活動指標：新規補助件数 (指標の設定理由)新たに補助を行うことで、福祉の増進への寄与を図ることができ、その件数を示すことで、元金補助金を交付したことによる成果を把握することができるため。				
根拠法令等	船橋市社会福祉施設設備事業借入金元金補助金の交付に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			17,280	18,050	17,929	19,992
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			18,080	18,850	18,729	20,792
指標	新規補助件数（件）	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助件数：7件	補助件数：8件	補助件数：8件	補助予定件数：9件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	対象外
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	新規創設をした1施設に対して新たに補助を実施したことで、福祉の増進への寄与を図ることができた。今後も同様に補助を行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00364	心身障害者援護施設整備事業資金利子補給金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 市内に社会福祉施設を設置している社会福祉法人が社会福祉施設の整備事業に必要な資金の融資を独立行政法人福祉医療機構から受けた場合において、市が、当該融資を受けた利子の一部を補給することにより、設置者の金利負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。 (目標)平成29年度まで新規補助を1件以上実施する。 (指標)活動指標：新規補助件数 (指標の設定理由)新たに補助を行うことで、福祉の増進への寄与を図ることができ、その件数を示すことで、利子補給金を交付したことによる成果を把握することができるため。				
根拠法令等	船橋市社会福祉施設整備事業資金利子補給規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			3,761	4,007	4,192	6,693
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			4,561	4,807	4,992	7,493
指標	新規補助件数（件）	目標値	0.0	0.0	2.0	3.0
		実績値	1.0	2.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助件数：7件	補助件数：9件	補助件数：11件	補助予定件数：14件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	対象外
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	新規創設をした2施設に対して新たに補助を実施したことで、福祉の増進への寄与を図ることができた。今後も同様に補助を行っていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00365	心身障害者援護施設運営費補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 市内に設置されている心身障害者援護施設に対して、入所者の処遇改善等を目的として運営費の一部を助成する。 ①強度行動障害加算②短期入所特別支援(強度行動障害)加算 ③福祉ホーム運営費補助金④重度障害児等通所医療支援事業 ⑤重症心身障害児(者)援護施設補助金⑥通所サービス等利用促進事業補助金 (目標・計画)①事業所の継続的な強度行動障害者の受け入れを可能にする。 (指標及び設定理由) ①活動指標:給付実績額、成果指標:補助対象者数 (補助金の交付によって事業所の強度行動障害者の継続的な受け入れが可能となることが望ましいため)				
根拠法令等	①船橋市強度行動障害加算事業補助金交付要綱				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			31,396	29,560	23,962	41,086
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト(A+B)			32,996	31,160	25,562	42,686
指標	《①》実績額(千円)	目標値	0.0	0.0	0.0	21,720.0
指標		実績値	6,883.0	19,885.0	13,086.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	《①》補助対象者数(人)	目標値	0.0	0.0	11.0	10.0
指標		実績値	4.0	12.0	11.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			①について:補助対象者数 4	①について:補助対象者数 12	①について:補助対象者数 11	①について:補助対象者数 15

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	妥当性・効率性・有効性は十分であると判断できるため、現状の事業を維持していく予定である。 ①について:強度行動障害者に対しては、より細やかな配慮が必要であり、事業所が強度行動障害者を受け入れるに当たり人件費がかかることから、補助金の交付は必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00366	心身障害者福祉作業所運営費補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外	
事業概要	(事業内容) 市内に居住する、雇用されることが困難な心身障害者に、設備を提供して生産活動等に従事してもらうとともに、生活指導を行い、自立を助長する施設である心身障害者福祉作業所に対して、運営費と家賃の一部を助成する。 (目標・計画)一般就労が困難な障害者の生産活動を可能にする。 (指標及び設定理由) 活動指標：市内の事業所数、成果指標：ひと月の平均利用者数 （利用を希望される障害者が利用できる状況にあることが望ましく、事業所数と利用者数で実態の把握ができるため）				
根拠法令等	船橋市心身障害者福祉作業所運営費補助金の交付に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			24,398	23,449	25,236	26,573
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	2,400
総コスト（A＋B）			24,398	23,449	25,236	28,973
指標	事業所数（件）	目標値	0.0	0.0	4.0	4.0
		実績値	4.0	4.0	4.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	ひと月当たりの平均利用者数（人）	目標値	0.0	0.0	35.0	38.0
		実績値	35.5	34.4	35.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			4事業所	4事業所	4事業所	4事業所

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	心身障害者小規模作業所については、雇用されることが困難な障害者の自立を助長するために有効であるため、今後も運営費に関して補助金を交付していく。ただし、利用者数の伸びは鈍化傾向にあり、需要は十分満たしていると考えられることから、事業所数の拡大は行わない方向である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00367	知的障害者生活ホーム運営費補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外	
事業概要	(事業内容)知的障害者の自立と社会参加を図るため、知的障害者生活ホームを運営する者に、運営費の一部を補助する。 (目標・計画) 　法定サービスであるグループホームがあるため、新規事業所は認めない。支給決定を受けずに利用可能なので、需要がある限り事業は継続していく。 (指標及び設定理由) 活動指標：補助対象の生活ホームの数 成果指標：入居者の数 （生活ホームの数と入居者を把握することは、事業継続の判断の指標としてふさわしいため）				
根拠法令等	船橋市知的障害者生活ホーム運営費補助金の交付に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			12,046	12,292	9,463	9,516
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			12,046	12,292	9,463	10,316
指標	補助対象の生活ホームの数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	4.0
		実績値	6.0	6.0	5.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	入居者の数（人）	目標値	0.0	0.0	0.0	11.0
		実績値	13.0	14.0	11.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助対象の生活ホームの数 6か所	補助対象の生活ホームの数 6か所	補助対象の生活ホームの数 5か所 ※7月に1か所がグループホームへ移行	補助対象の生活ホームの数 4か所

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	今後も事業は継続していく。事業所が、法定サービスであるグループホームへの移行を希望する場合、要件を満たしている場合には、認めていく方向である。法定サービスがあるので、新規の事業所は認めない方向である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00368	身体障害者手帳交付事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 身体障害者手帳発行に必要な診断書に疑義がある場合の審査・判定を嘱託医へ行った際の報償金並びに身体障害者手帳の手帳台紙、手帳カバー及び手帳別冊の印刷製本費。 ●船橋市　報償費日額25，900円 （目標・計画） 市の担当職員では判断のつかない身体障害者診断書・意見書の内容の審査を高い専門性を持つ嘱託医に依頼し、正確な障害判定の認定をする。 （指標及び設定理由） 活動指標：嘱託医診断の回数（回）（設定理由：正確な障害判定で認定するには、適切な回数嘱託医に診断を依頼する必要があるため）				
根拠法令等	身体障害者福祉法　船橋市身体障害者福祉法嘱託医設置要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			600	543	181	751
人工	常勤職員		1.4	1.4	1.4	1.4
人工	その他職員		3.0	3.0	3.0	30.0
人件費(B)			17,200	17,200	17,200	71,200
総コスト（A＋B）			17,800	17,743	17,381	71,951
指標	嘱託医診断の回数（回）	目標値	0.0	0.0	7.0	12.0
		実績値	6.0	5.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●嘱託医診断の回数 6回	●嘱託医診断の回数 5回	●嘱託医診断の回数 7回	●嘱託医診断の回数 12回

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	嘱託医についての報償費について身体障害者手帳の交付及び再交付時における身体障害者診断書・意見書の専門的審査及び指導を依頼することは目的に沿った高い効果が得られている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00369	ねたきり身体障害者等介護手当		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) ねたきり身体障害者等の福祉の増進を図るため、在宅のねたきり身体障害者等の介護者に手当を支給する。 (目標・計画) 介護者の労をねぎらうとともに、ねたきり身体障害者等の福祉の増進を図る。 (指標及び設定理由) 活動指標：支払実績延人数 設定理由：年間の介護手当支給実績を示すことにより、ねたきり身体障害者等の福祉の増進度を把握する				
根拠法令等	船橋市ねたきり身体障害者及び重度知的障害者介護手当の支給に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			61,770	64,325	64,743	68,133
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			62,770	65,325	65,743	69,133
指標	支払延人数（人）	目標値	0.0	0.0	5,118.0	5,386.0
		実績値	4,883.0	5,085.0	5,118.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			支払延人数：4,883名	支払延人数：5,085名	支払延人数：5,118名	支払延人数5,386人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	在宅のねたきり身体障害者等の介護者に手当を支給することにより、重度障害者をもつ家族に対する福祉の増進を図ることができた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00371	障害者住宅整備資金貸付費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 心身障害者本人又は同居する者に対し、障害者のために住宅の増改築を行う場合、必要な資金を無利子で貸し付けることにより、住宅の整備を容易にし、もって障害者福祉の向上を図る。なお、障害者本人が65才以上の場合は、高齢者福祉課の事業となる。 (目標・計画) 住宅整備を行うにあたり、必要な資金を無利子で貸し付けることにより、バリアフリー化等の整備を容易にし、利便性の向上を図る。 (指標及び設定理由) 活動指標：貸付の件数(件)（設定理由：過去の貸付件数は年間1～2件で推移しているが、市が無利子で貸し付けることにより、住宅整備を容易にし、障害者福祉の向上が図られるため。）				
根拠法令等	船橋市心身障害者等住宅整備資金貸付条例・施行規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			1,300	0	2,079	5,000
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			2,100	800	2,879	5,800
指標	貸付件数（件）	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●貸付件数 1件	●貸付件数 0件	●貸付件数 1件	●貸付件数 1件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	本事業は、心身障害者の住宅整備を行うために、最高500万円まで貸付を無利子で行うこととなっていることから、市が実施主体となることが妥当と考える。 また、無利子で貸付を行うことにより、住宅整備を容易にすることができ、障害者福祉の向上を図ることができるため、今後も事業を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00372	障害者住宅改造費補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 身体障害者手帳1，2級または療育手帳〇A～Aの2を所持している障害者のために住宅を改造した場合にその費用の一部を助成する。 (目標)障害者の在宅生活・日常生活が円滑に行えるよう適切な助成を行う。 (活動指標)助成件数 (設定理由)例年一定の助成実績があることから助成件数とした。				
根拠法令等	船橋市重度障害者等住宅改造費の助成に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			993	2,574	4,614	3,798
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			993	2,574	4,614	5,398
指標	助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	7.0	9.0
		実績値	2.0	6.0	11.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成件数　2件	助成件数　6件	助成件数　11件	助成件数　9件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	介護保険該当者は申請窓口が高齢者福祉課になるため、当課での申請件数は少ないが、障害者及び家族の経済的負担を軽減し、障害者が日常生活・在宅生活を送るために必要な制度であり、継続して事業を実施する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00373	障害者福祉団体補助金	担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 障害福祉団体としての登録のある団体に対し、自主的な事業にかかる経費の一部を助成する、事業費型の補助金。会員数が多いほど申請できる事業数が増える。補助金額は1事業に対して助成対象額の3分の2までで、10万円を限度とする。 (目標・計画)事業費の一部を助成することで障害者及び障害児の社会参加と社会的自立の促進を図ることを目標とし、補助金交付審査会による審査を通った事業に対して補助金の交付を行う。 (指標及び設定理由) 活動指標:団体数(補助金の必要性を判断するうえでの指標となるため) 成果指標:事業数(補助金の交付によって団体の活動が充実すると、会員数が増加し、障害児(者)の社会参加と社会的自立の促進につながるため)			
根拠法令等	船橋市障害福祉団体補助金の交付に関する要綱			

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			2,024	2,020	1,744	2,893
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.3
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	2,400
総コスト(A+B)			2,024	2,020	1,744	5,293
指標	団体数(団体)	目標値	0.0	0.0	12.0	12.0
		実績値	16.0	10.0	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	補助対象事業数(事業)	目標値	0.0	0.0	36.0	30.0
		実績値	30.0	34.0	36.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			16団体30事業	10団体34事業	12団体36事業	13団体40事業

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	目標値は活動指標を団体数、成果指標を事業数とした。目標値に実績が届かない場合も、実際に行われた事業に関しては実績報告を受けてのち補助金の交付を行えているため、目的は達成できていると評価し、今後も現状のまま事業を維持していく予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00374	心身障害者相談員事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 相談員の設置を行い、身体障害・知的障害のある者の更正援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、障害者地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力や障害福祉の増進に資する。 （目標・計画）相談業務の利用促進を図る。 （活動指標）相談員による活動、相談件数。 （指標の設定理由）障害者数の増加に伴い、相談件数が増加していくことが見込まれるため。				
根拠法令等	船橋市身体障害者相談員設置要綱　船橋市知的障害者相談員設置要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			956	570	583	648
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			956	570	583	648
指標	身体障害者相談員相談件数（件）	目標値	0.0	0.0	498.0	393.0
		実績値	1,138.0	498.0	393.0	—
	知的障害者相談員相談件数（件）	目標値	0.0	0.0	114.0	88.0
		実績値	102.0	114.0	88.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			相談件数 身体：1138件 知的：102件	相談件数 身体：498件 知的：114件	相談件数 身体：393件 知的：88件	相談件数 （12月末現在） 身体：276件 知的：70件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	市民に身近な障害に関する相談窓口として、重要な位置づけを担っている。今後も継続して相談を行っていくことが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00375	障害者施設等通所交通費助成金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 障害者施設等に通所している障害者等及びその介護者に対し、通所に要する交通費の一部をを助成することにより、これらの者の負担の軽減を図る。 なお、障害児施設通所者は平成24年度より療育支援課の担当事業となった。 (目標・計画) 施設に通所する心身障害者等の交通費の一部を助成することで、これらの者の費用の負担を軽減すること及び社会参加の促進を図ることが目的である。 (指標及び設定理由) 活動指標:支給件数(件)（設定理由:施設通所者は、過去3年間の伸び率の平均が前年度比8～9%増となっており、今後も増加することが予想されるため。）				
根拠法令等	船橋市障害者施設等通所交通費の助成に関する規則				

（単位:千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			20,568	20,284	21,485	23,279
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		2.5	2.5	2.5	2.5
人件費(B)			6,600	6,600	6,600	6,600
総コスト(A＋B)			27,168	26,884	28,085	29,879
指標	支給件数(件)	目標値	0.0	0.0	711.0	757.0
		実績値	597.0	647.0	711.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●助成人数 ・心身障害者 497人 ・介護者(交通機関) 16人 ・介護者(自動車) 84人	●助成人数 ・心身障害者 545人 ・介護者(交通機関) 17人 ・介護者(自動車) 85人	●助成人数 ・心身障害者 601人 ・介護者(交通機関) 17人 ・介護者(自動車) 93人	●助成人数 ・心身障害者 645人 ・介護者(交通機関) 17人 ・介護者(自動車) 95人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	施設通所者は、年々増加傾向にある。心身障害者の積極的な社会参加を促すことにもつながることから、今後も事業を継続する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00376	心身障害者一時介護料助成金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 　在宅の心身障害者の介護者等が病気等の理由で一時的に介護が困難等になり福祉施設又は福祉団体に介護を依頼した場合、その費用の全部または一部を助成する。また、補助要件を満たした施設等に運営費の一部を助成する。 (目標・計画)≪介護料助成≫介護者等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。 ≪運営費補助≫補助要件を満たした施設等に補助金を交付することにより、運営費の負担を軽減させる。 (指標及び設定理由) 活動指標：介護料助成件数（件）（設定理由：年間の介護料助成件数を把握することにより、当該事業の必要性等を精査するため。） 補助金決定件数（件）（設定理由：補助要件を満たす施設を把握するため。）				
根拠法令等	船橋市心身障害者一時介護料の助成に関する規則及び船橋市心身障害者一時介護事業補助金交付に関する要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			4,026	3,843	3,883	4,252
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			4,826	4,643	4,683	5,052
指標	介護料助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	1,704.0	1,662.0
		実績値	1,681.0	1,602.0	1,704.0	—
	補助金決定件数（件）	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●介護依頼件数 1,681件 ●補助金決定件数 1件	●介護依頼件数 1,602件 ●補助金決定件数 1件	●介護依頼件数 1,704件 ●補助金決定件数 1件	●介護依頼件数 1,662件 ●補助金決定件数 1件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	介護者が疾病等の理由で一時的に介護ができない時に利用できるサービスなので、必要性もあり今後も実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00377	知的障害者職親保険料補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容）障害福祉の増進のため、職親に対し、知的障害者職親保険料の補助金を交付する。 （目標・計画）職親の負担を軽減しもって知的障害者の福祉の増進に資する。 （活動指標）助成件数 （指標の設定理由）職親制度が住み込みで就労し、生活全般の支援を職親から受けるもののため、職親のなり手の確保の問題があり、現在の助成件数の減少の可能性があるため。				
根拠法令等	船橋市知的障害者職親保険補助金の交付に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			5	5	5	5
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			5	5	805	805
指標	対象者数（名）	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成件数　1件	助成件数　1件	助成件数　1件	助成件数　1件

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	職親の経済的負担を軽減し、職親のなり手を確保し、もって知的障害者の福祉の増進に資すると考えられる。就労し指導を受けながらも一般家庭で生活することにより、障害者本人の生活の質も高まることから、今後も継続して委託していくことが必要であり、保険料助成は不可欠である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00378	心身障害者新規就労支度金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 新規に就労をした心身障害者に対し、新規就労支度金を支給することにより、心身障害者の福祉の増進に資することを目的とする。(1人あたりの支給額は21，000円) (目標・計画)総合教育センター及び特別支援学校と連携を図り、対象者へ周知、支給を行うことにより、心身障害者の就職促進を図る。 (指標及び設定理由) 活動指標：支給件数(件)（設定理由：来年3月に特別支援学校の卒業する見込みの生徒数(総合教育センターより提供)を支給対象件数としているため。）				
根拠法令等	船橋市心身障害者新規就労支度金の支給に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			252	315	315	336
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			1,052	1,115	1,115	1,136
指標	支給件数（件）	目標値	0.0	0.0	15.0	16.0
		実績値	12.0	15.0	15.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●支給件数 12件	●支給件数 15件	●支給件数 15件	●支給件数 16件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	当事業を市が積極的に行うことにより、心身障害者の就職促進や就職支度金の一部を援助することができており、心身障害者の社会進出ために今後も必要な事業であると考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00379	心身障害者福祉タクシー事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 重度心身障害者が通院、会合等のためタクシーを利用する場合において、その運賃の一部を補助することにより、タクシーの利用を容易にし、もって重度心身障害者の福祉増進に資することを目的とする。 (目標・計画)対象者のタクシーの利用を容易にすることで、福祉増進及び経済的な援助の役割も果たす。 (指標及び設定理由) 活動指標：延べ助成枚数(枚)（設定理由：重度心身障害者手帳の所持者が年々増加傾向にあることから、タクシーの利用者も増加することが見込まれるため。）				
根拠法令等	船橋市福祉タクシーの利用に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			58,655	60,780	60,616	62,549
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		2.9	2.9	2.9	2.9
人件費(B)			7,400	7,400	7,400	7,400
総コスト（A＋B）			66,055	68,180	68,016	69,949
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	助成枚数（枚）	目標値	0.0	0.0	0.0	77,606.0
指標	助成枚数（枚）	実績値	73,814.0	76,513.0	77,289.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●延べ助成枚数 73,814枚	●延べ助成枚数 76,513枚	●延べ助成枚数 77,289枚	●延べ助成枚数 77,606枚

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	重度心身障害者手帳の所持者が増加傾向にあることから、通院等でタクシーの利用を容易にし、対象者の経済的な援助の役割を果たしているため、今後も事業を実施する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00380	身体障害者福祉電話事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害福祉の増進のため、外出困難な在宅重度身体障害者に対し、福祉電話の貸与及び電話使用料の基本料金と通話分の一部を助成する。 (目標・計画) 外出困難な在宅重度身体障害者に対し、福祉電話の貸与及び電話使用料の基本料金及び通話分の一部を助成することにより、福祉の増進に資する。 (指標及び設定理由) 活動指標：助成者数（人）（設定理由：助成者数を把握することにより、当該事業の必要性等を精査するため。）				
根拠法令等	船橋市身体障害者福祉電話の貸与に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			62	44	28	59
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			862	844	828	859
指標	福祉電話助成者数（人）	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	2.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●助成者数 2人	●助成者数 1人	●助成者数 1人	●助成者数 1人

【1次評価】

妥　当　性	見直しの余地あり
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	携帯電話の普及等により対象者が減少しているため、制度の見直しが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00383	障害者成年後見支援センター事業費	担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進	会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	（事業内容） 判断能力が不十分な知的・精神障害者等を保護し、支援するための制度で　ある「成年後見制度」の利用促進を図るため、障害者成年後見支援センターの設置及　び、「市民後見人」の養成講座を開催する。 （目標・計画）成年後見制度の利用促進を図る。 （活動指標）成年後見支援センターでの相談件数。 （指標の設定理由）成年後見制度の利用ニーズが高まっていることに伴い、相談件数が　増加していくことが見込まれるため。			
根拠法令等	障害者総合支援法第77条、国の地域生活支援事業実施要綱（成年後見制度法人後見支援事業）			

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			3,600	5,378	5,445	8,046
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト（A＋B）			3,600	5,378	5,445	8,846
指標	障害者成年後見支援センターでの相談件数（件）	目標値	0.0	0.0	1,195.0	1,500.0
		実績値	251.0	729.0	1,195.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			（相談実績） 電話：146件 訪問：58件 来所：47件 合計：251件	（相談実績） 電話：491件 訪問：172件 来所：66件 合計：729件	（相談実績） 電話：770件 訪問：295件 来所：130件 合計：1,195件	常勤1名に加え、非常勤1名を増員し、相談員を2名体制とする。 （相談見込） 合計：1,500件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	相談件数の推移を見ると、今後も障害者成年後見センターに寄せられる相談件数は、増加していくことが見込まれるため、今後も継続して事業を実施する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00384	障害者虐待防止対策支援事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	相談・指導（相談に基づく指導等）				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）の施行に伴い、障害者虐待の防止、養護者に対する支援、障害者虐待防止の周知など、市が障害者虐待防止センターとしての機能を果たすこととされたため、障害者相談支援に経験を有する特定非営利活動法人船橋福祉相談協議会に業務を委託し「船橋市障害者虐待防止センター」を設置するなど、障害者虐待防止体制の強化に努める。 （目標・計画）障害者虐待についての普及・啓発 （活動指標）障害者虐待防止センターのパンフレットの配布枚数 （指標の設定理由）障害者の虐待防止事業については、障害者虐待に関し、広く広報周知を行うことが重要であることから、パンフレットの配布枚数を活動指標とした。				
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	5,690	11,633	12,252
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト（A＋B）			0	5,690	11,633	13,852
指標	障害者虐待防止センターのパンフレットの配布枚数(枚)	目標値	0.0	0.0	41,000.0	10,000.0
		実績値	0.0	500.0	20,880.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				虐待案件受付件数（虐待防止センター分） １３件	虐待案件受付件数（虐待防止センター分） １９件	虐待案件受付件数（虐待防止センター分） ２３件（12月末現在）

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	概ね適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	障害者虐待の通報・届出に対する受付や相談の窓口となる障害者虐待防止センターを設置する事業であり、センターの存在を広く周知していくことが重要であることから各公民館、障害者支援施設、地区民協会議、町会などへの積極的に障害者虐待防止に関する広報周知活動を行っていくことが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00386	難病疾患患者扶助費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 難病患者の福祉の増進を図るため、難病患者（「特定医療費（指定難病）受給者証」「千葉県特定疾患医療受給者票」「小児慢性特定疾病医療受給者証」「小児指定疾病医療費助成登録証」を交付されている人）に対して、援助金を支給する。支給額：通院 7,000円（月1日以上又は20日未満の入院の場合）　入院14,000円（月20日以上の場合） （目標・計画）難病患者の費用負担の軽減を図り、もって難病患者の福祉の増進に資する （指標及び設定理由） 活動指標：通院及び入院の支給件数（件）　設定理由：支給件数は増加傾向にあり、また平成27年1月より対象者が拡大し、支給件数が増加することから。				
根拠法令等	船橋市難病患者援助金支給に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			229,978	227,206	247,282	254,520
人工	常勤職員		0.7	0.7	0.7	0.7
人工	その他職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(B)			6,000	6,000	6,000	6,000
総コスト（A＋B）			235,978	233,206	253,282	260,520
指標	入院支給件数（件）	目標値	0.0	0.0	1,486.0	1,376.0
指標	入院支給件数（件）	実績値	1,522.0	1,390.0	1,486.0	—
指標	通院支給件数（件）	目標値	0.0	0.0	32,366.0	33,042.0
指標	通院支給件数（件）	実績値	29,835.0	29,686.0	32,366.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			入院：1,522件 通院：29,835件	入院：1,390件 通院：29,686件	入院：1,486件 通院：32,366件	入院：1,367件 通院：33,042件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	妥当性・効率性・有効性は、現状では適正であると判断できる。平成27年1月から難病医療法、改正児童福祉法が施行され、疾患数が増加するため、事業内容については検討が必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00390	更生医療給付費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 身体障害者に自立支援医療受給者証を交付し、身体障害者の障害の軽減、又は進行の防止、機能の回復を図るために必要な医療費を支給する。 （目標・計画）身体障害者の医療費負担を軽減することで、福祉の増進を図る。 （指標及び設定理由） 活動指標：支払決定実人員（人）（設定理由：支払決定実人員が増加していることにより、自立支援医療費の公費負担も増加が見込まれるため）				
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			590,378	534,626	563,494	601,071
人工	常勤職員		1.5	1.5	1.5	1.5
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			12,000	12,000	12,000	12,000
総コスト（A＋B）			602,378	546,626	575,494	613,071
指標	支払決定実人員（人）	目標値	0.0	0.0	364.0	389.0
		実績値	338.0	329.0	364.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			支払決定実人員 （通院）261人 （入院）77人	支払決定実人員 （通院）267人 （入院）62人	支払決定実人員 （通院）297人 （入院）67人	支払決定実人員 （通院）314人 （入院）75人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	医療費負担を軽減することで、障害の除去及び軽減のための医療をより受給しやすくなる。また、特に今後も高額な医療費を負担し続けることが明らかな重度かつ継続の受給者にとって月にかかる負担額が一定となることは、医療にかかる際の医療費負担及び将来的な経済不安を軽減することができ、必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00391	精神障害者入院医療扶助費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 精神障害者が、精神障害により医療機関に入院した場合に、経済的負担の軽減のため、その入院医療費の一部を助成する。 対　象：市内に住民登録があり、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者 助成額：自己負担額の一部(月額16,000円が限度) （目標・計画）精神障害者の入院医療費負担を軽減することで、福祉増進及び経済的な支援の役割も果たす。 （指標及び設定理由）活動指標：助成件数　設定理由：精神障害者が年々増加していることから、その治療に関する入院も増加することが見込まれるため。				
根拠法令等	船橋市精神障害者入院医療費の助成に関する条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			66,295	61,059	64,013	66,432
人工	常勤職員		0.3	0.3	0.3	0.3
人工	その他職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			4,400	4,400	4,400	4,400
総コスト（A＋B）			70,695	65,459	68,413	70,832
指標	助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	4,051.0	4,152.0
		実績値	4,185.0	3,859.0	4,051.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成件数：4,185件	助成件数：3,859件	助成件数：4,051件	助成件数：4,152件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	妥当性、効率性、有効性は十分であると判断できるため、現状の事業を維持していく予定である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00392	重度心身障害者医療扶助費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 経済的負担の軽減のため、重度心身障害者が医療に要した費用の一部を助成する（事業費の1/2を千葉県が補助する県補助事業）。 （目標・計画）重度心身障害者の福祉の増進に資することを目的とする。 （指標及び設定理由） 活動指標：助成件数（件）（設定理由：重度心身障害者が年々増加しており、自己負担した医療費について、適正かつ公平な助成を行う必要があるため。）				
根拠法令等	船橋市重度心身障害者医療費の助成に関する条例・条例施行規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			739,431	730,191	733,126	766,377
人工	常勤職員		1.9	1.9	1.9	2.6
人工	その他職員		3.9	3.9	3.9	3.9
人件費(B)			23,000	23,000	23,000	28,600
総コスト（A＋B）			762,431	753,191	756,126	794,977
指標	助成件数（件）	目標値	0.0	0.0	27,501.0	28,547.0
		実績値	27,593.0	27,753.0	27,501.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			●助成件数 27,593件	●助成件数 27,753件	●助成件数 27,501件	●助成件数 28,547件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	対象者の医療費の負担を軽減することで、経済的な援助の役割も果たしているので、今後も事業を実施していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00394	障害者計画策定費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者基本法に基づく「第3次船橋市障害者施策に関する計画」及び障害者総合支援法に基づく「第4期船橋市障害福祉計画」の策定 (目標・計画)上記2計画の策定。計画：平成27年2月までに計画策定委員会開催及び船橋市自立支援協議会意見聴取を経ながら計画を策定する。 (活動指標)障害者計画：計画策定委員会の開催　障害福祉計画：船橋市自立支援協議会意見聴取 (指標設定理由)委員会の開催及び協議会の意見聴取を経て計画を策定するため、それらが計画達成のための指標となると考えるため。				
根拠法令等	障害者計画：障害者基本法第11条　障害福祉計画：障害者総合支援法第88条				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	4,916	2,313
人工	常勤職員		0.0	0.0	1.5	2.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	12,000	16,000
総コスト（A＋B）			0	0	16,916	18,313
指標	計画策定委員会の開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	3.0	5.0
		実績値	0.0	0.0	3.0	—
	船橋市自立支援協議会への意見聴取数（回）	目標値	0.0	0.0	2.0	3.0
		実績値	0.0	0.0	2.0	—
	障害者計画の策定数（計画）	目標値	0.0	0.0	0.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	障害福祉計画の策定数（計画）	目標値	0.0	0.0	0.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					＜障害者計画＞ ・第3次策定着手 ・アンケート調査実施 ・策定委員会第1回～第3回開催 ＜障害福祉計画＞ ・進捗状況自立支援協議会報告	＜障害者計画＞ ・策定委員会開催 ・パブリックコメント・策定完了 ＜障害福祉計画＞ ・策定着手 ・パブリックコメント・策定完了

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	見直しの余地あり
有　効　性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	事業の実施の妥当性については適正・十分であるが、効率性、有効性については見直しの余地がある。計画の策定体制について検討を行う必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00395	障害者福祉諸経費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	障害福祉のしおり (事業内容) 　障害者本人及びその家族に対し、様々な福祉サービスや各種優遇制度を利用しやすいように、わかりやすく説明した冊子を発行している。 H25　6300部　決算828,975円 (目標・計画)障害者等に対し、制度の周知及び理解促進を図るため、障害福祉のしおりを適正な部数発行する (指標及び設定理由) 活動指標：障害福祉のしおりの発行部数（設定理由：障害者等に対し制度の周知及び理解促進を図るには、しおりを適正な部数発行する必要があるため）				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			15,389	15,946	12,767	25,834
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			16,189	16,746	13,567	26,634
指標	発行部数（部）	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0	6,000.0
		実績値	5,000.0	5,000.0	6,300.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			■障害福祉のしおり （5000部）	■障害福祉のしおり （5000部）	■障害福祉のしおり （6,300部）	■障害福祉のしおり （5000部）

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	障害福祉のしおりについて、25年度は、障害者及びその家族等からの窓口での受け取りの希望が例年より多く、予算措置で見込んでいた5，000部では足りなくなったため、一部予算を流用し1，300部増刷したほどで、障害者のサービス利用の入り口としての大きな役割を果たしていると言える。今後も内容をより充実させながら、冊子の発行を継続していく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00396	障害者福祉諸経費（政策経費）		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 国家公務員船橋体育センター跡地に重度の重複した障害のある肢体不自由者のための通所による生活介護事業所を設置及び運営する事業者をプロポーザルで選定する費用である。 (目標・計画)当事業については、施設整備に関する補助事業の協議を控えている為、平成25月7月末を目途に事業者を選定する。 (指標)活動指標：選定委員会の開催回数　成果指標：運営事業者の選定件数 (指標の設定理由) 活動指標：生活介護事業所設置及び運営事業者を選定する為に必要な委員会の開催であるため。 成果指標：生活介護事業所設置及び運営事業者の選定件数を指標とし、確実に事業者選定を実施するため。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			3,104	934	970	2,010
人工	常勤職員		0.0	0.1	0.1	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	800	800	0
総コスト（A＋B）			3,104	1,734	1,770	2,010
指標	生活介護事業所設置及び運営事業者選定委員会の開催回数（回）	目標値	0.0	0.0	2.0	0.0
		実績値	0.0	1.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	生活介護事業所設置及び運営事業者の選定件数（件）	目標値	0.0	0.0	1.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				生活介護事業所設置及び運営事業者選定委員会の開催（第1回）	生活介護事業所設置及び運営事業者選定委員会の開催（第2回・第3回）	予算内訳： ・障害者検索システム機器保守及び延長分 ・障害者自立支援法指定事業所管理システム及び障害者検索システム機器賃貸借

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
1次評価 コメント	計画通り事業者を選定し、選定された事業者により整備事業が進んでおり、事業は完了した。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00398	光風みどり園管理運営費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者総合支援法(通称)に基づく生活介護、自立訓練、就労移行支援の障害福祉サービスを提供する施設で、主に知的障害者を対象とし、社会的自立を促進することを目的とする。 (計画・目標) 毎年実施している施設利用者アンケートの満足度を90%とすることを目標とする。 (指標及び設定理由) 活動指標:定員に対する施設利用者数(人)(設定理由:施設の需要性を把握するため。) 成果指標:利用者満足度(%)(設定理由:施設の有効性を把握するため。)				
根拠法令等	地方自治法、障害者総合支援法(通称)、船橋市障害者授産施設条例、船橋市障害者授産施設条例施行規則等				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			25,442	12,768	12,237	14,403
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト(A+B)			25,442	12,768	12,237	16,003
指標	定員数(人)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	105.0	107.0	110.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利用者満足度(%)	目標値	0.0	0.0	90.0	90.0
		実績値	91.8	89.8	89.8	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年4月1日現在契約者数105名	平成24年4月1日現在契約者数107名	平成25年4月1日現在契約者数110名	定員100名

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	本施設は利用者が多く、需要が高いため、今後も必要な施設であると考えるが、施設の有効性についてはさらなる検討が必要であると考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00399	身体障害者福祉ホーム若葉管理運営費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 経済的には自立能力がありながら身体上の障害のために一般の住宅では生活を営むことが困難な身体障害者に居室その他の設備を提供し、その自立を促進することを目的とする。 (目標・計画) 毎年実施している施設利用者アンケートの満足度を90%とすることを目標とする。 (指標及び設定理由) 活動指標:定員に対する施設利用者数(人)(設定理由:施設の需要性を把握するため。) 成果指標:利用者満足度(%)(設定理由:施設の有効性を把握するため。)				
根拠法令等	地方自治法、障害者総合支援法、船橋市身体障害者福祉ホーム条例、船橋市身体障害者福祉ホーム条例施行規則				

（単位:千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			6,100	5,850	6,123	6,518
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト(A＋B)			6,100	5,850	6,123	8,118
指標	定員数（人）	目標値	0.0	0.0	10.0	10.0
指標	定員数（人）	実績値	9.0	9.0	8.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標	利用者満足度（%）	目標値	0.0	0.0	90.0	90.0
指標	利用者満足度（%）	実績値	88.9	75.0	75.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年4月1日現在契約者数9名	平成24年4月1日現在契約者数9名	平成25年4月1日現在契約者数8名	定員10名

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	本施設は利用者が多く、需要が高いため、今後も必要な施設であると考えるが、施設の有効性についてはさらなる検討が必要であると考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00401	北総育成園管理運営費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	指定管理者運営				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者総合支援法に基づく施設入所支援、短期入所、生活介護の障害福祉サービスを提供する施設で、主に知的障害者を対象とし、社会生活への参加を図ることを目的とする。 (計画・目標) 毎年実施している施設利用者アンケートの満足度を90%とすることを目標とする。 (指標及び設定理由) 活動指標:定員に対する施設利用者数(人)(設定理由:施設の需要性を把握するため。) 成果指標:利用者満足度(%)(設定理由:施設の有効性を把握するため。)				
根拠法令等	地方自治法、障害者総合支援法(通称)、船橋市障害者支援施設条例、船橋市障害者支援施設条例施行規則等				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			7,426	1,727	2,004	2,675
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	1,600
総コスト(A+B)			7,426	1,727	2,004	4,275
指標	定員数(人)	目標値	0.0	0.0	75.0	75.0
		実績値	77.0	76.0	74.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利用者満足度(%)	目標値	0.0	0.0	90.0	90.0
		実績値	86.3	81.4	81.4	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成24年4月1日現在契約者数77名	平成24年4月1日現在契約者数76名	平成25年4月1日現在契約者数74名	定員75名

【1次評価】

妥　当　性	概ね適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	本施設は利用者が多く、需要が高いため、今後も必要な施設であると考えるが、入所者の高齢化、障害の重度化等を考慮し、施設の有効性についてはさらなる検討が必要であると考える。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00403	北総育成園整備費（継続費）		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 知的障害のある人が住みやすい生活環境をつくるために、老朽化した施設で対応できない高齢化した入所者に対応するバリアフリー新棟の建設、及び老朽化した既存棟について、現行の施設基準に適合するよう、居室の間取り変更（1人当たり3.3㎡から9.9㎡に変更）や設備改修を行い、入所者が安心して生活できる福祉環境を充実させる。 (目標)平成26年度までに新棟の建設及び既存棟の大規模改修を実施し、事業を完了する。 (指標)活動指標：工事の出来高 (指標の設定理由)平成26年度までに新棟の建設及び既存棟の大規模改修を完了させるため、それぞれの工事の出来高を示すことにより、事業の進捗状況を把握するため。				
根拠法令等	障害者総合支援法（通称）に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			47,789	815,792	5,540	484,938
人工	常勤職員		0.2	0.2	0.2	0.2
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			1,600	1,600	1,600	1,600
総コスト（A＋B）			49,389	817,392	7,140	486,538
指標	工事の出来高（%）	目標値	0.0	0.0	1.1	100.0
		実績値	5.5	100.0	1.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				新棟竣工。 既存棟改修設計委託を着手。	既存棟改修設計委託完了。 既存棟改修着手。	既存棟改修竣工。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
1次評価 コメント	平成25年度は適正に事業が実施された。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00404	生活介護事業所用地購入費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-003	生活環境の充実		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 国家公務員船橋体育センター跡地に重度の重複した障害のある肢体障害者のための通所による生活介護事業所を設置・運営するため、用地取得及び造成工事を行う。 (目標・計画)当事業により取得及び造成した用地を無償貸与し、民設民営により施設整備を行い、平成27年4月の開設を目標とする。 (指標)活動指標：用地購入件数　成果指標：施設整備件数 (指標の設定理由)活動指標：用地購入件数を目標値とし、生活介護事業所用地の確保を確実に行う。 成果指標：生活介護事業所用地の無償貸与により、事業所設置及び運営事業者による施設整備を目標値とし、施設整備を確実に実施する。				
根拠法令等					

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	172,564	0
人工	常勤職員		0.0	0.0	1.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	8,000	800
総コスト（A＋B）			0	0	180,564	800
指標	用地購入件数（件）	目標値	0.0	0.0	1.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
	土地造成工事の進捗率（%）	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	58.7	—
	施設整備件数（件）	目標値	0.0	0.0	0.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					国家公務員船橋体育センター跡地の用地購入を行い、造成工事に着手した。	国家公務員船橋体育センター跡地の造成工事を行い、市の選定により決定した施設設置及び運営事業者による施設整備を行う。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
1次評価 コメント	先行して実施した既存施設解体工事の遅れ及び当初想定していなかった埋設物が判明し、対応に期間を要した為、平成25年度中に土地造成工事を完了できなかった。平成26年度は遅滞なく事業を進め、滞りなく施設を整備できるよう進める。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01836	社会福祉施設等耐震化等整備費補助金		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-203-002	支援と自立の促進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 障害者グループホームに対し、スプリンクラー設備等の設置費の助成を行い、利用者が安心して生活できる福祉環境を充実させることを目的とする。 (目標)平成29年度までに市内既存グループホームの法定適合率を100%にする。 (指標) 活動指標:整備費を補助する既存施設数 成果指標:既存グループホーム法定適合率 (指標の設定理由)消防法等の改正により、多くのグループホームにおいては平成29年3月31日までにスプリンクラーの設置が義務付けられたため、市内の既存グループホームの法定適合率を把握するため。				
根拠法令等	船橋市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	115,746	63,049
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト（A＋B）			0	0	116,546	63,849
指標	整備費を補助する既存施設数（件）	目標値	0.0	0.0	2.0	17.0
		実績値	0.0	0.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	既存グループホーム法定適合率（%）	目標値	0.0	0.0	0.0	37.7
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					耐震化整備施設数（2件） ※なお、平成25年度はグループホームスプリンクラー整備に対する補助を実施していないため、当該年度は既存グループホームの法定適合率に係る目標を定めていない。	既存グループホームスプリンクラー整備施設数（17件）

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	適正に事業が実施された。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00405	福祉手当		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-202-004	療育支援の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容)障害者福祉の増進のため、精神又は身体に重度の障害を有する在宅者に手当を支給する。 (目標・計画)日常生活において常時特別の介護を必要とする者へ手当を支給することにより福祉の増進を図る。 (指標及び設定理由) 活動指標：支払実績延人数 設定理由：年間の支給実績を示すことにより、どれほど在宅の重度障害者に対し福祉の増進を図ることができたか把握する				
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律ほか				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			159,704	166,062	175,703	183,533
人工	常勤職員		0.5	0.5	0.5	0.5
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			4,200	4,200	4,200	4,200
総コスト（A＋B）			163,904	170,262	179,903	187,733
指標	支払実績延人数（人）	目標値	0.0	0.0	8,237.0	8,577.0
指標		実績値	7,665.0	7,914.0	8,237.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			支払延人数 特別障害者手当：4,144名 障害児福祉手当：2,948名 経過的福祉手当：573名	支払延人数 特別障害者手当：4,421名 障害児福祉手当：2,956名 経過的福祉手当：537名	支払延人数 特別障害者手当：4,883名 障害児福祉手当：2,847名 経過的福祉手当：507名	支払延人数 特別障害者手当：5,296名 障害児福祉手当：2,800名 経過的福祉手当：481名

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	精神又は身体に重度の障害を有する者に適正に手当の支給を行い、福祉の増進を図ることができた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00406	心身障害児福祉手当扶助費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-202-004	療育支援の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 心身障害児の福祉の増進を図るため、在宅で20歳未満の知的障害と判定された児童または身体障害者手帳1～3級を所持する心身障害児の保護者に対し、手当を支給する。 (目標・計画)手当を支給することにより、心身障害児の福祉の増進を図る。 (指標及び設定理由) 成果指標：支払実績延人数 設定理由：年間の支給実績を示すことにより、どれほど在宅の障害児に対し福祉の増進を図ることができたか把握する。				
根拠法令等	船橋市心身障害児福祉手当の支給に関する規則				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			88,784	92,872	96,952	101,608
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人件費(B)			1,000	1,000	1,000	1,000
総コスト（A＋B）			89,784	93,872	97,952	102,608
指標	支払実績延人数（人）	目標値	0.0	0.0	12,143.0	12,701.0
		実績値	11,098.0	11,609.0	12,143.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			支払延人数 11,098人	支払延人数 11,609人	支払延人数 12,143人	支払延人数 12,701人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	心身障害児の保護者に対し、心身障害児福祉手当を支給することにより、心身障害児の福祉の増進に資する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00408	小児慢性特定疾患治療研究事業費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-202-004	療育支援の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 児童等の健全な育成を図るため、小児で、治療が長期にわたり、保護者の医療費負担も高額となる特定の疾病にかかっている児童等に医療費を支給する。（国事業） 国事業の対象疾病にかかっており、疾病の状態の程度により国事業の対象外となったが、今後一年間において治療が見込まれている児童等に対し医療費を支給する。（市事業） （目標・計画） 小児慢性疾病児等に対し、当該疾病の治療方法に関する研究等に資する医療の給付等の事業を行うことにより、それらの児童等の健全な育成を図る。 （指標・設定理由）活動指標：国事業及び市事業の支給対象児童数（人）（設定理由：支給対象児童数は安定しているが、平成２７年１月より国事業の対象者が拡大し支給対象児童数が増加することから。）				
根拠法令等	児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費の支給に関する要綱、船橋市小児指定疾病医療費助成事業実施要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			131,641	135,208	140,293	160,459
人工	常勤職員		1.2	1.2	1.2	1.2
人工	その他職員		1.0	1.0	1.0	1.0
人件費(B)			11,600	11,600	11,600	11,600
総コスト（A＋B）			143,241	146,808	151,893	172,059
指標	国事業の支給対象児童数（人）	目標値	0.0	0.0	578.0	586.0
		実績値	587.0	592.0	578.0	—
	市事業の支給対象児童数（人）	目標値	0.0	0.0	186.0	186.0
		実績値	394.0	291.0	186.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			国事業587人 市事業394人	国事業592人 市事業291人	国事業578人 市事業186人	国事業586人 市事業186人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
1次評価 コメント	妥当性・効率性・有効性は十分であると判断できる。平成27年1月～改正児童福祉法が施行されると疾病数が増加するため、今後の事業は拡充される。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00409	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付扶助費		担当課	障害福祉課 作成責任者　佐藤　幸胤
施策体系	001-202-004	療育支援の充実		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となっている児童等に対し、日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。 (目標)日常生活用具を助成することにより、対象児童が在宅での生活ができるよう適切な助成を行う。現在小児慢性特定疾患医療受診券を交付する際に、窓口(健康増進課)にて制度案内を配布しているが、引き続き配布を行い、制度周知に努める。 (活動指標)助成件数 (設定理由)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律(障害者総合支援法)に基づく日常生活用具費支給制度が優先の制度であり、対象者が少ないが、障害者総合支援法の日常生活用具の支給品目にない用具や対象とならない疾患の児童が必要な用具等の助成を受ける必要があることから助成件数とした。				
根拠法令等	船橋市小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付に関する規則				

(単位:千円)

年　度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			37	132	83	271
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト(A+B)			37	132	83	1,071
指標	助成件数(件)	目標値	0.0	0.0	5.0	5.0
		実績値	1.0	4.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			助成件数　1件	助成件数　4件	助成件数　2件	助成見込件数　5件

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	適正・十分
有　効　性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	優先すべき制度があるため助成件数は少ないが、障害者総合支援法の日常生活用具の支給品目にない用具、対象とならない疾患の児童が必要な用具の申請実績がある。 国の実施要綱に基づく事業であり、今後も同様に制度を実施していくことが必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00497	中国残留邦人等生活支援給付金		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 中国残留邦人等のうち老齢基礎年金の満額支給となる者とその配偶者で世帯の収入が一定の基準に満たない者に対し支援給付を行なう事業（法定受託事務） （目標） 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立を図る				
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			36,379	27,674	32,197	34,267
人工	常勤職員		0.1	0.1	0.1	0.1
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			800	800	800	800
総コスト（A＋B）			37,179	28,474	32,997	35,067
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律により給付事業を行った（平成26年10月1日からは、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者等の自立の支援に関する法律が施行される）

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00498	住宅支援給付事業費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 住宅を喪失した離職者等のうち、就労能力及び就労意欲のある者に対して、住宅支援給付を支給し、住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。 （目標・計画） 住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を継続的に行う。事業の実績を計るため、給付件数を指標としている。				
根拠法令等	住宅支援給付事業実施要領				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	24,801	41,046
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.6	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	2.0	0.0
人件費(B)			0	0	8,800	0
総コスト（A＋B）			0	0	33,601	41,046
指標	給付件数	目標値	0.0	0.0	1,293.0	729.0
		実績値	0.0	0.0	391.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	被支援者の94．4%が常用就職に結びついた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00500	就労支援事業費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 働く能力のある生活保護受給者に対し、キャリアカウンセラーやキャリアコンサルタント等に業者委託をして、就職実現に必要な支援を行い、自立助長を図る。専門の就労支援相談員が、度重なる求職活動をしても就労に至らず勤労意欲が希薄になった者を含めた支援対象者に対し、面接等により、個々に合った支援方法で、ハローワークへの求職活動や、面接の受け方、履歴書の書き方などの細かな支援を行う。1サイクル3ヶ月の支援期間、年間4サイクル、各1サイクル40人を対象としている。 （目標・計画） 支援対象者世帯の自立助長を図る。事業の実績を計るため、就労者数を指標とした。				
根拠法令等	生活保護法・生活保護受給者等就労自立促進事業（厚生労働省職業安定局長通知）				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	11,794	12,401
人工	常勤職員		0.0	0.0	1.0	1.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	8,000	8,000
総コスト（A＋B）			0	0	19,794	20,401
指標	就労者数（人）	目標値	0.0	0.0	48.0	50.0
		実績値	0.0	0.0	52.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			対象者：94人 就労者数：41人 自立者：4人	対象者：87人 就労者数：49人 自立者：5人	対象者：102人 就労者数：52人 自立者：5人	対象者：160人 就労者数：50人 自立者：9人

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	対象外
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	船橋公共職業安定所との緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施できた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00501	自立支援事業費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 自立阻害要因のある者に対し、専門の自立支援相談員が支援対象者への個別の面接や家庭訪問などを行い、自立支援計画及び支援プランに基づいた指導をし、自立の助長を図る。経済的自立は、日常生活や社会生活の基本を築くものであり、軽度の障害や傷病、社会的適用能力の欠如などが原因で、就労に結び付かない被保護者に対して必要な支援を行い、経済的自立への環境改善を行う。1サイクル3ヶ月が支援期間、年間4サイクルで、各1サイクル35人を対象としている。また、国の方針で自立支援策の強化を図るための1つの施策である学習支援について、被保護者世帯の中学生に対して、高校入学への有効な学習支援を26年度より継続して実施する。 （目標・計画） 支援対象者世帯の自立助長を図る。事業の実績を計るため、対象者数を指標とした。				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	17,212	33,795
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.6	0.6
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	4,800	4,800
総コスト（A＋B）			0	0	22,012	38,595
指標	自立支援事業対象者数（人）	目標値	0.0	0.0	152.0	150.0
		実績値	0.0	0.0	117.0	—
	中学生への学習支援（人）	目標値	0.0	0.0	0.0	45.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			支援対象者54人中、日常生活支援者11人、社会生活の支援者32人が支援終了。	自立支援プログラム支援対象者100人中、84人が目標を達成。うち19人が就労した。	自立就労支援プログラム支援対象者152人中、117人が就労した。	平成25年度事業内容を継続及び、中学生への学習支援を行う。

【1次評価】

妥　当　性	適正・十分
効　率　性	対象外
有　効　性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	自立支援プログラム支援対象者117人が目標を達成しえている

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00504	生活扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外	
事業概要	（事業内容） 困窮のため最低限度の生活を維持できない者に対して、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なものを扶助する事業（法定受託事務） （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			5,117,247	5,342,816	5,295,238	5,342,652
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			5,117,247	5,342,816	5,295,238	5,342,652
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00505	住宅扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、住居、補修、住宅の維持のために必要なものを扶助する事業（法定受託事務） （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,822,271	2,987,871	3,062,292	3,117,660
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			2,822,271	2,987,871	3,062,292	3,117,660
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00506	教育扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、義務教育に伴って必要な教科書、学用品、通学用品、学校給食を扶助する事業（法定受託事務） （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			83,269	83,809	86,918	88,452
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			83,269	83,809	86,918	88,452
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00507	医療扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 困窮のため最低限度の生活を維持できない者に対して、診療、治療、材料、医学的処置、手術病院等への収容看護、移送などの必要な扶助をする事業（法定受託事務） （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			6,170,927	6,091,404	6,295,033	6,370,385
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			6,170,927	6,091,404	6,295,033	6,370,385
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00508	介護扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 困窮などのため最低限度の生活を維持することのできない要介護者、要支援者に対して居宅介護等を扶助する事業 （法定受託事務） （目標・計画） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			317,374	324,892	341,827	367,140
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			317,374	324,892	341,827	367,140
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00509	出産扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 困窮のため最低限度の生活を維持できない者に対して、分娩介助、分娩前後の処置、脱脂綿、ガーゼ等の衛生材料の必要なものを扶助する事業 （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			2,450	776	671	960
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			2,450	776	671	960
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により事業を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00510	生業扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、生業に必要な賃金、器具、資料、技術の習得、就労のために必要なものを扶助する事業（法定受託事務） （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			37,187	39,395	43,321	48,345
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			37,187	39,395	43,321	48,345
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00511	葬祭扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、検案、死体の運搬、火葬、埋葬、納骨等必要なものを扶助する事業（法定受託事務） （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			36,610	26,898	32,804	23,940
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			36,610	26,898	32,804	23,940
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00512	救護施設措置費委託事務費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 身体上、精神上著しい障害等があるため独立して日常生活の用を弁ずることのできない要保護者を収容する施設に対する委託事務事業（法定受託事務） （目標） 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する				
根拠法令等	生活保護法				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			28,322	29,000	27,176	29,614
人工	常勤職員		0.0	0.1	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	800	0	0
総コスト（A＋B）			28,322	29,800	27,176	29,614
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法により保護を行っている。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00513	被保護児童生徒修学旅行支度金扶助費		担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進		会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） 生活保護法による被保護児童・生徒が修学旅行に参加するための参加準備費用として、修学旅行の支援費を支給することにより被保護児童・生徒の処遇の充実を図る （目標） 支給することにより被保護児童・生徒の処遇の充実を図る				
根拠法令等	生活保護法による被保護児童・生徒修学旅行支援金支給要綱				

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			551	595	673	622
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			551	595	673	622
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	生活保護法による被保護児童・生徒修学旅行支援金支給要綱により事業を行っている

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00514	民間賃貸住宅入居支援事業費	担当課	生活支援課 作成責任者　仲村　正道
施策体系	001-303-001	生活保護世帯等の自立支援の推進	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的
事業概要	（事業内容） 生活保護法による被保護者が転居等に必要となる保証人の確保に要する民間賃貸住家賃等債務保証契約料を支給する事業 （目標） 被保護者の賃貸借契約を可能とし、福祉の向上を図る			
根拠法令等	船橋市生活保護法による被保護者賃貸住宅家賃等債務保証契約料支給要綱			

（単位：千円）

年　度			平成23年度（決算）	平成24年度（決算）	平成25年度（決算）	平成26年度（予算）
事業費(A)			0	0	80	230
人工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人工	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト（A＋B）			0	0	80	230
指標		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						

【1次評価】

妥　当　性	対象外
効　率　性	対象外
有　効　性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	船橋市生活保護法による被保護者賃貸住宅家賃等債務保証契約料支給要綱により事業を行っている

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	